

特集

## 国際的な視野から見た観光研究

巻頭言

Prefatory Note

### Why Japanese Academics Publish Scantily in Hospitality & Tourism Management Journals? Abraham Pizam, Ph.D. …… 1

なぜ、日本の学者は世界のホスピタリティ・観光経営英文査読付き学術誌にほとんど出版がないのか?

特集

1 世界の潮流の変化・方向性に呼応しない  
日本観光学術界に迫り来る危機と変革への戦略試案 原 忠之 …… 4

2 観光における人と環境との関係  
— 日本から知見が発信されることへの期待 直井 岳人 …… 16

3 観光地に対する満足度研究の進展と今後の課題 外山 昌樹 …… 21

4 自然公園研究の国際的動向とわが国の課題 愛甲 哲也 …… 25

5 交通学の世界から観光研究を見る 清水 哲夫 …… 29

特集テーマからの視座 観光研究の現状と今後の方向性への提言 山田 雄一 …… 33

自主研究報告 三重県における熊野古道の保全と活用に関する研究 西川 亮 …… 38

観光研究レビュー ツーリズム分野における国際学術誌の現状① 渡邊 智彦 …… 42

財団活動のいま …… 56

連載

I あの町この町 第57回

蔵造りとパソコン — 茨城県・結城市 池内 紀 …… 58

II ホスピタリティーの手触り 78

ソウエトとジャカランダ 山口 由美 …… 64

旅の図書館 掲示板

出版物のご案内・当財団からのおしらせ



## 窓に映った街並み、筑後うきは

福岡県の南東部に位置する「うきは市」。その中心部が「筑後吉井」である。江戸時代、有馬藩の城下町・久留米と天領日田を結ぶ豊後街道の宿場町である。重厚な白壁の街並みが形成された背景には、蠟燭はじめ、酒、麵類、菜種油などの製造で財を築いたと伝えられる。「吉井銀」と呼ばれる豪商たちが誕生した所以である。明治二年（一八六九年）の大火後、火災に耐える白壁土蔵造りの家々が建造され、現在に至っている。ここが福岡県で最初に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたのは平成八年（一九九六年）である。

街並みに加え、現在は筑後川温泉、一の瀬焼の窯元、水田の原風景である棚田、日本名水百選などの観光名所が町おこしに大きく貢献しているようだ。今回お伝えする映像は、一の瀬焼などの骨董店ウィンドーに映った風景であり、そこに反映する街並みが美しい光景を見せてくれる。多くの旅人が街並みを歩く姿は、時代を反映させて心地よいものである。

# Why Japanese Academics Publish Scantly in Hospitality & Tourism Management Journals?

**Abraham Pizam, Ph.D.**

Dean, Rosen College of Hospitality Management  
University of Central Florida

A recent analysis of academic journals' publications by nationality of the authors revealed that Japan is in the top ten countries in terms of number of publications and citations in almost all fields of studies. The major exception to this is in the field of hospitality & tourism *management* where Japan occupies the 26th place and well behind much smaller countries such as New Zealand (5th place) Hong Kong (6th place), Taiwan (9th place) and South Korea (11th place).

In my opinion, the fundamental reasons for this are the following:

1. The Japanese society and its government have never taken the tourism and hospitality industries seriously and did not devote sufficient resources to promote them. This resulted in little societal respect for those employed in them and a trivial desire for young educated individuals to choose a career in them.
2. Having neither pressure from the government nor demand from potential students and their parents, the majority of the Japanese universities did not choose to offer undergraduate and graduate degree programs in hospitality and tourism *management*.
3. The universities that did offer such programs addressed and taught the subject of tourism not from a managerial and/or operational perspective but from a sociological, anthropological, geographic, or leisure studies, viewpoint.
4. Because of the above, the students who graduated from these programs were not sufficiently qualified to work in these industries and couldn't find jobs in them. This caused a further decline in the status of these programs both within and outside the universities.
5. The decline in the status of the programs discouraged talented students to enroll in graduate programs overseas and choose an academic career in the field of hospitality or tourism *management*. Therefore the total number of Japanese academics in this field is at present exceptionally low compared to others and the size of the country. For example, both Taiwan and Korea have 10-20 times the number of academics in this field than Japan.
6. The faculty members who currently teach in the majority of the existing programs in Japan being educated in other than management or business disciplines, are not familiar with the managerial issues important to these industries and therefore neither research them nor publish their work in hospitality or tourism *management* journals.

Given the above facts, what can be done to ameliorate the situation?

- a. Increase the government's financial support to the industry
- b. Encourage talented students to obtain terminal degrees in hospitality and tourism at elite universities

overseas by providing them with full scholarships in exchange for serving in Japanese universities at the completion of their studies.

- c. Create paid externships in the hospitality and tourism industries for current faculty members who would work full-time for 4-8 months in order to increase their knowledge of these industries.
- d. Set up joint partnerships between Japanese faculty members and colleagues from overseas to do comparative managerial research in hospitality and tourism and publish jointly in appropriate international journals.

According to a model presented to Japan Tourism Agency in 2008 (**Table**), majority of Japanese researchers in this academic field appear to be in Phase 1 and 2. The next logical step for evolution would be to import knowledge and research methods from other disciplines as shown in Phase 3. Therefore cross-disciplinary research would take Japan to a new phase, and we sincerely look forward to an emergence of Japanese tourism & hospitality management researchers to contribute to accumulation of global knowledge to reflect its national status.

**Table: Historical Transition of Academic Researchers in the Hospitality and Tourism in the United States.**

表：米国における観光・ホスピタリティ経営学術界研究モデルの歴史的変遷

Phase 段階	Period 時期	Researchers' Identity 研究者の特性	Research Type 研究内容	Unit of Analysis 対象数	Methods of Analysis 研究手法	Generalizability 普遍性	Theoretical Contribution 理論上貢献度
1. Story Tellers 物語の語り部モデル	1930-1950	Ex Practitioners 元実務家、元旅行会社社員	Case Studies 事例研究	Single 単一	N/A 手法なし	None なし	None なし
2. Profilers プロフィール分析家モデル	1940-1970	Ex Practitioners & Academics 元実務家、元旅行会社社員および大学教員	Quasi-Empirical (Surveys) 準実証的(質問調査)	Multiple 複数	Univariate 単変量解析	None なし	None なし
3. Copy Cats 他の社会科学分野研究手法の模倣モデル	1970-2005	Academic & Professional Researchers 大学教員および職業研究者	Empirical & Conceptual 実証的および概念的	Multiple 複数	Bi-Variate & Multi-Variate 二変量および多変量解析	Limited or Full 限定的または多数	Extension of Existing Theories 既存理論からの延長
4. Innovators 独自実証研究による他学術分野への輸出モデル	2000-	Academic & Professional Researchers 大学教員および職業研究者	Empirical & Conceptual 実証的および概念的	Multiple 複数	Multi-Variate 多変量解析	Limited or Full 限定的または多数	Original 独自、独創的

Source: Abraham Pizam, PhD, Univ. of Central Florida, Presentation at Tourism Resources Division, Japan Tourism Agency. Tokyo in 2008

出典：2008年観光庁観光資源課でのセントラルフロリダ大学アブラハム・ピザム教授発表資料

## なぜ、日本の学者は世界のホスピタリティ・観光経営英文査読付き学術誌に ほとんど出版がないのか？

セントラルフロリダ大学 ローゼン・ホスピタリティ経営学部・学部長  
アブラハム・ピザム

最近入手可能になった国別の学術研究誌出版数データベースで、日本はその国力に見合って、多くの学術分野で世界10位以内にランクしていることが分かった。だが、ホスピタリティ・観光経営の分野は26位と例外的な結果であり、ニュージーランド(5位)、香港(6位)、台湾(9位)、韓国(11位)とまったく小さな国家・地域に比しても大きく遅れている。

私の見解では、その根本的理由は以下に列挙するとおりである。

1. 日本社会と政府は観光・ホスピタリティ産業を主要産業と位置づけたことが過去になく、それら産業育成に十分な資源を割いてこなかったが故に、それら産業界従事者への敬意があまり育成されず、高度な教育を受けた若者の就業希望が産業規模ほどにはない。
2. 政府、学生および両親から強い圧力がかからなかったため、多くの日本の大学は学士および大学院水準でのホスピタリティ・観光経営プログラムを提供しなかった。
3. 観光関連プログラムを持つ大学は、経営や現場運営面での教育をせず、社会学・文化人類学・地理学・余暇研究等の観点からの教育を実施した。
4. 上記理由により、これらプログラムを卒業した学生たちはこれら産業で有益で十分な知識スキルを教わっておらず、当然ながら観光ホスピタリティ産業界への就職率は低迷。それがさらにこれら観光学部学科群の大学内外での地位低下につながった。
5. これらのプログラムの低迷により、有能な卒業生を海外のトップ大学院進学で観光・ホスピタリティ経営の学術研究者として育成する人材開発戦略も低迷した。この悪循環により国力に見合うだけの世界水準の学術研究者が育っておらず、その総数は例外的に低迷。例えば、現時点で台湾や韓国には、世界水準で観光・ホスピタリティ学術研究に貢献できる学者は日本の10~20倍存在する。
6. 経営学・商学以外で育成された教員が教える学部学科にいる大多数の学者には、産業界にとって何が重要な経営問題かの視点が欠如するが故に、ホスピタリティ・観光経営査読付き英文学術誌に向けての研究もしなければ投稿・出版もしない。

上記事象に鑑みて、状況改善のためには何をすればよいかを、提言する。

- 1つ目： 政府から産業界への財務的な支援を強化する
- 2つ目： 修了後日本に戻って日本国内大学で勤務することを条件に、優秀なトップ学生複数名を海外の先進大学院に留学させ博士号取得に向けて全額支給奨学金を付与する
- 3つ目： 既存学部学科の教員・研究員たちを、4~8カ月の期間、産業界にエクスターンシップ(外部研修)制度で受け入れてもらい、産業界の知識・経営問題を体感させる
- 4つ目： 当分野の日本の研究者と海外の研究者でパートナーシップを構築して、比較経営研究を実施し、適切な国際的学術誌に共同執筆する

2008年観光庁主催「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」で発表した「米国における観光・ホスピタリティ経営学術界研究モデルの歴史の変遷」(表)に鑑みると、日本の学術研究者は第1、第2フェーズの方々が大多数に見える。すると次の合理的ステップは、他の学問領域(特に経営系)の知見を取り込みながら、研究活動を広げていくこととなる。われわれは、日本の研究者が海外の研究者や他の研究領域の研究者との学術的な交流を活性化して、その研究内容を経営・科学の観点で世界レベルに引き上げ、世界の知識蓄積活動に参加してくれて当研究分野を日本がいるべき本来の地位に引き上げることを楽しみに待っている。 <編集室訳>

# 国際的な視野から見た 観光研究

## 世界の潮流の変化・方向性に 呼応しない日本観光学术界に 迫り来る危機と変革への戦略試案

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部 副学部長

原 忠之

1

意見や見解の多様性担保という観点で各種の刺激的な多方面の見解を掲載することこそが、長期的に見て各領域の学术界が前進していく手法であると一般的に見られている。日本の観光関連学界は歴史的にかなり重要な自己変革を行うべき時期にあると思われるので、できるだけ客観的なデータを引用して、その信憑性<sup>しんぴやうせい</sup>の判断を読者と学术界の皆様<sup>みなさま</sup>に委ねる形とさせていたたく。

ここでは、世界における通常の査読付き学術研究の形式、すなわち、

(1) 導入

(2) 過去の研究・検索分析による当該研究の独自性証明と仮説

- (3) データ収集方法と定量的解析手法の選択についての必要性
- (4) 仮説検定または分析内容説明
- (5) 分析結果の議論
- (6) 結論・限界・将来研究示唆
- という形は取らない。

### 世界の観光研究潮流 最新の激流

米国での観光ホスピタリティ研究界が、どういう歴史の変遷をたどって現在の定量的な実証研究に至ったかは、アブラハム・ピザム氏が述べている (Pizam 2008, Hara 2010)。インターネットの普及により、われ

われの暮らしや業務処理方法が大きく変わっている点ほどの分野も同じであるが、遅かれ早かれ、この電子的な手法が、八十年以上続く観光・ホスピタリティ経営分野の査読付き論文研究発表の世界を大きく変えるという兆しは十分にあった。まず査読付き学術誌への提出と査読手法が、郵便や封筒を使う手法から、学術誌編集局のウェブへの電子的投稿となり、査読も全て電子メールのリンク送付により直接ダウンロード、アップロードという形式に一変した。過去の学術論文検索も、図書館で学術誌を複数抱えてにらめっこしていた十五年前の様子から、研究

観光は、多様な学問領域とつながりを持った研究分野です。さらに、近年は国際化の流れのなかで、世界中の研究者が知見を交換し、積み上げ、新しい複合的な学術的知見を構築していくようになってきました。その実現を、ICT（情報通信技術）環境の進展がさらに後押ししています。今号では、当財団が実施してきた自主研究の成果等を交えながら、国際的な視野からわが国の観光研究学界の置かれている状況を概観し、地域計画、交通運輸、マーケティング、造園学といった学問領域と観光との関わりについて紹介します。海外における観光研究の知見の日本への移入や適用、日本からの発信手法や今後の観光研究の方向性についての提言を試みます。

室で電子的に検索をして大学が出版社と包括契約をしている場合には、即座にダウンロードできる環境となった。参照論文についても、自分で文章入力する形式から、参照論文管理ソフトを利用することで、労力は大幅に軽減されるようになった。学術論文も Google Scholar（注）を利用すれば、査読付き論文に限るという条件で主要単語を入れて検索すると、世界中の膨大な空間からさつと複数の査読付き論文タイトルが検索できるようになった。

この便利な発展により、いずれは登場すると思われる高速化した検索能力をビジネスモデルにしたサービスが、この一二年で現実のものとなった。それが研究成果の電子データベース化である。

### ◎研究成果の電子データベース化

現在までに出版された英文査読付き学術誌の論文が、いくつもの団体により急速に電子データベース化され始めた。その便利さと有益性により、同時期に複数の団体が同様のデータベースを立ち上げている。こ

れにより、今まで不可能であったリンク付けが急遽、可能となり、あっという間に検索結果が可視化されてしまうこととなった。

これももたらす結果として、以下のようなことが全て一目瞭然となつてしまったのである。ちなみに、これは観光・ホスピタリティ分野だけではなく、全学術分野について可能となつてしまったのである。

- ・分野別査読付き学術誌そのもののランク（影響度ベース）
- ・分野別の国別研究論文ランク
- ・世界の学者の生産性と影響度相対比較ランク
- ・国内での学術分野別国際競争力ランク

大学や学部経営者、あるいは各国の教育省・文部省が、知りたいが以前には存在しなかったランクデータが世界中の誰でも客観的な定量データとして入手できるようになってしまったという激流であるが、日本語で日本人と議論している日本在住の研究者にはその存在そのものも当然全く見えない激流である。

特筆すべき点は、この電子データ

ベース化は観光・ホスピタリティ経営分野を狙い撃ちしたのではなく、全ての学術研究分野が対象となっている、つまり世界中の全ての学術研究者の研究分野が例外なしに可視化の対象となっている点である。もはや、「この分野は特別な分野で」と隠れたり、弁解したりが一切できず、参加者たちの同意不同意もなく、世界の学術研究競争力可視化が一気に実現してしまつた現実世界である。

その現実の衝撃度は、実際にどのようなデータが無料で世界中どこでも誰でもダウンロードできるかを見ることがより理解できる。いくつかの例を挙げてみたい。

### ◎データベースによる事実検証

#### 全学術分野(包括)での

#### 国際競争力国別ランキング

まずは、理系文系全てを含めた、世界査読誌論文発表数を俯瞰してみる。このランクでは、その経済力にふさわしく、日本は総合的に世界第五位の地位にある。英語を母国語とするカナダ、オーストラリアなど諸国よりも発表論文数が多く、また人

**Table1: All subject area, All Subject Category 1996-2012 Top 30 only**  
**表1 国と地域別順位 全学術分野 (包括) 1996-2012 上位30**  
**(SCImago Journal & Country Rank)**

Country 国	Documents 論文数	Citable documents 引用可能論文数	Citations 被引用回数	Self-Citations 自己引用回数	Citations per document 1論文あたりの 被引用回数	H index H指数*
1 アメリカ	7,063,329	6,672,307	129,540,193	62,480,425	20.45	1,380
2 中国	2,680,395	2,655,272	11,253,119	6,127,507	6.17	385
3 イギリス	1,918,650	1,763,766	31,393,290	7,513,112	18.29	851
4 ドイツ	1,782,920	1,704,566	25,848,738	6,852,785	16.16	740
5 日本	1,776,473	1,734,289	20,347,377	6,073,934	12.11	635
6 フランス	1,283,370	1,229,376	17,870,597	4,151,730	15.60	681
7 カナダ	993,461	946,493	15,696,168	3,050,504	18.50	658
8 イタリア	959,688	909,701	12,719,572	2,976,533	15.26	588
9 スペイン	759,811	715,452	8,688,942	2,212,008	13.89	476
10 インド	750,777	716,232	4,528,302	1,585,248	7.99	301
11 オーストラリア	683,585	643,028	9,338,061	2,016,394	16.73	514
12 ロシア	586,646	579,814	3,132,050	938,471	5.52	325
13 韓国	578,625	566,953	4,640,390	1,067,252	10.55	333
14 オランダ	547,634	519,258	10,050,413	1,701,502	21.25	576
15 ブラジル	461,118	446,892	3,362,480	1,151,280	10.09	305
16 台湾	398,720	389,411	3,259,864	790,103	10.41	267
17 スイス	395,703	377,016	7,714,443	1,077,442	22.69	569
18 スウェーデン	375,891	361,569	6,810,427	1,104,677	20.11	511
19 ポーランド	346,611	339,712	2,441,439	652,956	8.25	302
20 トルコ	306,926	291,814	1,935,431	519,675	8.24	210
21 ベルギー	299,077	285,735	4,696,153	701,283	18.16	454
22 イスラエル	224,674	215,590	3,663,004	530,340	17.78	414
23 オーストリア	214,844	204,243	3,047,983	433,709	16.67	378
24 デンマーク	208,227	198,923	3,876,514	573,278	21.56	427
25 イラン	202,807	197,571	832,211	337,637	8.49	135
26 フィンランド	190,192	184,924	3,091,345	506,506	18.55	372
27 ギリシャ	180,688	171,529	1,827,577	324,747	12.28	266
28 メキシコ	166,604	162,116	1,346,721	295,320	10.00	232
29 チェコ	163,740	160,193	1,265,709	313,836	9.28	239
30 香港	162,812	156,923	2,004,708	294,791	14.07	292

\*H指数: 被引用回数H以上の論文が少なくともH編あることを表し、論文の量と質(被引用回数)を同時に表す指数  
 出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

**Table2: Country Ranking : Biochemistry, Genetics and Molecular Biology,**  
**All Categories of selected area 1996-2012 Top 10 Only 1996-2012**  
**表2 国別順位: 生化学・遺伝子・分子生物学分野 1996-2012 上位10**  
**(SCImago Journal & Country Rank)**

国	論文数	引用可能 論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの 被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	989,902	948,273	30,412,789	15,307,125	32.36	856
2 日本	270,090	264,950	5,397,932	1,445,746	20.17	410
3 イギリス	234,343	221,371	6,648,786	1,376,548	29.94	524
4 ドイツ	225,601	218,140	5,810,398	1,346,339	27.51	471
5 中国	200,368	196,508	1,528,805	617,048	11.48	201
6 フランス	159,003	153,293	3,959,285	783,464	25.63	410
7 イタリア	135,317	128,046	2,797,211	588,291	22.32	357
8 カナダ	128,095	123,633	3,316,869	608,966	28.26	396
9 スペイン	88,800	84,361	1,648,176	356,968	20.83	275
10 インド	83,831	81,070	746,211	263,904	12.07	161

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

口比で考慮するならば中国よりもはるかに人口当たり査読付き発表論文数は多い。また、影響力、すなわち質を示唆する一論文あたりの被引用回数(Citations per document) :

その学術論文が後に登場した論文の何件に引用されたか)も、トップ群の米国や一部欧州北欧諸国ほどではなくても、そこそこ高い数値を示している(表1)。全体を俯瞰した後で、

少しずつ個別分野検証に入っていく。生化学・遺伝子・分子生物学分野の国際競争力国別ランキングでは、このデータベースから、日

本に国際競争力がありそうな分野である、生化学・遺伝子・分子生物学という選択項目を選び、同様な国際競争力ランキングを見てみる(表2)。世界の査読付き研究論文の第二

**Table3: Country Ranking : Social Sciences,  
All Categories of selected area 1996-2012 Top 20 Only**  
表3 国と地域別順位:社会科学分野 1996-2012 上位20  
(SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	366,059	346,143	2,681,453	1,578,032	9.55	264
2 イギリス	122,872	115,732	833,851	323,045	8.87	163
3 カナダ	45,372	43,447	302,755	70,808	9.14	130
4 オーストラリア	42,832	40,880	230,384	66,752	7.86	105
5 ドイツ	37,541	35,474	162,853	41,625	6.10	110
6 フランス	34,587	33,228	95,958	25,398	3.84	77
7 中国	29,225	28,733	72,014	38,754	5.74	69
8 オランダ	22,323	21,236	173,751	39,697	11.06	111
9 スペイン	21,168	20,509	71,750	22,592	6.66	70
10 イタリア	14,839	14,153	71,411	16,244	7.89	72
11 ブラジル	14,019	13,623	25,739	9,568	5.56	49
12 インド	12,540	11,952	34,408	11,588	3.86	52
13 日本	11,976	11,539	51,556	12,813	5.64	62
14 スウェーデン	11,525	11,148	80,505	17,664	10.09	81
15 トルコ	11,299	11,064	33,201	11,556	7.26	56
16 イスラエル	10,396	10,074	63,608	15,317	7.91	68
17 南アフリカ	10,366	10,048	43,060	15,302	6.11	58
18 ベルギー	9,670	9,224	55,452	10,437	8.80	74
19 スイス	8,522	8,050	52,326	8,094	9.22	71
20 台湾	8,513	8,350	54,364	16,972	11.02	72

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

位であり、全体の論文発表数からいうと七・六%と、日本の対世界人口比率より高い比率を確保しており、この学術研究分野の国際競争力を見せつけるような見事な数値であ

る。世界の研究者たちが客員研究員として留学したいと考える場合、渡航先候補としては米国が圧倒的ではあるが、日本で最新の先端研究を学びたいという需要が出るのは自然な

ほどに、日本は世界に冠たる影響力を持つていることが明白である。

### 社会科学分野の国際競争力

#### 国別ランキング

次に文系分野の社会科学という大項目を見てみよう。この分野には「文化人類学、考古学、コミュニケーション、開発学、教育学、地理学、法学、図書館学、言語学、政治科学、社会学、交通、都市計画」等が含まれるが、観光・ホスピタリティは含まれていない(表3)。

絶対数および被引用回数もかなり落ちてくるが、米英で全世界の約半分の査読付き論文(四八%強)が発表されている分野で、何とか全世界の一・九%程度の論文発表数を確保している。

#### 観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野の国際競争力国別ランキング

次に文系分野において「商学・経営・会計学」という大項目があり、この分野において日本は世界十位の地位を確保している。この分野には「労使関係学、会計学、経営学、人

事管理、情報学、マーケティング、戦略論」等が含まれ、そこに独立項目として「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」という小項目が存在する。そこで、この小項目を選択して検索してみる。この「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」が観光関連の最小グループ項目となる。この小項目検索により、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」の学術活動が世界の研究界でどう立ち位置にいるのか、世界中の研究者や政府にどう見られているかが確認できる(表4)。

この分野は上位三方国(米英豪)で過半数の論文を叩き出している分野であるが、英語が問題ではないのは、非英語圏である中国、台湾、韓国等アジア諸国やトルコ、ギリシャ、イタリア、イスラエル等が日本より上位にあることで明白である。また、論文被引用回数も三十カ国比較で見ると、日本より下位はスイス、インド、独の三方国だけで、相対的な質の面も現状は改善の余地を示している。過去十七年間で世界に向けて発表された論文が九十六本という

Table4: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Tourism, Leisure and Hospitality Management" 1996-2012 Top 30 Only

表4 国と地域別順位: 観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野 1996-2012 上位30 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	3,810	3,642	26,026	10,813	10.41	57
2 イギリス	2,109	2,033	15,821	4,831	10.35	45
3 オーストラリア	1,430	1,384	9,197	2,459	11.64	40
4 カナダ	796	760	6,557	1,130	11.47	37
5 ニューゼーランド	423	403	3,215	502	12.42	27
6 香港	416	401	1,800	372	7.70	19
7 スペイン	387	377	2,825	709	13.12	26
8 中国	330	327	1,453	425	12.58	15
9 台湾	274	270	973	300	17.58	12
10 オランダ	268	261	2,189	378	12.99	26
11 韓国	243	240	1,245	147	11.42	17
12 スウェーデン	226	218	1,251	224	10.61	18
13 フランス	223	202	1,117	186	7.44	16
14 イタリア	193	189	684	152	7.10	12
15 ドイツ	192	189	882	201	6.53	15
16 ギリシャ	176	174	1,018	179	17.00	16
17 トルコ	171	167	994	240	11.82	15
18 ノルウェー	165	160	802	133	10.37	16
19 イスラエル	143	141	1,216	235	8.89	18
20 フィンランド	133	129	594	161	7.41	12
21 ポルトガル	121	114	605	113	10.26	13
22 シンガポール	118	116	816	113	8.62	15
23 南アフリカ	105	99	485	165	7.85	12
24 デンマーク	104	103	701	67	13.36	15
25 スイス	101	97	467	49	5.80	11
26 日本	96	94	537	65	6.94	11
27 オーストリア	95	94	571	96	7.37	14
28 マレーシア	93	91	286	51	8.10	10
29 インド	89	88	508	97	6.30	12
30 タイ	80	78	369	53	7.57	11

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

ことは、一年当たり平均六本に満たず、これは欧米の生産性の高い助教授 (assistant professor) 一名が調子の良い年に二年間で発信できる数である。観光立国という概念が登場したのが二〇〇三年であり、その時点で日本全体全ての観光系学部

学科合わせて年間一件という牧歌的な、世界学術界の発展に貢献していない状態がスポットライトを浴びることになったのが十年前である。世界の学術界に対して発信し、世界水準での研究学術の発展に貢献するという、理系では当たり前のモデル

が、ほぼ全く無視されていた時代である。この時代の変遷による国際競争構造の変化は、比較すべき指標を持ち出すと、より議論が明確で客観的になるため、次に東アジア諸国という枠組みと歴史的貢献度の推移を俯瞰してみよう。

### 観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野における東アジア地域での競争の歴史的な推移と考察

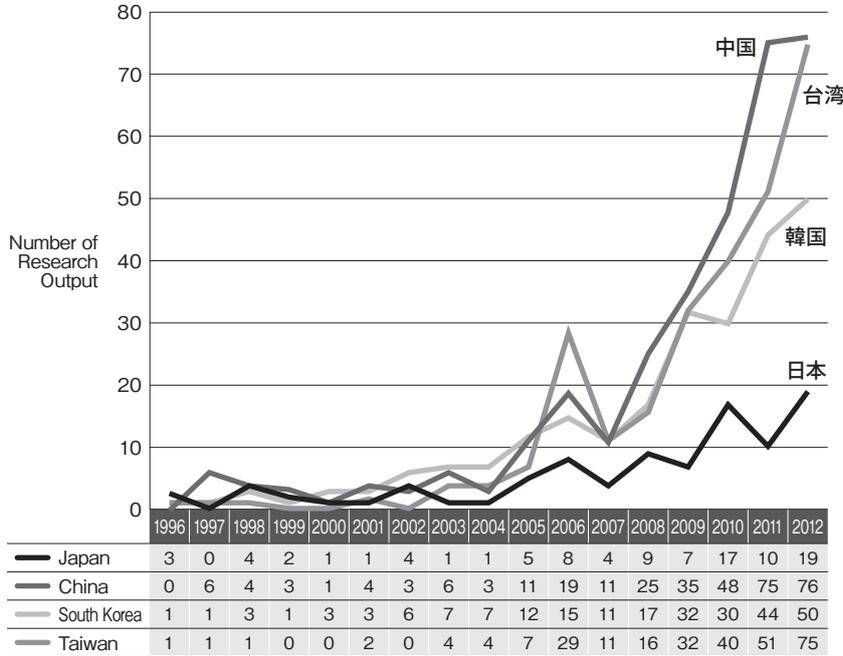
データベースは特定の地域や複数国家のみを指定して、ある学術研究分野における比較競争国との研究成果・生産性の歴史的推移等を当然可視化することができる。「日本はアジアで初めて観光学という学術分野の学科を作ったという歴史的意義を有している」(某韓国系学部長談)が、その後、学術モデルで先行した先行優位性を保っているのか、という素朴な疑問も、これらデータベースでは一目瞭然に結果が出てくる。

については、同じ十七年間の期間で東アジア諸国内での「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」分野における査読付き論文発表数がどのようにより推移したのかをグラフ化してみよう(図1)。

実は一九九六年から二〇〇五年ごろまでは決定的な差は存在しなかったのが明白であるが、二〇〇六年ごろに比較対象の台湾、中国、韓国の生産性が飛び上がったのを見て取れる。観光庁が発足する直前の二〇〇七年

Chart 1: Competition in East Asia in Tourism, Leisure & Hospitality Management Research Output

図1 東アジアでの「観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野」年間研究論文数推移 (1996年から2012年：日本・中国・韓国・台湾の比較)



出典: <http://www.scimagojr.com>

ごろに、世界における学術競争の基  
本ルールを再確認して自主的な学術  
研究鎖国体制に自己変革を仕掛け  
ておけば、その後爆発的に世界に向  
けての研究発信が増加し、三者で熾  
烈な地域間競争を行う中国・韓国・  
台湾の後塵を拝することはなかった  
であろうことが確認できよう。

この時期は日本国内で観光学部  
新設が相次いだ時期であり、また、  
観光庁の前身である国土交通省総  
合政策局が、世界の潮流にいち早  
く気づき、観光産業強化にはミクロ  
レベルで経営ができる人材を育成す  
べく世界の主流であるホスピタリテ  
イマネジメントをコアとするモデル

カリキュラムを提案した時期である。  
その内容を反映して自己変革した学  
部学科があれば、その後の日本の観  
光・レジャー・ホスピタリティ経営  
分野学術研究界はここまで世界の潮  
流に取り残されなかったかもしれな  
い点、まことに残念である。

図1は、日本国内において日本語  
で日本人とだけ議論している人には  
おそらく現時点でも見えない内容で  
あり、今までどおりに自主鎖国体制  
を継続すれば実態は隠蔽可能と思  
われるかもしれないが、過去二年間  
の世界の激流で、世界中の研究者・  
研究資金供給者・教育行政担当者  
全てにこの情報が簡単に見えるよう  
になってしまったという外的環境の  
急変を理解することが大切である。  
浦賀に黒船がきた際に、江戸幕府(国  
内学術界全体)と各藩(各学術分  
野)の戦力実態が世界中に定量的に  
暴露されてしまったに匹敵するほど  
の激流である。表4と図1を並べて  
みると、観光産業以外にも輸出入業  
足り得るもう一つの産業「教育産業」  
の枠組みで、日本国内の「観光・レ  
ジャー・ホスピタリティ経営」分野

が世界の優秀な研究者・留学生を招  
聘できるかという観点でもかなり厳  
しい状況であることが明白となる。

優れたカリキュラムは優れた研究  
者が集積する高等研究機関におけ  
る「知識創造」がその源泉となるが、  
その基本モデルである世界学術界へ  
の貢献という意味では日本よりも魅  
力的な「観光・レジャー・ホスピタ  
リティ経営」分野の留学先が二十五  
カ国存在し、香港、中国、台湾、韓  
国の魅力のほうに過去六年間では  
るかに上に行ってしまったというこ  
とが明白である。この現状では「観  
光・レジャー・ホスピタリティ経営」  
分野で日本に来る留学生は、上位  
二十五カ国に行けなかったか、ある  
いはコンビニエンスストア・飲食店  
等での就労のほうに魅力がある学生  
なのでは、という見方も否定し難い  
ほどの数値である。

世界学術界に貢献する研究活動  
がほぼ存在しないということは、「知  
識創造」行為がほぼ存在せず、学会  
はほとんど他の研究者が見いだした  
知識を引用して語るといって、「知識  
移転」行為が大多数であると想定で

きる。つまりピザム氏の言う「語り部モデル」であり、世界水準から見ると六十年遅れとなる。

今までは、世界の学会活動からは日本語を理由に自主鎖国体制を敷き、それらの不都合を隠蔽し、世界の学会と真剣に擦り合わせたことのない自分の意見を熱血教師の「知識移転」で学生に聞かせるモデルで回してきたわけだが、世界との学術競争ではそれでは決定的に劣後し、日本国内文科系分野のなかでも最低レベルであることが過去二年で世界中の人間に暴露されてしまったわけである。

## 日本の観光分野研究の問題点確認

ただデータを見るだけでは、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」分野が学術研究分野としては実質上崩壊状態であることを確認できただけで、後味の悪い事実確認で終わってしまう。

そこで後半は日本の当学術研究分野がその国力にふさわしい学術貢献を行う体制構築の戦略策定を三

Table5: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Tourism, Leisure and Hospitality Management" 2012 Top 30 Only

表5 国と地域別順位：大項目（商学・経営・会計学）の小項目（観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野） 2012単年 上位30 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	531	500	146	72	0.27	57
2 イギリス	239	228	81	36	0.34	45
3 オーストラリア	232	226	54	25	0.23	40
4 カナダ	92	89	22	5	0.24	37
5 中国	76	74	32	12	0.42	15
6 台湾	75	75	9	5	0.12	12
7 スペイン	71	70	10	1	0.14	26
8 ニュージーランド	62	60	15	1	0.24	27
9 韓国	50	50	4	0	0.08	17
10 スウェーデン	48	45	15	10	0.31	18
11 香港	47	46	16	3	0.34	19
12 ドイツ	42	41	25	9	0.60	15
13 イタリア	41	39	11	5	0.27	12
14 オランダ	40	39	18	4	0.45	26
15 フランス	38	36	11	3	0.29	16
16 ポルトガル	36	34	4	1	0.11	13
17 ノルウェー	32	31	6	0	0.19	16
18 トルコ	32	32	3	2	0.09	15
19 フィンランド	31	30	10	4	0.32	12
20 マレーシア	31	29	9	1	0.29	10
21 南アフリカ	30	30	14	7	0.47	12
22 ベルギー	24	24	12	4	0.50	9
23 ギリシャ	24	23	4	1	0.17	16
24 スイス	23	22	10	4	0.43	11
25 デンマーク	22	22	12	3	0.55	15
26 日本	19	19	1	0	0.05	11
27 タイ	18	18	1	0	0.06	11
28 オーストリア	15	15	16	5	1.07	14
29 イスラエル	13	13	2	1	0.15	18
30 シンガポール	13	12	8	1	0.62	15

出典：http://www.scimagojr.comより筆者検索

つのステップ、すなわち、

(1) 現状問題点確認

(2) 将来の方向性と理想像提起

そして、

(3) 実現に向けた国家戦略試案

の形で提示し、どの程度の期間でどの程度努力すれば輝かしい栄光を確保できるのかについて議論する。

### ◎現状俯瞰

直近のデータは二〇二二年であるため、この単年度データを表5として引用する。

二〇二二年は日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界にとっては過去最高の年間十九本と貢献したが、単年度での順位

は世界二十六位のまま、シェアはいえば世界の論文発表数の〇・八五%。二〇〇七年以降に多くの観光学部学科が設立され、現時点では四十五大学程度に学部学科が存在するにもかかわらず、英文査読付き学術論文掲載が年間総数十九本ならば、世界の学術界に対して論文一本も出

点は明記しておきたい。

### ◎現状認識

戦略論構築で最も重要な最初の一步が正しい現状認識である。現状認識を回避し、情報を隠蔽しては、戦略構築の第一歩が踏み出せない。研究活動に関しては「日本語で研究活動している成果を考慮すべき」と思われる方々がおられるであろうが、インターネットが発展すると同時に、世界のビジネス学術言語としての英語の地位が不動のものとなつてしまい、英語の論文を読み、英語で論文を世界に向けて査読付き学術誌で発表しない限り、世界から見た存在感はゼロであるという冷酷な世界の現実から逃避することは不可能である。「過去論文精査・データ取得・統計的解析による仮説検証等の手法」という世界の標準ルールに準拠した内容がない場合は、語学の問題ではなく論文内容の問題で、世界の査読論文に掲載される確率は極めて低くなる。現状の学術研究手法や方向性を正当化しようにも、世界学術研究界は実績があまりに多く

を物語る世界であり、現状の延長線上には解決方法は存在しない点を速やかに認識する必要がある。

表5の数値、これが世界から見た日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の現状であり、これに対する反論は、具体的な数値を挙げられる場合しか認められない、それも世界の激流の現状である。

## 観光分野研究の方向性と理想像

国家の潜在力から見て、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界は、まず現状、東アジア諸国相対比でもほぼ崩壊状態である点、この現状を客観的に冷静に把握する必要がある。幸い、冷静な現状認識の後には、今後どの方向に走り、理想像としてはどのような状況を目指すのかの議論が可能となる。もう一度表5を見よう。

二〇二二年で年間五十本ならば韓国と同位であり、大項目での十位に匹敵する地位となる。ただし理想像は年間百本で中国、カナダを抜き去

り、世界四位を確保する。もっと大きな理想像は年間二百五十本、中国台湾香港を加えても敵わない分量の英文査読付き「知識創造」論文を世界に向けて発信する体制づくりである。これは現状の十倍以上、二〇二二年度実績の約十三倍の水準であり、その時点で英国を超えて世界第二位の地位を狙える実績となる。日本の文科系学術分野間で最低レベルの国際競争力であった分野を、十一年後に日本の文科系学術分野で最高レベルの国際競争力に持ち上げる野心的な案である。

すなわち、日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の理想像としては、

- 第一目標…英文査読付き学術論文 掲載年間総計 五十本
- 第二目標…英文査読付き学術論文 掲載年間総計 百本
- 第三目標…英文査読付き学術論文 掲載年間総計 二百五十本

と設定する。この第三目標達成時点で、観光・レジャー・ホスピタリティ経営分野の勉強を希望する世界の学生からは、米国の次に日本が留学

していない学部学科が過半数存在するということが確認できる。被引用回数が三十カ国中最低である点、論文は発表しても、世界の同業研究者に与える影響が低い点もうかがえる。さて、米国の例でも、研究系（テニュアトラック制度[Tenure Track System]）（注2）教員がおらず、「知識移転」の教育機関業務に徹底しているコミュニティカレッジ（Community Colleges）（注3）のケースは存在する。しかしながら、日本の場合には専門学校カリキュラムが相対的に世界標準を十分俯瞰した効果的な内容で仕上がっているゆえ、大学レベルで研究業務を放棄して自己流の教育機関モデルに進進すると、専門学校との棲み分けが危うくなる。基本的には、大学院があるような学部学科は、研究系機関と見なされる。特に博士課程を持つ場合は、世界に向けて研究成果を英文研究論文で発信するという「知識創造」の世界共通ルールで勝負することは必然であるため、各プログラムへの評価方法は修士課程さらに博士課程と高くなるにつれてより厳しく問われる

先として前向きに選択され、また世界の研究者が最先端分野の研究を極めたいという場合に、日本を選ぶというケースが数多く発生し、現状あまりない「観光・レジャー・ホスピタリティ経営（使用言語・英語）」の国際学会議が日本で年間に複数開催され、現状一つだけの日本ベースの英文学術研究誌が十件程度、

表6 日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」  
学術分野再興戦略案

実施対象年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
年間英文査読付き論文数	19	25	32	42	54	71	92	119	155	201	262
年間訪日外国人目標数(百万人)		10			20			25			30

出典:筆者作成(参照論文の変数:年間増加率30%)

Source: Made by the Author (Parameter for refereed paper: 30% annual compounding rate)

日本の研究機関でホストされるような状況になることが想定される。これが理想像である。

最後に現状から、理想像にどう到達するかを時間配分とともに検討すれば、それが戦略案となる。

## 日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」 学術界の戦略案

戦略案とは、現状から理想像に到達するための道標であり、時間の単位を設定して各期に達成進捗状況を定量的に自己測定できるようにするものである。

当時の小泉首相により観光立国が宣言されたのが二〇〇三年であり、それから十年後が表6にある二〇一二年の実績である。ならば、二〇一三年を第一年として、その後十年間で第三目標をクリアするようなペースで論文発表数を伸ばせば、結果としてその過程で第一目標と第二目標も達成できるはずである。表6はそれを具体的数値目標として設定し、また日本政府・観光庁が

発表した年間訪日外国人目標数と一緒に提示したものである(観光庁、二〇〇九)。

前提条件としては、年間三〇%増の複利計算を四捨五入したものである。この戦略案に従えば、第一目標は年間訪日外国人目標二千万人達成の二〇一六年に同時に達成し、その時点で韓国と同程度となり世界順位は十位を確保する。第二目標は年間訪日外国人目標二千五百万人達成の二〇一九年、ラグビーワールドカップ主催年度に同時に達成し、その時点でカナダ・中国・台湾を超える学術研究生産性を発揮し、世界順位は四位を確保する。そして最後に、十年後の二〇二二年には、第三目標は年間訪日外国人目標三千万人達成年に同時に達成し、その時点で英・豪を超える高い学術研究生産性を発揮し、発表論文数世界シェア一〇%で世界順位は二位を確保する。さて、大きな戦略としての方向性・理想像・時間枠が提示されたが、それを具体的にどう実現するかは戦術論の世界である。

## ◎日本の「観光・レジャー・ホスピタリティ経営」学術界の大変革への戦術論試案

組織も人間も本質的に変化を嫌い安定を好むが、時代が大変革をしている際に、自己変革を拒むといずれ組織全体が崩壊する。日本は明治維新・太平洋戦争敗戦という二つの大変革を乗り越え、世界を揺るがすような大成功を収めたDNAを持っている。では、変化を嫌う組織・人間をいかに変化に向かわせるのか。それには前述の事実認識による危機感の共有と変化への賞罰制度構築が鍵となる。

### 政府側からの賞罰制度

外様の私(はなは)があまり具体的に言うのは憚られるが、まずはこの論文で私がメッセンジャーとして伝えていく可視化された事実の認識を図る。次に、政府関連部局(観光庁・文部科学省)が、政府が国策として進める観光立国への学術界からの具体的な協力の一環として、既に理系学部では当たり前実践されている世界への英文査読付き論文発信モデル実施

を宣言し、補助金等の配分をその達成状況にリンクさせる。

あるいは研究費割り当て評価時に、世界学術界への貢献度評価率を高め、世界的研究を実践している大文学部学科への評価・優先配分を実施する等がある。国策である観光立国に合致せず、世界研究ルールも産業界のニーズをも無視した勝手な教育カリキュラムや語り部論文には、もはや納税者からの貴重な資金を与えないという単純明快なルールである。

#### 大学側の賞罰制度

米国や韓国等では当たり前のテニユアトラック制度実施により、最低年間二〜三本の英文査読付き論文発表を毎年継続しない限りは、三年後、または六年後に契約更新しないという圧力をかけて、若手研究員の行動と意識自体を変化させることができる。中国の某大学では、英文査読付き論文発表のたびに現金支給をしてまで、研究活動を奨励している。米国の博士課程で博士号を取得した学者ならば、全く当たり前にこ

の制度で求められている行動ができるので、そのような研究系教員を複数採用すれば、周囲に与える影響は大きくなる。

別の言い方をすれば、テニユアトラック制度で世界中から優秀な若手研究者を招聘し、高い生産性を見せつけることのできた人材以外は入れ替えてしまえばよいという制度を運営することになる。

#### 大学経営陣側の変革

米国で博士号を取得した研究者であれば、米国人でなくても、世界で通用するルールを体得しているが故に、高い研究論文発表圧力に因應して生産性を確保できる可能性が高い。現状、日本人の欧米大学博士課程学生がほほいしない状況で、日本の大学がこの大変革を仕掛けるには、「日本語ができる人」という条件を自ら放棄する必要がある。すると、授業も学部学科内会議もそれに合わせて英語で実施が必須となる。分野は別だが、日本には既に早稲田大学国際教養学部、立命館APU、秋田の国際教養大学等の成功例があり、

多摩大学のように当分野の教育でこれを実施しているところも存在する。

異文化の人材を受け入れることは、異文化管理のノウハウが必要となり、大学経営陣側の意識や慣習も大変革を強いられることになる。ただし、これが実施された際の素晴らしい副作用としては、日本の国内問題である少子化が直撃する恐怖と決別し、人口も可処分所得も増加するアジア諸国のニーズ獲得を直接狙えるグローバルな学部経営モデルに変貌することになる。

#### 研究系大学への試練とカリキュラム変革の恩恵

米国研究系大学で力点が置かれているのは、博士課程学生に徹底的に統計学等の定量的研究手法を叩き込むことだが、日本の大学では博士課程でも統計が必修科目でないという、米国大学経営者にとっては驚くべきケースがある。世界の博士課程でも米国のように統計学手腕を徹底する国と、欧州アジア諸国その他のように、博士課程学生によって定量的スキルに個人間のばらつきが

ある場合がある。

テニユアトラック制度で生き残れる人材は統計学等最新のスキルを持っているので、それらの人材を採用して、即座に「定量的研究手法」等の大学院必修コースを担当させると、その学生たちがみな定量的なスキルを習得して、組織の研究系能力が大きく底上げされることが多い。米国式の定量的手腕中心のカリキュラムは、当初の導入時には困難が伴うが、我慢して何年か継続するとその配下の学生が高い研究生産性を持つて育つため、ある程度テニユアトラック制度の若手研究者たちに任せる必要がある。ただし、結果は査読付き論文発表数で明確に測定できるため、恩恵は計測可能である。また、予算的負担としては、研究系で世界と勝負できる機関を目指すのであれば、当然大学付属図書館が欧米大手出版社との包括購読契約を締結し、学内研究者が自由に世界の論文をダウンロードできるように研究インフラ構築は必須である点を指摘しておく。

## 研究者側の変革

世界の研究者も、名前を入れて検索すると、その人物が発表した論文タイトル一覧や、被引用回数まで全て出てくる時代に急激になってしまっている。もはや、世界で研究者を名乗るには、英文査読付き論文以外は評価されないという冷酷だが国籍性別年齢人種等無関係の極めてフェアなルールを、われわれは止めることができない。となると、英文査読付き論文を発表するしかないわけだが、現状、特に上位から中位の英文査読付き学術誌は、定量的な科学の枠組みに準拠した論文でない」と掲載される可能性はかなり低くなる。そうでなくても当分野における査読付き学術誌の三分の二から四分の三の論文は、定量的な内容であるというメタ調査を検証した論文があるほどである。

よりは統計学のほうが困難であろう。英語ができるだけの人たちと、統計学ができるだけの人たちでは、前者のほうが英文査読付き論文発表へのハードルが高いであろう。世界の学術研究界では英語はできて当たり前であり、できて有利になることはない。統計的手法は、その最新技法等を駆使すると、査読を通過しやすくなることがあると好対照である。

## 日本の観光研究の国際化に向けて

日本の観光研究に大変革が必要だという世界激流の事実を提示し、後半はそれに対する戦略案を述べた。現時点で米国におけるテクノロジー資格があり、経営側にいる唯一の日本人ゆえに、残念ながらサンプル数は一の「語り部論文」となった。

文化人類学や社会学出身の方々から、今後どうすればよいのかという問い合わせを受けるが、それに対しては「われわれがなぜ、観光を産業として奨励するのかという大原則の目的部分さえ共有できれば、異分野の学者・研究者が共同で産官に貢献できるのでは」と答えている。観光を産業として奨励する目的は、地域納税者の生活水準の維持向上に寄与するためであり、その手段として、それぞれの土地の文化や物語を潜在的な観光客のニーズに合致する観光商品としてまとめ上げる際にそれら専門家のコンテンツが必要となる。ただし、観光立国として日本の観光を輸出産業として訪日外国人客数と支出増加という政府目標に奉職するためには、やはり、日本人同士では知っているような内容をきちんと英語で世界に向けて発信する作業が必要であり、現状の数値ではその活動実績が圧倒的に期待値を下回っている点は認識する必要がある。

野の学者・研究者が共同で産官に貢献できるのでは」と答えている。観光を産業として奨励する目的は、地域納税者の生活水準の維持向上に寄与するためであり、その手段として、それぞれの土地の文化や物語を潜在的な観光客のニーズに合致する観光商品としてまとめ上げる際にそれら専門家のコンテンツが必要となる。ただし、観光立国として日本の観光を輸出産業として訪日外国人客数と支出増加という政府目標に奉職するためには、やはり、日本人同士では知っているような内容をきちんと英語で世界に向けて発信する作業が必要であり、現状の数値ではその活動実績が圧倒的に期待値を下回っている点は認識する必要がある。

これから日本政府が三千万人の訪日外国人客数に向かって邁進する際に、日本の観光・ホスピタリティ経営研究は、世界の学術研究ルールから乖離し世界に誰もその研究成果を読まない日本人同士での日本語研究発表という自主鎖国体制の現状を大幅に変革して、「観光を輸出産業として育成し、訪日外国人客とその消費支出を増加させることで、現状疲弊した日本国内地域経済を活性化させて、地域住民の生活水準維持・向上を図る」という政府目的に貢献する必要がある。この事態に気づいて自己変革を早めに仕掛ける人と、最後まで見えない聞こえないふりをして自己変革を拒む人とは対応が分かれるのは、幕末と同じ状況であろう。より多くの機会と恩恵を享受し、かつ痛みが少くないのが前者であるのは、歴史が証明している。

なお、学生募集も市場経済原則であるので、訪日外国人増加により、観光・ホスピタリティ産業界で多くの経営人材が要求されるなかで、産業界のニーズにも世界学術界の潮流にも合致しない語り部観光学モデルに固執し、観光庁の提示した世界主流の観光・ホスピタリティ経営カリキュラム案を無視し続けると、学生の業界就職率二〇％割れ、卒業生・保護者・高校の不満増大、予備校での評判低下という負のスパイラルで応募定員割れプログラム閉鎖（組織崩壊）の自然淘汰が想定されよう。

現状二十六位にある日本の「観光・

Table7: Country Ranking : Business, Management and Accounting, "Marketing" 2012 Top 20 Only

表7 国と地域別順位:大項目(商学・経営・会計学)の小項目(マーケティング分野)2012単年 上位20 (SCImago Journal & Country Rank)

国	論文数	引用可能論文数	被引用回数	自己引用回数	1論文あたりの被引用回数	H index H指数
1 アメリカ	1,767	1,575	421	264	0.24	177
2 イギリス	478	440	144	55	0.30	70
3 オーストラリア	300	286	83	31	0.28	56
4 日本	253	138	35	15	0.14	38
5 ドイツ	193	174	63	20	0.33	53
6 カナダ	192	178	51	14	0.27	66
7 韓国	166	141	34	8	0.20	42
8 オランダ	165	154	55	17	0.33	66
9 スペイン	154	148	20	9	0.13	34
10 中国	141	134	25	7	0.18	30
11 フランス	119	110	39	10	0.33	40
12 台湾	109	105	18	5	0.17	23
13 インド	81	80	11	2	0.14	18
14 フィンランド	78	74	20	8	0.26	34
15 デンマーク	76	71	27	6	0.36	37
16 香港	73	69	17	4	0.23	45
17 スウェーデン	72	69	19	9	0.26	39
18 ニュージーランド	69	66	21	3	0.30	33
19 イタリア	66	61	26	8	0.39	29
20 ブラジル	61	59	3	3	0.05	15

出典: <http://www.scimagojr.com>より筆者検索

レジヤール・ホスピタリティ経営」学術界、「日本の文科系分野だからそのままで再建できないのではないか」という「猜疑心のある方々、「英語で論文発表などといきなり言われても対応できない」という言い訳で自主鎖国体制問題から逃避して不都合を隠蔽し続けようともくろむ方々に対しては、

同じ「商学・経営・会計学」という大項目に存在する小項目の「マーケティング」学術界の世界に対しての立ち位置をご紹介することで、世界中の人間が誰でも無料で検証できるようになった世界学術研究界の激流の事実を伝える、私のメッセンジャーとしての議論は終わりにしたい(表7)。

日本のマーケティング研究分野は二〇二二年、世界の査読付き論文総数の四・六%と貢献していて、堂々の世界国別第四位の実績があることがうかがえる。表5と表6でいえば、「観光・レジヤール・ホスピタリティ経営」研究再興計画に沿って年間百本を世界に発信できるようになった水準で約五%の世界論文シェア獲得と互角の国際競争力のレベルだが(二〇一九年頃)、そこで慢心せず、前述の第三次目標まで行くのが日本の目標である。万が一既存の観光系研究者の変革速度が満たない場合は、米国博士号保有の外国人研究者や国内理系研究者だけでなく、商学部・ビジネススクールのマーケティング分野で既に世界に向けて英文査読付き論文で勝負している国内外の研究者をも招聘スカウトする方法があるだろう。

日本の「観光・レジヤール・ホスピタリティ経営」研究者自ら、世界の研究潮流について検証し、自己変革を始めるきっかけとなれば、この執筆の目的は十分に達せられる。当然のことながら、この論文内容は肯定

否定を含めた発行者の見解とは全く独立したものであり、全ての文責は筆者に属する。(はら ただゆき)

(注1) Google Scholar: 膨大な学術資料を検索できるグローバル提供の機能。

(注2) テニユアトラック制度 Tenure Track System: 公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み(独立行政法人科学技術振興機構ホームページより)。

(注3) コミュニティカレッジ(Community Colleges): アメリカの二年制の公立大学(専門学校を含む)。

【参考文献】

- ・原忠之「観光事業におけるイノベーションとその源泉」Vol. 21, No. 2, 観光研究(日本観光研究学会)1(10)
- ・平成二十二年度観光庁関係予算概算要求概要「観光庁」(1009) (retrieved from <http://www.mlit.go.jp/common/000053633.pdf>より検索)
- ・Pizam, A. (2008). Historical Transition of Academic Researchers in the Hospitality and Tourism in the United States. Presentation at Tourism Resources Division, Japan Tourism Agency, Tokyo, Japan
- ・SCImago Journal & Country Rank (2013) retrieved at <http://www.scimagojr.com/index.php>

原忠之(はら ただゆき)

一九九九年米国イーテル大学ホテル経営学部修士号(MPS)、二〇〇三年同大学都市地域開発学部修士号(MS)、二〇〇四年同大学博士号(PhD)、一九九七年英国グラモール大学経営修士号(MBA)取得。一九九四年日本興業銀行入行。同本店外国為替課長、一九九九年外務省中近東第課課長補佐。二〇〇五年米国セントラルフロリダ大学准教授に就任。二〇〇八年、英文専門書『Quantitative Tourism Industry Analysis』を英国 Elsevier より世界同時出版。二〇〇九年にテニヤ獲得、当分野北米唯の日本人正規教員、テニヤ付き博士研究者。二〇一〇年より現職。

# 観光における人と環境との関係

— 日本から知見が発信されることへの期待

## 2

首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 准教授

直井 岳人

### はじめに

私たちは自然、人工物、他者との人間関係など、さまざまな環境(場所・空間)と常に関わりながら生きていく。Walmesley と Jenkins (1993) が「観光は人と環境との任意の関係から生じる現象である」と述べるように、人が観光旅行をする状況においてもそれは同様である。場所は観光者が訪問するからこそ観光地となり、人は訪れる観光地があるからこそ観光者として行動することができると。また、このような観光現象の歴史は長く、例えばエジプトのピラミッドには、紀元前二四四年に、とある人物が兄弟とメンフィス(古

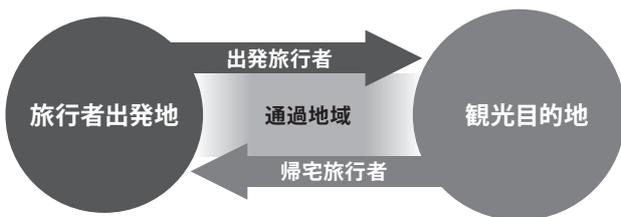
代エジプト遺跡が残る地)の西岸を遠足(excursion)で訪れたという落書きが残っている(Weaver & Oppermann, 2002)。観光における人と環境との関係は、日常生活におけるそれとは異なるものの、人間社会に深く根差したものだと言える。このような観光における人と環境との関係を研究することは、観光をする側と観光者を受け入れる側の双方にとって有益な示唆を提供する可能性がある。観光者は、日常環境を一時的に離れ、そのことで、日常生活では満たされない欲求を、新奇な経験をすることによって満たそうとすると考えられる(佐々木、2007)、宮原と宮原(2006)は、こ

うした非日常性が及ぼす、自らの既成の価値観との矛盾といった不均衡が観光者自身の成長につながる可能性を指摘している。

このように、観光者にプラスに作用するという観点から、観光における人と環境との関係に関する研究は重要だと考えられる。さらに、観光者を誘致する側にとつては、観光地のどのような特徴が、観光者にとつてどのような意味を持つのかを明らかにすることで、その観光地の課題と潜在的な魅力を見いだすための手がかりを得ることができると考えられる。

このような人と環境との関係の重要性は、欧米を中心に発展した学術

図1 観光基本システム (A basic tourism system)



(Leiper, 1990) を筆者が一部和訳

的な観光に関する研究(以下、海外観光研究とする)において認識されている。例えば、多くの観光の概論書で取り上げられる Leiper (1990) のモデル(図1)では、観光は、出発地から観光地へと旅行者が出発し、出発地に戻ることで生じる現象だとされており、観光現象の生成において観光者と観光地が接することが欠かせないことを示している。また、心理学的海外観光研究でも、観光者の動機や欲求であるプッシュ要因(発動要因、push factor)と、観光地

自体の特徴を示すプル要因(誘引要因、pull factor)の関係 (Klenosky, 2002) がしばしば言及され、潜在的観光者(観光へ動機づけられた人)は、訪問地を決定する際、自らのプッシュ要因(例: リラックスしたい)と適切に対応するプル要因(例: 静かな山村)を考慮すると言われている。

ただ、後述するように、海外観光研究においては、観光者が現地を訪れて目にするであろう観光地の具体的な特徴を分析したものは少ない。そのため、どのような特徴を持つ観光地がどのような観光者にとつてどのように感じられるのかとついで、観光者と観光地の両方の特徴に鑑みた具体的な観光地マネジメントに資する知見が十分に生み出されていないように思われる。

本稿では、まず、人と観光地の関係に関わる海外観光研究、特に観光地イメージに関する研究を概観し、当該分野における研究の意義と課題について考察する。また、人と環境との関係に関する日本の建築環境工学分野の研究に着目し、当該分野における知見の、観光者欲求と観光地の特徴を考慮した観光地マネジメント

ントに役立つ研究への貢献の可能性について考える。

## 人と環境との関係に関する海外観光研究

人と訪問地環境との関係に関する海外観光研究のテーマとしてよく見られるものの一つに「観光地イメージ」がある。観光地イメージは、人が観光地に関して持つ、印象、感情、知識、想像、期待、信念といった、心理的な概念であることが多くの定義により指摘されている (Lawson & Baud-Bovy, 1977; Compton, 1979; Baloglu & McCleary, 1999)。また、観光地イメージ研究を概観した Gallarza ほか (2002) は、観光地イメージ研究が注目される背景として「出発前の観光者は実際に目の前にはない観光地をそのイメージで評価する」こと、「観光地イメージが観光者の行動や観光地選択に影響する」ことを挙げている。海外観光研究では Hunt (1975) の研究が観光地イメージ研究の始まりだと言われることが多いが (Gallarza ほか, 2002)、それ以降、「観光地イメージ

の属性(観光地イメージが何でできているか)の洗(出)」(Echner & Ritchie, 1991, 1993 など)、「観光地イメージが出来上がる仕組み」(Baloglu & McCleary, 1999 など)、「観光地イメージが再訪行動に及ぼす影響」に関する研究など、さまざまな研究がなされてきた。

観光地イメージ研究のなかでも、人と環境との関係に深くかかわると思われるものに、観光地イメージを、物理的な特徴である cognitive component (例: 人、建物) と、感情的な質に関する affective component (例: 美しい、落ち着く) に分類して分析する研究がある。これらの研究は、人が認識する場所の物理的特徴としての「心理的環境」(宮原・宮原, 2006) を人がどのように感じるかという、人と環境との関係性を表していると言える。このような研究では、当初は cognitive component に特化したものが多かったが、その後、affective component の抽出や測定の試みが見られ (Wainstay & Jenkins, 1993)、近年では両者の関係を分析する試みも、Baloglu と McCleary (1999) による研究を皮切

りに盛んに行われている (Beeri & Martin, 2004; Chew & Jahari, 2014; Qu, ほか 2014)。

観光研究ではその時々で異なる複数の非日常環境を想定しており、その点が日常環境に関する研究領域とは異なる点である。こうした非日常環境に、人がたまに一時的に接触する場面を実証研究において切り取ることは非常に難しく、観光地イメージの研究では、もっぱら、目前になく、メディアなどの情報を通して認識される大ざっぱな「心理的環境」を対象としている。こうした普段接触のない観光地の詳細な特徴を偏りなく思い浮かべることは多くの人にとって難しく、観光地イメージは事実を反映しない (Gartner, 1996) と述べる研究者もいる。

もともと、十分な知識や経験がなくとも、曖昧なイメージを基に観光地を選択することができる人が観光旅行に出かけることを可能にしているとも言える。したがって観光地イメージの特性や、観光現象が生じる過程において観光地イメージがどのような役割を果たし得るのか明らかにしようとする試みには意

味があると考えられる。

しかし、人と観光地との関係は必ずしもイメージの領域にとどまらず、観光地に実際に人が足を運ぶこともまた観光現象の本質である。したがって、観光者と観光地との接触が生み出す観光者にとっての価値に注目することは、観光の意味を問う上で重要な観点である。また、そのような観光者と環境との接触の場において、建物がどのような形をしているのか、どのような人たちがどのようなことをしているのかといった、観光地の具体的な構造と人の感じ方との関係に関する研究を行うことは、観光地マネジメントの観点からも意味があると思われる。

## 日本の建築環境工学の知見の応用

このような人の特徴と環境の特徴との関係性を明らかにすることを目的に、日本の建築環境工学分野で開発された手法の一つに、レパートリーグリッド発展手法が挙げられる。これは、讃井と乾(1986)によって提唱された、レパートリーグリッド

とラダーリングという二つの手法を発展させたものである。

レパートリーグリッドは、コンストラクト(人がものごとを区別する背景となる考え方。Kelly, 1955)を基に、複数のものごと(例:名前、写真や現物)を調査協力者に比較させ、それらを区別する理由をインタビュー等の回答から導き出す手法である。また、ラダーリングは、「ものごとの属性(特徴)は、特定の目的を達成する手段である」という手段目的連鎖モデル(means-end chain model; Gutman, 1982)に基づき、ものごとの特徴(例:炭酸味)と、それが人にもたらす結果(例:さわやか、どの渴きが癒される)とその人にとっての価値観(例:報われる)の間の関係(例:炭酸味がさわやかでのどの渴きが癒され、報われた感がある)を、インタビューによって導き出す手法である。

レパートリーグリッド発展手法においては、調査協力者に複数のものごとを比較させ、彼らが感じる違いを洗い出し、それを出発点としてラダーリングを行うことが多い。この方法は、日本においては主に建築・

環境心理学において、環境の特徴とそこに暮らす人々の価値観との関係を抽出することを目的としてしばしば使用されており、場所(日常環境)の写真を対象として用いる研究が多いことが特徴である。レパートリーグリッド発展手法は、日常環境における建築環境の評価の構造を提示し、主に個人差を抽出する観点で有益な結果を提示している。

また、古賀ほか(1999)は、調査協力者に自身が撮影した写真の撮影理由を自由記述してもらい、その内容を分析するキャプション評価法という方法を提唱している。この手法では、撮影理由を「何の」「どのようなところが」「どのように感じられたのか」の観点から記述してもらおうよう教示するが、これらの教示はレパートリーグリッド発展手法を参考に作られている。キャプション評価法は、調査協力者に評価する場面の選定を任せる点でレパートリーグリッド発展手法とは異なり、対象となる環境に関する、人々の制約の少ない自由な意見を引き出す手法として有効だと考えられる。

レパートリーグリッド発展手法と

キャプション評価法の観光研究への応用

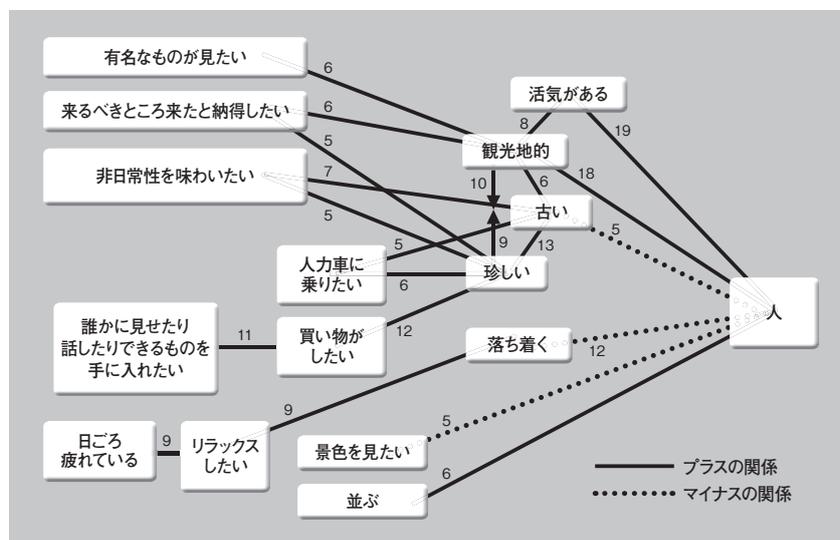
レパートリーグリッド発展手法は、観光地の物理的環境の具体的な特徴と人の感じ方の関係を洗い出す際にも有効だと考えられるが、観光研究におけるその応用例は多くない。海外観光研究では、レパートリーグリッド(Botterill, 1989; Botterill & Crompton, 1987, 1996; Coshall, 2000; Embacher & Buttle, 1989; Pearce, 1982; Pike, 2003; Wainisley & Jenkins, 1993)とラダーリング(Klenosky, 1993; Klenosky, 2002)のどちらか一方を手法として採用したものが散見される。しかし、その多くが対象として観光地や観光スポットの名前を使用しており、調査協力者に具体的に目に見える対象を示すなどして、場所の詳細な特徴と人との関係を抽出するには至っていない。また、キャプション評価法に関しては、筆者の知る限り、観光客と住民の景観評価の比較を行った、伊藤・山口(2012)の研究や植田ら(2012)の研究、後述する筆者自身の研究を除いては、その応用例は見当たらない。

筆者ほかは、欧州(2006)と日

本(2007)の観光地としての歴史的町並みの写真を刺激としたレポートリーグリッド発展手法を用いた日本人学生三十人へのインタビューを行った。その結果、人の存在、商業的要素、車両などの場所の特徴が、真正性、有名性、活動性といった感情や、他人に何かを見せたいといった他者顕示欲求と複雑に関係する可能性が示唆されている(図2)。例えば、彼らの結果によると、他の人の存在は、リラックスできないとも、活気があって話のネタになるとも感じられる可能性が示されている。また、筆者ほか(2011)は、キャプション評価法を用いて、学生および建築・まちづくり関係者の、彼らが住んでいない歴史的町並みにおける写真の撮影理由の内容を分析している。その結果、案内される観光、探索的な観光のどちらを求めるかで、彼らが着目するものとその解釈が異なる可能性が示されている。

これらの研究が旧来の同種の手法を用いた研究と異なる点は、日常とは異なる環境に関する、プッシュおよびプルの両要因に関わる項目が抽出されたことであり、ここに、観光

図2 筆者ほか(2007)の結果:人の評価に関わるもの



(注)「プラスの関係」は「…であれば…である」、マイナスの関係は「…であれば…でない」という関係である。また線のそばの数字は、何人の人が二つの言葉を結びつけて答えたかを示している。例えば、「人」の存在は19人から「活気がある」と感じられ12人から「落ち着かない」と感じられている

対して、「求めるもの」によって良い悪いとは決めつけられない「評価をする可能性を示している。Ooi(2002)は、観光者は訪れた環境をそのつど解釈すること、同じ場所であっても自分の行動を変化させる可能性がある」と述べている。例えば、古い家々を観て楽しむと保存された歴史

現象を、建築環境工学の枠組みを基に研究する意味がある。

工学的手法により得られる新たな知見

レポートリーグリッド発展手法やキャプション評価法は、調査協力者に、長時間、管理された状況で場所

に関する評定を要求するため、往々にして協力者の数が少数になるという課題がある。これは自由裁量的で、個人の主観の影響が大きいと思われる観光の特性を考えると、無視できない懸念材料である。ただ、筆者ほか(2006, 2007, 2011)の結果は、調査協力者が、同じものごとに

的町並みを訪れた人が、そこを自転車で駆け抜ける子供に住民の今の暮らしを感じ、地元の人にとつての町並みの在り方に思いをはせるといったケースがこれに当たるかもしれない。このように、非日常環境と出会うことで、人は自分のなかにあるさまざまな価値観に気づくことができ、それが宮原と宮原(2006)が述べる、観光を通じたその人自身の成長につながるのかもしれない。

このように、レポートリーグリッド発展手法やキャプション評価法といった建築環境工学における手法を用いた研究は、調査協力者に訪問地環境あるいは疑似訪問地環境を注意深く見て評価してもらうことで、こうした人と環境とのフレキシブルな関係に関する示唆を提供する可能性がある。

観光者による地域の魅力の発掘を目指す人々(例えば、観光事業者)にとつても、これらの手法は、観光者が好ましい印象を持つ観光地の特徴を洗い出す可能性があるという点で、有益なツールになり得る。また、特にキャプション評価法は、調査協力者が現地で評価する場面を

選定するため、これを用いることで、観光者が実際に行ってみて分かる魅力力を特定できる可能性がある。また、そのような魅力には、メディアなどの情報で訪問前に察知することが難しい、「顕著でなくとも、全国から人を呼ぶようなものでなくとも、観光資源となり得る対象」(十代田、2010)が含まれる可能性がある。

さらに、レポートリーグリッド発展手法やキャプション評価法といった手法は、既存の観光地の特徴がどのような欲求を持つ観光者にどのように評価されるのかを明らかにすることができると、歴史的建造物等の物理環境への手入れを過度に行わない、ターゲットとする観光者の特徴を絞った観光振興のための手がかりを提供することも期待される。

## 今後への期待

非日常環境における人と環境との関係を研究対象とすることは、人の可能性(心理学的要因)と、外部から観光者によってさまざまな価値が見いだされる環境の可能性(観光対象化)の双方の拡大に資すると考

えられる。日本の、特に建築環境工学における研究は、環境の複雑性と人との関係を研究する術を磨き上げてきており、その観光研究に対する知的貢献の可能性は非常に大きいと考えられる。その一方で、非日常環境における観光者と環境との関係に関する研究は、日常における人と環境との関係性を中心的に扱ってきた学問分野に対し、新たな知的刺激を与える可能性がある。そのような、他領域への知見の発信が観光研究には求められている。

観光研究と建築環境工学などの他領域が知的情報交換を行うことで、新たな観光地の魅力の発掘につながる知見や、人と環境との相互関係に関する、それまで接近し得なかった知見が生まれるのではないかと考えられる。

(なおい たけと)

直井岳人(なおい たけと)

首都大学東京都市環境学部/大学院都市環境科学研究科准教授。大阪大学で学士号(人間科学)、英国サリー大学で観光経営修士号(with Distinction)と博士号を取得。専門は観光学で、「訪問客による観光地評価」に関する実証研究に主に取り組む。The 18th CAUTHE International Research Conference, Best Research Information Exchange 受賞。

## [参考文献]

- Baloglu, S., & McCleary, K.W. (1999). A model of destination image formation. *Annals of Tourism Research*, 26 (4), 868-897.
- Beerli, A., & Martin, J.D. (2004). Tourists' characteristics and the perceived image of tourist destinations: A quantitative analysis - a case study of Lanzarote, Spain. *Tourism Management*, 25 (5), 623-636.
- Botterill, T.D. (1989). Humanistic tourism? Personal constructions of a tourist; Sam visits Japan. *Leisure Studies*, 8 (3), 281-293.
- Botterill, T.D. & Crompton, J.L. (1987). Personal constructions of holiday snapshots. *Annals of Tourism Research*, 14 (1), 152-156.
- Botterill, T.D. & Crompton, J.L. (1996). Two case studies exploring the nature of the tourist's experience. *Journal of Leisure Research*, 28 (1), 57-82.
- Chew, E.Y.T., & Jahari, S.A. (2014). Destination image as a mediator between perceived risks and revisit intention: A case of post-disaster Japan. *Tourism Management*, 40 (February), 382-393.
- Coshall, J.T. (2000). Measurement of tourists' images: The repertory grid approach. *Journal of Travel Research*, 39 (1), 85-89.
- Crompton, J.L. (1979). Motivations for pleasure vacation. *Annals of Tourism Research*, 6 (1), 408-424.
- Echtner, C.M., & Ritchie, J.R.B. (1991). The meaning and measurement of destination image. *Journal of Tourism Studies*, 2 (2), 2-12.
- Echtner, C.M., & Ritchie, J.R.B. (1993). The measurement of destination image: An empirical assessment. *Journal of Travel Research*, 31 (4), 3-13.
- Embacher, J., & Buttle, F. (1989). A repertory grid analysis of Austria's image as a summer vacation destination. *Journal of Travel Research*, 27 (3), 3-7.
- Gallarza, M.G., Saura, I.G., & Garcia, H.C. (2002). Destination image: Towards a conceptual framework. *Annals of Tourism Research*, 29 (1), 56-78.
- Gartner, W.C. (1996). *Tourism development: Principles, process, and policies*. New York: van Nostrand Reinhold.
- Gutman, J. (1982). A means-end chain model based on consumer categorization process. *Journal of Marketing*, 46 (2), 60-72.
- Hunt, J.D. (1975). Image as a factor in tourism development. *Journal of Travel Research*, 13 (3), 1-7.
- Kelly, G.A. (1955). *The psychology of personal constructs*. New York: Norton.
- Klenosky, D.B. (2002). The "pull" of tourism destinations: A means-end investigation. *Journal of Travel Research*, 40 (4), 385-395.
- Klenosky, D.B., Gengler, C.E., & Mulvey, M.S. (1993). Understanding the factors influencing ski destination choice: A means-end analytic approach. *Journal of Leisure Research*, 25 (4), 362-379.
- Lawson, F., & Baud-Bovy, M. (1977). *Tourism and recreational development*. London: The Architectural Press.
- Leiper, N. (1990). Tourist attraction system. *Annals of Tourism Research*, 17, 367-384.
- Naoi, T., Airey, D., Iijima, S., & Niininen, O. (2006). Evaluation of an historical district: Repertory grid analysis and laddering analysis with photographs. *Tourism Management*, 27 (3), 420-436.
- Naoi, T., Airey, D., Iijima, S., & Niininen, O. (2007). Towards a theory of visitors' evaluation of historical districts as tourism destinations: Frameworks and methods. *Journal of Business Research*, 60 (4), 396-400.
- Naoi, T., Yamada, T., Iijima, S., & Kumazawa, T. (2011). Applying the caption evaluation method to studies of visitors' evaluation of historical districts. *Tourism Management*, 32 (5), 1061-1074.
- Ooi, C.S. (2002). *Cultural tourism and tourism cultures: The business of mediating experiences in Copenhagen and Singapore*. Copenhagen, Denmark: Copenhagen Business School Press.
- Pearce, P.L. (1982). Perceived changes in holiday destinations. *Annals of Tourism Research*, 9, 145-164.
- Pike, S. (2003). The use of repertory grid analysis to elicit salient short-break holiday destination attributes in New Zealand. *Journal of Travel Research*, 41 (3), 315-319.
- Qu, H., Kim, L.H., & Im, H.H. (2011). A model of destination branding: Integrating the concepts of the branding and destination image. *Tourism Management*, 32 (3), 465-476.
- Walmsley, D.J., & Jenkins, J.M. (1993). Appraisive images of tourist areas: application of personal constructs. *Australian Geographer*, 24 (2), 1-13.
- Weaver, D., & Oppermann, M. (2002). *Tourism Management*. Milton, Australia: John Wiley & Sons Australia.
- Zhang, H., Fu, X., Cai, L.A., & Lu, L. (2014). Destination image and tourist loyalty: A meta-analysis. *Tourism Management*, 40 (February), 213-223.
- 伊藤正太・山口邦雄(2012)観光まちづくりにおける観光客と地域住民の違いによる景観の評価傾向と来訪意向に関する研究-秋田県仙北市角館中心市街地を対象として-日本建築学会東支部研究報告集計画系(75)、83-84.
- 古賀啓章・高明彦・宗方淳・小島隆矢・平手小太郎・安岡正人(1999)キャプション評価法による市民参加型景観調査:都市景観の認知と評価の構造に関する研究 その1 日本建築学会計画系論文報告集(517)、79-84.
- 宮原英種・宮原和子(2006)人間環境論 ナカニシヤ出版
- 讃井純一郎・乾正雄(1986)レポートリーグリッド発展手法による住環境評価構造の抽出:認知心理学に基づく住環境評価に関する研究(1) 日本建築学会計画系論文報告集(367)、15-22.
- 佐々木士郎二(2007)観光旅行の心理学 北大路書房
- 十代田朗(編)(2010)観光まちづくりのマーケティング 学芸出版社
- 植田征道・大井尚行・高橋浩伸・森永智年(2012)地元居住者と来訪者による景観評価の比較-キャプション評価法を用いた玉名市高瀬地区での調査-日本建築学会講演梗概集(環境工学1)、143-144.

# 観光地に対する満足度研究の 進展と今後の課題

## 3

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室 研究員

外山 昌樹

よりよい観光地づくりを進めるにあたっては、旅行者に「来てよかった」と満足してもらう経験をつくりあげることが重要である。旅行者がどれくらい満足したかという主観的な評価を測定する指標が、満足度である。満足度は通常、旅行者に対するアンケート調査によって測定される。例えば、「あなたは今回の滞在についてどれくらい満足しましたか?」という質問文に対して、「(大変)満足」から「(大変)不満」に至るまで、五段階や七段階に分かれた選択肢のなかから、最も当てはまると思うものを選んでもらうといった方法がとられる。

現行の観光立国推進基本計画では、国内観光地に対する満足度を向上させることが目標として掲げられており、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」という大規模な統計調査のなかで、満足度の継続的な測定が行われている。自治体レベルでもさまざまなところで満足度調査が行われている。観光研究の領域においても、二〇〇〇年代以降、満足度は主要な研究テーマの一つとなっている(Cohen, Prayag, & Moital, 2013)。本稿では、「観光地」に対する満足度がどのように研究されてきたのかを簡単に振り返りながら、理論面・実務面の双方に関連する今後の

研究課題を整理していきたい。ここで、「観光地」とカッコ書きで示したのは、本稿では宿泊施設や観光施設、旅行会社などに対する満足度を対象としているわけではないからである。単体の施設やサービスに対する評価と、それらの集合体である観光地に対する評価とは、旅行者の評価基準や、地域側の対応など、いろいろな面で事情が異なってくるのだ。

### 研究の理論的変遷

観光地に対する満足度研究の歴史は意外と古く、一九七〇年代から行われている。一九七八年には、アメリカ・マサチューセッツ州のケーブコッドというリゾート地を対象にした研究が行われている (Pizam, Neumann, & Reichel, 1978)。この論文では、ケーブコッドに対する満足度を、「ビーチでの体験」「飲食施設」「費用負担」「地域住民や従業員のおもてなし」「宿泊施設」「自然環境」「商業化の度合い」といった個別の要素の評価に分解している。また、観光地よりも旅行者に焦点を当てた形で、普遍的な評価構造を探る試みも行われている。例えば一九八〇年代半ばには、旅行者の動機づけ(旅行に対する欲求)と満足度が関係するという考え方が提唱された (Mannell & Iso-Ahola, 1987)。ほかには、旅行者が事前に抱いていた期待と、実際の経験の関係によって、満足度が決定されるというモデルもつくられた (Pearce, 1988)。観光地に対する満足度研究が大きく進化するのは、一九九〇年代以降、サービス・マーケティング分野の知見が導入されてからである。サービス・マーケティングは、金融・

通信・医療といった、主に形のな  
い財を扱う産業が研究対象である。  
そして大事なことに、ホテル・テ  
マパーク・航空・旅行会社といった、  
観光地での経験を構成する個別の要  
素についても、この分野において研  
究が進められてきた。

サービス・マーケティングでは、  
品質管理を図るにあたって、顧客の  
主観による評価が重視される。これ  
は、サービスは客観的な数字で測れ  
る部分が少ないことによる。例えば、  
銀行窓口における待ち時間に関する  
品質を考える際、三分が高品質なの  
か、五分が高品質なのかを数値で表  
すことが難しい。たとえ時間の長さ  
が同じであっても、良いと判断する  
人もいれば、悪いと判断する人もい  
るだろうし、その時々々の状況によっ  
ても判断は変わってくる。こうした  
考え方の延長線上で、顧客の維持や  
企業利益の向上に資する指標として、  
満足度に関する研究が数多く行わ  
れた。サービス・マーケティング分  
野から移入した主な知見は、以下の  
二点にまとめられる。

(1) 満足度の向上がゴールではない  
↳ロイヤルティへの注目

実は研究が進むにつれ、満足度の  
向上が必ずしも顧客維持や企業の  
収益向上につながるわけではないこ  
とが分かってきた。そこで、より適  
切な評価指標として、ロイヤルティ  
に注目が集まるようになった。ロイ  
ヤルティとは、企業収益につながる  
顧客の行動意図のことを指す(戸谷  
二〇〇七)。すなわち、満足しても  
らうだけでは不十分であり、実際に  
また購入したい、人に紹介したいと  
思ってもらうようになることこそが  
重要であると考えられるようになって  
きたのである。

(2) 情緒的な側面への注目

満足度に影響を与える要因とし  
ては、サービスの品質や、サービス  
の経験が事前に期待していたよりも  
良かったかどうか、という機能的な  
側面が挙げられる。これらに加えて、  
サービスを体験してみてもどのような  
気持ちになったかということに対す  
る評価も、満足度に影響することが  
知られるようになった。加えて、ロ

イヤルティの向上には、特定のサー  
ビスへの思い入れ(コミットメント)  
といった要素が影響することが分か  
ってきた。このように、機能的な側  
面だけではなく、情緒的な側面から  
の評価が重視されるようになった。

現在に至るまで、上述したポイン  
トと、「観光地イメージ」などの観  
光研究における各種理論が統合し  
た形で、さまざまな評価モデルが提  
示されている。観光地全体をマネジ  
メントしていく「観光地経営」の考  
え方が理論・実務の双方で取り入れ  
られてきたことも、研究が進んだ一  
因だろう。

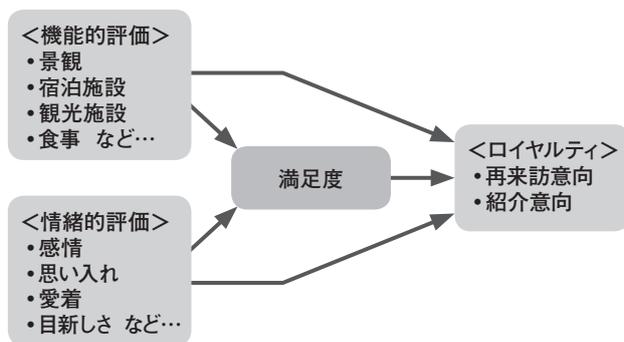
評価構造の整理

それでは、観光地に対する満足度  
はどのような評価構造になっている  
と考えられているのだろうか。これ  
までの国内外における研究・調査成  
果を踏まえた上で、筆者による整理  
を行ってみた(図1)。

満足度とロイヤルティの評価に  
影響を与える要因は、機能的評価

と、情緒的評価の二つに分類するこ  
とができる。機能的評価とは、観光  
地での滞在経験を構成する個別の要  
素に関する評価のことを指す。具体  
的には、景観や宿泊施設、観光施  
設、食事、交通機関、買い物とい  
った項目が含まれる。評価にあたり  
は、実際に経験してみても良かったか  
どうかという判断に加えて、事前に  
期待していたものと比べてどうだっ  
たかということを基準に判断が行わ  
れることも想定される。

図1 観光地に対する満足度・ロイヤルティの評価モデル



情緒的評価とは、観光地での滞在によって引き起こされた気持ちに関する評価と、地域そのものに対する思い入れなどに関する評価のことを指す。観光地を対象とした場合、滞在中に喚起された感情（山田・外山、二〇一）や、地域への愛着度（Yuksel, Yuksel, & Bilim, 2010）として測定されることが多い。

情緒的評価は、機能的評価よりもロイヤルティに対して大きな影響を及ぼすと考えられている。

満足度が向上すると、ロイヤルティも向上する。ロイヤルティは、観光地を対象とした場合、「再度その地域を訪問したい」という意向（再来訪意向）や、「友人・知人などに地域のことを紹介したい」という意向（紹介意向）として測定される。冒頭に紹介した観光立国推進基本計画においても、満足度に加えて、再来訪意向の向上が目標として掲げられている。

もちろん、全ての人が一様に同じ物差しで評価をするわけではない。人によって、評価基準や感じ方も変わってくることは容易に想像で

表1 間接的な影響要因

個人内要因	個人外要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪回数</li> <li>・旅行への動機づけ</li> <li>・ライフスタイル</li> <li>・文化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同行者</li> <li>・観光地タイプ</li> <li>・旅行形態</li> </ul>

に、旅行の同行者や、観光地のタイプなどによっても評価は異なってくる。これらの個人内要因・個人外要因が、間接的な影響を及ぼしている（表1）。

### 「観光地マネジメント研究会」での実践

実際に、個々の研究ではどのようなことが行われているのだろうか。筆者らの研究事例を題材に、解説していくこととする。

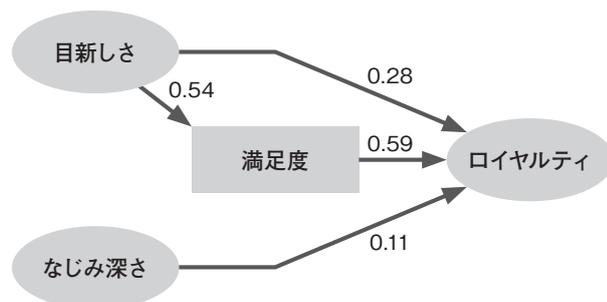
公益財団法人日本交通公社では、二〇一〇年度より「観光地マネジメント研究会」という研究会を開催している。この研究会では、会員と

きた。これまでの研究では、地域への来訪回数、旅行への動機づけ、所属する文化、ライフスタイルなどが評価の仕方に影響することが分かっている。さらに、旅行の同行者や、観光地のタイプなどによっても評価は異なってくる。これらの個人内要因・個人外要因が、間接的な影響を及ぼしている（表1）。

なった観光地を対象に、継続的に満足度調査を行っている。筆者らは、二〇一一年度のアンケート調査において「情緒的評価」に焦点を当て、観光地に対する「目新しさ」と「なじみ深さ」が満足度とロイヤルティの評価に与える影響について検証するための研究を行った（Toyama & Yamada, 2012）。

従来の観光研究では、「目新しさ」と「なじみ深さ」は対立する概念であると捉えられてきた。しかし、初めて訪れた地域なのにどこかなじみ深さがあるといった感覚や、逆に何度も行ったことがある地域なのに常に新たな発見があるといった感覚になることは十分にあり得ることである。そこで、筆者らは「目新しさ」と「なじみ深さ」は両立するという立場をとり、国内のある観光地に関する調査データを対象に、旅行者が地域に対して両方の感覚を覚えた度合いを調べ、それらが満足度とロイヤルティ（再来訪意向・紹介意向）にどれほど影響するかについて定量的な分析を行った。その結果、「目新しさ」と「なじみ深さ」は、それ

図2 「目新しさ」と「なじみ深さ」が満足度・ロイヤルティに与える影響



\* 矢印上の数字は、影響の度合い（パス係数）を示す

ぞれ満足度とロイヤルティに異なる影響を及ぼす可能性が示唆された（図2）。「目新しさ」の評価が高くなるほど、満足度とロイヤルティの双方の評価が高くなる可能性がある一方で、「なじみ深さ」はロイヤルティのみポジティブな影響を及ぼしていたのである。

この研究からは、満足度とロイヤルティを高めていくためには、地域に対する「目新しさ」と「なじみ深さ」

の両者の評価を上げていくことが重要であるが、どちらかというところ「目新しさ」の評価向上に注力すべきである可能性が示された。

このように、研究の現場では、仮説として掲げられた各要因に関する評価が、どれくらい満足度とロイヤルティに影響するのかわいて、アンケート調査のデータを用いた定量分析結果を基に検証が行われている。さまざまな国・地域に関する研究の成果が蓄積されることで、理論構築が試みられている。

## 今後の研究課題

〜どうすれば満足度・

ロイヤルティを

上げられるのか

ここまで、観光地に対する満足度の評価モデルや、具体的な研究事例を紹介してきた。満足度・ロイヤルティの評価にはどのような要因が関係しているのかということについては、その全体像が見えつつあるといえる。しかし、観光地マネジメントを行っていく観点では、

「具体的にどうすれば満足度・ロイヤルティの評価を上げていくことができるのか」ということを、より一層明確にしなければならぬ。これが、今後の大きな研究課題である。

観光地のマネジメント組織は、個別のホテルや観光施設などに比べて、機能的な評価の向上に直接アプローチすることが難しい。地域内には複数の事業者が存在しており、それぞれが独自の経営方針を持って活動を行っている。景観やインフラ整備といった要素も、改善を図る際には関係者との合意形成が必要になってくることに加え、短期間で実現できる性質のものではない。

旅行者の側に着目すると、アンケートによる入込客数調査や、最近ではGPSなどの技術を活用することによって、属性や行動パターンは把握しやすくなっている。それでも観光地のマネジメント組織は、個別のホテルや観光施設ほど厳密な顧客管理を行えるわけではない。すなわち、いわゆる「感動ポイントの演出」といった情緒的な評価を高める施策を行うことにも難しさがある。

逆の言い方をすれば、観光地のマネジメント組織は何ができるのかということについての理解を深めていくことが、満足度・ロイヤルティの向上に向けた具体的な処方箋を考える上で重要になってくる。

近年、国内外においてDMO (Destination Marketing/Management Organization) という観光地をマネジメントする組織に関する研究や政策展開が活発に行われている。これらの知見との融合が行われることで、突破口が見えてくる可能性があると考えられる。

DMOに関する研究テーマのなかでも注目すべきものとして、観光地のブランド構築 (Destination Branding) がある。満足度の研究

は、基本的には一回の滞在に関する経験の評価に焦点が当てられている。もつとも、観光地をマネジメントする側にとつては、旅行者が家に帰ってから「また来たい」「紹介したい」という思いを持ちつつけてもらい、実際の行動に移してもらおうことが大切である。

観光地のブランド構築とは、旅行者にその地域に対して良い印象を持ち続けてもらうことであると言いつてもできる。今後は、その地域での一回ごとの滞在経験を、いかに観光地としてのブランド価値の向上につなげていくことができるかという視点で考えることも必要になってくるだろう。

(とやま まゆき)

## 【参考文献】

- Cohen, S. A., Prayag, G., & Moital, M. (2013). Consumer behaviour in tourism: Concepts, influences and opportunities. *Current Issues in Tourism*, (ahead-of-print), 1-38.
- Mannell, R. C., & Iso-Ahola, S. E. (1987). Psychological nature of leisure and tourism experience. *Annals of Tourism Research*, 14 (3), 314-331.
- Pearce, P. L. (1988). The ulysses factor : Evaluating visitors in tourist settings. New York : Spring-Verlag
- Pizam, A., Neumann, Y., & Reichel, A. (1978). Dimensions of tourist satisfaction with a destination area. *Annals of Tourism Research*, 5 (3), 314-322.
- 戸谷圭子 (2007) サービス・マーケティング 西尾チヅル編著 マーケティングの基礎と潮流 八千代出版 177-197.
- Toyama, M., & Yamada, Y. (2012). Tourists' novelty and familiarity: Their effects on satisfaction and destination loyalty. Proceedings of the 43rd Annual Conference of Travel and Tourism Research Association (TTRA).
- Yuksel, A., Yuksel, F., & Bilim, Y. (2010). Destination attachment: Effects on customer satisfaction and cognitive, affective and conative loyalty. *Tourism Management*, 31 (2), 274-284.
- 山田雄一・外山昌樹 (2011). 観光地における顧客のロイヤルティ意識形成に関する定量的アプローチ 第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 121-124.



写真1 自然公園研究会でのディスカッション  
(2013年5月17日 公益財団法人日本交通公社 会議室)

# 自然公園研究の国際的動向とわが国の課題

## 4

北海道大学 大学院農学研究院 准教授

愛甲 哲也

### 自然公園研究の位置づけ

「自然公園研究会」という組織をご存じだろうか。自然公園の管理に関わるテーマで数人に話題提供をお願いし、実務者や研究者も参加してディスカッションをするというものだ（写真1）。これまで四回開催してきた研究会では、

- 「自然歩道を考える」
  - 「国立公園のブランドを考える」
  - 「自然公園の利用者調査を考える」
  - 「自然公園の有料化・入場料を考える」
- をテーマに取り上げてきた。

同研究会は、もともとは二〇〇五

年（平成十七年）十一月に研究者を中心に立ち上げたもので、これまでの間、関連する学会や大学のシンポジウム等において研究者中心の情報交換や交流を行ってきた。二〇二二年（平成二十四年）九月に、公益財団法人日本交通公社内に事務局を引き受けていただき、再スタートした。概要は同財団のホームページでも公開されている（「日本交通公社自然公園研究会」で検索）。

同研究会を立ち上げた際の問題意識は、溝尾（2014）が『観光文化』前号特集1で、学会の統合、正確な観光データの整備と分析が観光学研究の課題であると指摘したことと類似している。自然公園に関する研究

者や技術者、実務者の数は少なくないにもかかわらず、一堂に会して意見交換を行う場は、それまでなかった。学会における論文や発表は、日本造園学会、日本森林学会、日本観光研究学会、日本都市計画学会、環境情報科学センターなどでそれぞれ発表され、成果が分散していた。

横断的な研究者ネットワークづくり  
世界遺産の管理についてIUCN（国際自然保護連合）から注文がついたり、自然公園法の利用調整地区の指定や、屋久島や知床で利用規制が議論となるなど、科学的根拠に基づく公園管理が求められるようになってきた。これまでの景観や動植物保護に関する知見だけでは、誰が、どのように自然公園を管理していくかを決めることは難しく、社会科学の観点からの知見が求められるようになっていく。自然公園管理に関する社会科学の観点からの研究がこれまでなかったわけではないが、その成果は分散しており、体系化されていない。

日本造園学会の公園緑地の利用と調査分科会では、「研究の対象が人々の遊びであるので、このような

研究はともすれば学術的に意味がないと考えられた。また利用者の自発的な行動で自然にうまくいくので、管理の側からいろいろと規制を加えられるのは面倒であるという気持ちもあつた。」と、青木・愛甲(2006)は述べている。庄子(2011)は、現状では現場の政策決定に自然公園管理を専門とする研究者があまり関与できておらず、横断的な研究者のネットワークの強化が必要と指摘している。

自然公園研究会は、以上のことを踏まえ、できるだけ現場に近い研究者や実務者の報告を重視し、環境省職員などの実践者も交えてディスカッションするのが特徴である。ゆくゆくは若手の研究者の発表の場づくりなども考えたい。このような研究会を立ち上げるヒントを得たのは、ヨーロッパで二年に一度、開催されてくるMMV (International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas: レクリエーション地域や保護地域への来訪者のモニタリングおよび管理に関する国際会議)に参加した経験に基づいている。

## ヨーロッパの観光・レクリエーション研究集会MMVについて

MMVは、二〇〇二年(平成十四年)にオーストリアのウィーンで最初に開催された。主催したウィーン農科大学のムハー教授らは、増加しつつあつたエコツアーの影響やレクリエーション需要の変化に対応するために、体系化された量的・質的データの把握と、それに基づく管理が求められていることを、この国際会議を企画した理由として挙げている(Arnberger et al., 2002)。

それまでは、自然公園利用者のモニタリングやアウトドアレクリエーションによる影響、自然公園の収容力などをテーマとする研究は、北米の大学、森林局や国立公園局の研究所が中心であつた。北米とは土地利用や自然保護制度、レクリエーション需要も異なるヨーロッパの諸国では、独自の研究の体系化と現場への成果の還元が求められていた。

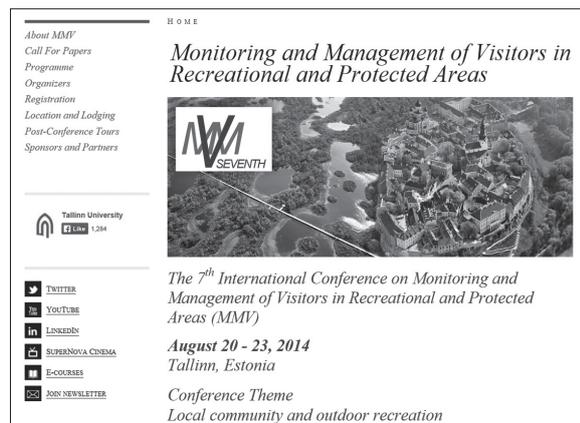


写真2 エストニアでの第7回MMV2014開催案内を広報するホームページ 2014年8月20~23日 首都タリン <http://www.tlu.ee/en/MMV7/>

ウィーンでの初回から、二年おきに、フィンランド、スイス、イタリア、オランダ、スウェーデンで開催され、二〇一四年(平成二十六年) 八月二十~二十三日にエストニアの首都、世界遺産のタリンで七回目の開催が予定されている(写真2)。二十五カ国以上から、約三百名が参加する、アットホームな研究集会である。

運営は開催国の研究者が中心に行い、開催地の決定や次回のテーマは運営委員会で検討される。運営委員会は、オーストリア、フィンランド、スイス、オランダ、アメリカ、カナダ、

日本の研究者によって構成されている。二回目から参加した私は、ウィーン農科大学と共同研究をしていたこともあり、アジアからの委員もなつた。日本をはじめ、台湾や韓国等のアジアからの発表も少なくない。ヨーロッパとアジアは共通項も多く、国際的な情報交換の場にしたという思いがメンバーにはある。八月の末という日程も、ヨーロッパやアメリカと大学の学期が異なる日本や韓国からも参加しやすいように配慮されたもので、わが国からも積極的な発表や参加をぜひお願いしたい。

## MMVのヨーロッパにおける成果

MMVでは、利用者のモニタリング手法、観光の長期トレンド、子供や高齢者のレクリエーション参加、都市近郊のレクリエーション地の管理、環境教育、アウトドアレクリエーションの経済的側面、観光・レクリエーションの地域社会への影響など、多岐にわたる口頭発表とポスター発表が行われる。参加国、参加者ともに、回を追うごとに増えて

おり、自然地域の観光・レクリエーションについて、最新の国際的な研究成果が発表される場となりつつある。二〇一三年（平成二十五年）には、MMVを母体として、この分野の学術専門誌『Journal of Outdoor Recreation and Tourism』も発行された。

集会全体のテーマは、開催国や国際的な関心事を背景に設定される。二〇一二年（平成二十四年）のスイエーデンでは、「Outdoor Recreation in Change」変動のなかのアウトドアレクリエーション」が集会のテーマとなった。閉会前に行われたパネルディスカッションでは、ヨーロッパやアメリカの研究者からレクリエーション活動参加者の志向の多様化と変化、地球温暖化や災害による観光地の環境の変化などが今後の研究課題として提示された。

アドベンチャーイベントやスポーツイベント参加者の増加による自然環境へのインパクトが懸念される一方で、地域経済への効果も期待されており、モニタリングが必要なことも指摘された。地球温暖化によるスキーリゾートへの影響や、ハリケ

ーンによるビーチへの影響も、ヨーロッパとアメリカでは議論になっている。

パネリストの一人として登壇した私は、東日本大震災の津波の影響とその後の復興における観光の役割についてわが国の事例を紹介するとともに

に、急速に進む高齢化による観光への影響を指摘した。観光やレクリエーション活動の長期トレンドについては、フィンランド等で実態調査が行われており、遠隔の観光地よりも近傍で利便性の高い森林などが好まれつつある傾向が報告された（Sievänen, 2012）。この傾向は各国に共通しており、観光産業や自然公園の管理に及ぼす影響について、継続的に注視する必要性が確認された。今回のエストニアでは、「地域コミュニティとアウトドアレクリエーション」がテーマとして予定されている。

### 多様な情報・意見交換が創出する新たな知見

MMVには、研究者や学生だけではなく、開催地周辺の自然公園の管

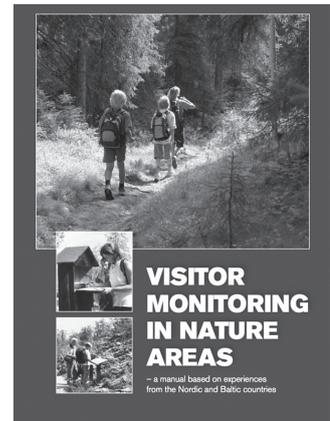


写真3 北欧諸国が作成したアウトドアレクリエーションのモニタリングマニュアル

理者や観光事業者も参加するため、開催国の言語での実務的な分科会も行われる。開催地周辺の自然公園や観光拠点を訪れるエクスカーシオンでは、参加者同士の交流ももちろんだが、地域の課題とその対策を学ぶとともに、参加者それぞれの専門からどのような貢献ができるかといった議論にもなる。

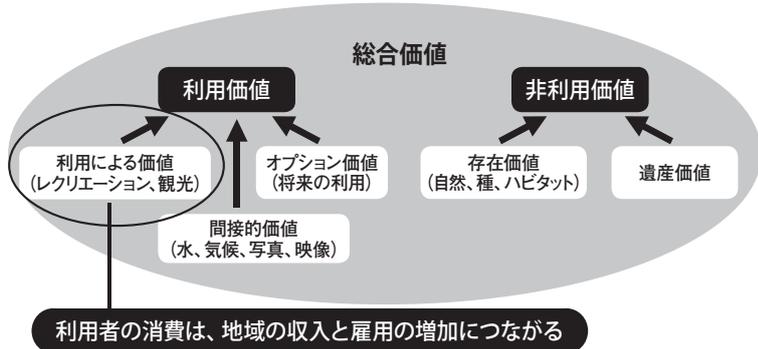
このようにMMVは、単なる学会発表というような場ではなく、研究者と実務者の意見交換の場ともなっている。北欧諸国では、フィンランドで二回目のMMVを開催したのをきっかけに、自然公園の利用者の量的・質的モニタリングに関する共通のマニュアルも作成し、定期的に情報交換も行っている（Katjala et al., 2007）（写真3）。

## わが国における自然公園研究の課題

国立公園や国有林を管理する必  
要から研究が発展してきた北米と、  
MMVを中心に活発な研究交流を  
行っているヨーロッパ諸国と比べ  
ると、わが国の状況は見劣りする。伊  
藤（2003）は、森林レクリエーション  
研究の日米比較を行い、管理の改  
善に結びつく研究がまだ少ないこと  
を指摘し、先行研究の成果の体系的  
な蓄積、研究の視座の明確化、管理  
データの蓄積と研究成果の管理者へ  
のフィードバックなどが必要だと指  
摘している。

私の知る範囲では、わが国の観光・レクリエーションに関する研究には、理論的な背景や既往研究のレビューが不十分なものが少なくない。北米の大学では、研究の初期段階で基本文献を徹底的に読まされる。引用した文献、引用された文献の数が評価の対象となるため、膨大な数の文献を読み、参照しつつ研究を進める。それに対して、わが国の研究は、場当たり的な事例研究が多い。行政やコンサルタントの報告書も、慣例な

図1 フィンランドの国立公園がもたらす価値



のかもしれないが、参考文献や引用文献が整っているものは少ない。学会も分散しているため、論文と口頭発表などの成果をレビューするのも大変難儀である。インターネットで論文や発表の要旨が公開されている学会も少ないため、大学以外の研究者や実務者がその成果に触れることは難しい。このような状況では、研究分野の進展を体系的に整理し、

その成果を活かすには程遠い。

事例研究は、体系的な理論に基づいて初めて完全性や信頼性を得ることができると述べている (Vaske, 2008)。事例を積み重ねるだけでは研究とは言えず、せつかくの知見やツールの現場での信頼性も低くなる。研究者や管理者、実務者が参照できる教科書とマニュアルも少なく、先例を踏まえることのない場当たり的な事例調査が繰り返されることになる。

開かれた研究のフィールドを目指してフィンランドで、世界遺産地域や国立公園を管理する公営企業 Metsähallitus (注) は、先述した北欧の調査マニュアル作成の中心的役割を果たし、国立公園の価値を地域社会の経済と結びつけ、モニタリング調査や研究の意義を強調している (図1)。自然公園研究、または観光・レクリエーション研究が、「遊び」の観察にすぎないのか、市民への利益や地域社会への効果を検証する行為なのか、その意義が問われている。何人が、どのような目的で訪れ、何を必要としているか、科学的根拠に基づいて伝えられなければ、予算執

行者や社会のなかでの優先順位が低くなるのは免れない。

これからの自然公園の管理や観光地の運営を、科学的根拠に基づく説得力あるものにするためには、次のような取り組みが必要と考えている。分散している学会を統合することは難しくても、各学会の成果をインターネットで公開すれば研究成果の横断的な把握が可能となり、学際間の交流も促進されるだろう。

また、欧米の豊富な研究や実践の成果の邦訳もまだまだ少ないため、代表的な書籍や教科書、報告書などを、翻訳または抄訳して管理者や実務者に伝えることも行いたい。それらの成果を基に、わが国オリジナル

の研究を進めれば、国際的な位置づけも明確になる。観光が急速にグローバル化するのと同時に、研究もグローバル化しており、国内外問わず研究者と実務者の交流と連携を図る必要がある。「自然公園研究会」が、その一助になると幸いである。

(あいこう てつや)

愛甲哲也(あいこう てつや)

北海道大学大学院農学研究院准教授。レクリエーションによる自然環境へのインパクトや、自然保護地の管理、都市公園の設計と管理を中心に研究。大雪山の登山道管理水準、利尻山の登山のあり方検討、沖縄県の持続可能な観光地づくり、知床世界遺産のエコツーリズム戦略、礼文島の生物多様性戦略などに関わる。市民団体「山のトイレを考える会」事務局長として、ローインパクトな登山の普及啓発にも取り組む。主な共著書として、『自然公園シリーズ：利用者の行動と体験』(古今書院、二〇〇八)『地域資源を守っていくがエコツーリズム 人と自然の共生システム』(講談社、二〇一〇)など。

(注) 1200万ヘクタール以上の国有地と水域を管理するフィンランドの公営企業。国有林の管理で得た収入により、世界遺産地域と国立公園の管理運営も行っている。http://www.metsa.fi/sivustot/metsa/en/AboutUs/Sivut/AboutMetsahallitus.aspx

【参考文献】

- ・溝尾良隆「わが国観光学研究の離陸と今日的課題」：『観光文化』220号(公益財団法人日本交通公社、2014)2-7
- ・庄子康「自然地域におけるレクリエーション研究の展開と今後の展望」(林業経済研究、2011)57(1)、27-36
- ・青木陽二 愛甲哲也：平成18年度日本造園学会全国大会分科会報告『公園緑地の利用と調査2』ランドスケープ研究(2006)70(2)、158-161
- ・Arnberger, A., Brandenburg, C. and Muhar, A. (2002) Preface: In Proceedings of Monitoring and Management of Visitor Flows in Recreational and Protected Areas, 1-2
- ・Sievänen, T. (2012) Monitoring Outdoor Recreation Trends in Finland: In Fredman, P. et al. (eds.) Proceedings of The 6th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas, 76-77
- ・Kajala, L., Almi, A., dahl, R., dik'saitë, L., erk-konen, J., Fredman, P., Jensen, F., Sondergaard, Karoles, K., Sievänen, T., Skov-Petersen, H., Vistad, O. I. and Wallsten, P., (2007). Visitor monitoring in nature areas - a manual based on experiences from the nordic and Baltic countries: 205 pp.
- ・伊藤太一「日米比較による森林レクリエーション研究の検証」(日本林学会誌、2003)85(1)、33-46
- ・Vaske, J. J. (2008) Survey Research and Analysis-Applications in Parks, Recreation and Human Dimensions, Venture Publishing Inc., 635pp.

# 交通学の世界から 観光研究を見る

# 5

首都大学東京 大学院都市環境科学研究科 観光科学域 教授

清水 哲夫

## 交通学者が観光学に 感じたシンパシー

唐突だが、筆者は「交通学」を専門の一つと称している。

交通学は一般的に用いられている学問の名称ではない。筆者は土木工学科の卒業であり、同じようなキャリアを持つ同業の研究者たちは土木工学のなかの一分野である「交通計画」を専門と称している場合が多く、筆者ももちろんこれらを専門と称していた。

交通を取り扱う学問領域は、機械工学、電気工学、経済学、建築学など幅広い。交通計画は、筆者の理解では、われわれ人類が社会生活を

送る上で不可欠な交通サービスを長期的・安定的に提供するために必要なインフラストラクチャーを整備する仕組みを研究する学問である。

インフラを整備するためには、交通車両の技術特性を知っていないと話にならないし、交通企業の経営特性にも理解が及ばないといけない。すなわち、同じ交通を扱う学問領域のなかでも、交通計画は全般的な幅広い知識が要求される極めて学際的な分野であると徐々に実感するようになってきた。

そうであるならば、土木工学的な交通計画から一歩足を踏み出して、経済学、法律学、工学まで選り好みせずに交通に関わる知識を吸収して、

ジェネラリストとして地域の交通問題の解決に貢献しようとの思いから、七〇八年くらい前から交通学を称することにしたのである。

二一世紀に入ってから観光学も筆者の研究分野の一つとなったのであるが、こちらも全方位的な学問知識が要求される学際的分野の典型的な一つであり、当初から大きなシンパシーを感じてきたのである。

## 交通学における 重要な論点…

### 需給ギャップと価値観・ ライフスタイルの変化

さて、交通サービスの供給に大き

なコストがかかることは、専門家でなくとも理解できると思う。筆者が大学で行っている「観光計画学」の講義では、観光学を専門とする学生にも交通事業のコスト感覚を共有してほしいとの強い思いから、例えば、「ボーイング787は一機いくらかで購入できるか？」

「新東名高速道路建設は1km当たりいくらかかったか？」  
といった質問をしてみる。

実際はそれぞれ約二百億円、約百五十億円である（注1）が、学生にはこのような大きな金額は想像がつかないようで、彼らの答えは最大で十億円くらいだったと記憶している。交通サービスの導入には初期投資費用だけでなく、サービス開始後は人件費や維持費など必要となるので、さらに費用がかかることになる。これだけの負担に見合う利用が期待できるのが、サービス供給を決定する重要なポイントとなることは言うまでもない。交通事業者は利潤を確保するために過大な供給は避ける動機を持ち得るが、事業者任せで過小な供給になれば社会は困ってしまう。社会的に望ましい需給バランス

を不断に追求することが交通学の肝である。

さらに大規模交通インフラの建設には、構想から供用までに長い期間を要する。新東名高速道路は一九八七年（昭和六十二年）の第四次全国総合開発計画で初めて構想された（注2）ので、二〇一二年（平成二十四年）の部分供用開始まで二十五年、全線での供用を予定する二〇二〇年（平成三十二年）までに三十三年の月日を要することになる。

一九八七年はいわゆるバブル景気の真つただ中であり、日本経済は依然として成長を続けていた時代である。新東名高速道路は、より高速に移動したいというニーズを先取りして、通常の高速道路よりも高速走行が可能で設計となっており、そのために通常は五十億円／km程度と言われている高速道路建設単価（注3）よりも圧倒的に高い事業費となったのである。

しかし供用時には既に大きな経済成長は見込めない時代に入っており、高速移動に対するニーズはそれほど高くなく、逆にスローライフのようなライフスタイルに対する共感

が見られる。構想した交通インフラやサービスが供用されるまでの期間で、人々の価値観がどう変化するかライフスタイルはどう変化するのかを予想して事業を進める必要があるのである。

## 交通学の

## 主要研究課題と 観光学の関わり

筆者の理解では、莫大な費用と期間がかかる交通インフラ整備という特徴から、交通学の主流をなす研究は一貫して費用対効果の研究であった。

費用対効果分析の代表例である費用便益分析では、便益と費用の比（費用便益比）を事業の良し悪しを図る指標として用いることになるが、より正確な便益の算定に多くの研究が積み上げられてきた（文献1）。

交通事業の場合、便益の多くの部分は利用者の所要時間短縮効果であり（文献2）、交通事業によって期待される所要時間短縮効果とサービス費用の対応関係から需要を想定する、いわゆる交通需要予測の研

究が重要視されてきた。

現在世界的に用いられている交通需要予測技術は、一九六〇年代に米国で生まれた四段階推定法が基礎となっており（文献3）、交通計画の対象地域を複数のゾーンに分割し、計画対象年次におけるゾーン間の利用交通機関別交通量を予測する。

この予測交通量と、ゾーンの昼間・夜間人口や平均所得のような発生ポテンシャル指標、業務・商業集積のような集中ポテンシャル指標、ゾーン間の距離や所要時間といったアクセスシビリティー指標などの間の関係式を作成すれば、新たな交通サービスを導入した場合に対象地域内の交通流動パターンの変化を計算し、最終的に新たな交通サービスの利用客数を予測できる。

調査技術や解析技術の発展とともに、一九八〇年代からはゾーン間の集計交通量ではなく、個々人の交通選択の結果を集計するいわゆる非集計行動分析に立脚した需要予測手法が主流となっている。個人の交通選択は、目的地までの所要時間や費用といったサービスレベル変数をを用いた多変量モデルで表現すること

が通常であり、例えば個人の施策への嗜好の<sup>しやう</sup>違いにより、あるいは年齢・性別などの属性によってモデルを使い分けることも可能となっている。

しかし、これら費用便益分析や交通需要予測手法はいずれも長期のインフラ整備プロジェクトに主たる興味があり、量的規模の小さい観光交通への対応は必ずしも優先事項ではなかったように思う。特に大規模インフラ整備のための需要予測では、交通量のみが興味の対象で、利用者の構成は顧みることはなかった。

しかし、近年の高速道路料金上限制度の導入やLCCの登場など、地域の観光振興にとつては大きなインパクトを持つ交通サービス改善施策が複数登場する時代となり、多様な利用者属性を考慮できる、施策の短期的な効果評価が可能な需要予測手法の開発が求められている。

## 交通需要マネジメント の適用対象としての 観光交通研究

筆者の理解では、一九七〇年（昭和四十五年）ころから少数の研究者

によって細々と行われてきた観光交通研究が、一九八〇年代後半ごろから一転して盛んに行われるようになってきたと見ている。

そのころには基本的な交通インフラ整備計画が一段落し、需要をコントロールして既存インフラを有効利用するという交通需要マネジメントの考え方が浸透し始めた。ピークとオフピークの差が大きい観光交通は交通需要マネジメントの存在意義を示す格好の適用対象と認識されていたように感じている。

特に高速道路等の幹線道路の渋滞解消や観光地内における自動車と歩行者の錯綜の解消を目的とした研究は、一九九〇年代以降二〇〇〇年代後半までの観光交通研究の主流であったと見ている。例えば、観光地区への車両乗り入れ規制の実証的研究が白川郷（写真1）など複数地域で実施されて一定の成功を収めている（文献4）。

一方で行楽時期に頻発する高速道路渋滞の軽減策については、依然として実証での有効性検証が進んでいない。



写真1 白川郷の道路と人の動き 写真提供：公益財団法人日本交通公社

## 交通学研究者の立場から見える観光学の姿

ここまで交通学の経緯を、特にその意図を断ることなく書いてきたが、結論的に言えば、繰り返される地域社会からの批判やニーズに科学的合

理性をもつてそれなりに応えてきた交通学は、今後同じ状況に直面するであろう観光学の今後の展開に対して格好の参考事例になると信じているからである。

約三年前から観光コースの教員になつて以来、研究・教育のためにこれまで以上に観光学の研究論文や教科書を読む機会が増え、観光学に対して思うことも増えてきた。新参者の理解不足からくる無礼があるかもしれないが、あえて感じたいことを披露してみたい。

● 観光学は学問として歴史が浅いことは否めない。それであるが故に、純粹学問としての観光学を指向する研究者は、実学的ニーズから距離を置いた研究に終始しがちなのではと危惧している。

● 観光学の著名な国際ジャーナルの論文では、課題の面白さよりは過剰な厳密さを要求する姿勢が強すぎる気がしてならな

いのである。掲載論文には、レビューパートまでは非常に立派なのであるが、分析パートからは急激にトーンダウンしてしまい、途中で急激に読む意欲と楽しさが低下するものが多い。その割に、論文の最後に「産業界への貢献」を記述するよう要求され、そもそも企業活動に役立つ研究内容でないにもかかわらず「企業のマーケティングに役立つ」と無理やり書かされているようなちぐはぐさも見られる。

● 「観光という現象は百人いれば百人違う」という趣旨の意見をよく聞く。全く同感である。これは業界がマスツーリズムに依存しすぎてきたことへの反省から出た意見だろう。だからといってニッチな研究に入り込みすぎるだけでは意味はない。一人一人のニッチな現象を個別に分析しても、効率が悪すぎて産業界への貢献にはつながりにくいのは明白である。

● 個別観光地での成功事例の要因分析も盛んに行われているが、その知見の時間的・空間的移転性がなければやはり産業界への貢献にはならな

いにもかかわらず、このような視点に立った研究をあまり見たことがない。ニッチに切り込む研究と、普遍の原則を発見する研究のバランスを観光学全体として探求してほしい、筆者もそうありたいと思っている。

● 交通学では、近年は世間から厳しい批判を浴びながらも、産官学が連携して公共事業(交通インフラ整備)の必要性を訴える研究・教育上の取り組みを組織的に行ってきた。その世界から観光学に片足を突っ込んでみると、そのような緊張感や連携をあまり感じられないのでやや拍子抜けしている。

観光コースに移籍した筆者も、三年もたてばさすがに地域での観光産業振興プロジェクトに一つは関わるようになっていくが、結局地域からの疑問は、「観光産業で果たして地域経済が成り立つのか?」という一言に尽きる気がしている。

筆者はこの疑問に答える自信はまだないし、観光学としても定説はないだろう。この手の疑問に真摯に答えるために、観光学が持つこれまでの知見を総集するとともに、問

題解決型の広域観光研究プロジェクトで検証していくべきである。

## 今後の観光振興に必要な交通学研究

交通学が今後の観光学の発展に貢献すべき分野について述べたい。

地域や都市の観光振興のために交通学が果たすべき貢献は、結局のところは観光客の観光周遊行動を円滑にする交通システムの提供にほかならない。こう書いてしまうと至極単純に思われるかもしれないが、端的に言えばほぼ静的な統計データしか使えないために非常に難しい。

しかし、携帯GPSなどのモバイル機器を用いて観光客の周遊行動の時空間特性を容易に分析できる時代となっており、ビッグデータに立脚した観光周遊行動分析が今後数年間で圧倒的な進展を見れば、効率性の高い観光交通サービスを提案できるかもしれない。

ついでに言えば、観光学における観光行動研究では、旅行者心理との対応関係に多くの興味が払われているものの、観光スポットの空間分布

との対応関係に着目した研究は充実していないように感じている。心理と空間による相乗効果でより予測精度の高い観光行動研究を実現するために、観光学と交通学の研究者のコラボレーションを期待したいところである。

最後に、地域における観光産業への期待の高まりに対して、新たな需要の創出に貢献できる観光交通研究が求められていると感じている。例えば、

- オープンカフェやイベントでの街路活用
- 観光列車などの「乗り物」による観光振興
- 風景街道のような地域理解・交流促進型スキームの導入

である。これらは研究よりは実践が大きく先行している事例であるが、これによる地域活性化効果が測定可能となれば、先に述べた費用対効果分析に新たな要素を取り入れることができるだろう。

これまでの交通学では、交通はそれ自体に目的のない派生需要という性質を前提に研究が進められてきたが、交通自体が目的の本源需要にも

観光学に参入する交通研究者は積極的に目を向けるべきである。(しみず てつお)

〔注1〕インターネット上の新聞記事等の情報から入手した。

〔注2〕一九八七年に旧国土庁が公表した「第四次全国総合開発計画」の別表高規格幹線道路構想一覧に第二東名自動車道としてリストアップされた。  
([http://www.kokudokeikaku.go.jp/document\\_archives/ayumi/25.pdf](http://www.kokudokeikaku.go.jp/document_archives/ayumi/25.pdf))

〔注3〕国土交通省平成十三年八月の記者発表記事(<http://www.mlit.go.jp/tec/cost/cost/130821/tokutyo.pdf>)を参照した。

### 〔参考文献〕

- ① 中村英夫編『道路投資の社会経済評価』(東洋経済新報社、一九九七)
- ② 松崎友洋ほか『日本の旅行時間節約価値に関するメタ回帰分析』(第40回土木計画学研究発表会講演集、二〇〇九)
- ③ 森地茂・山形耕一編著『新体系土木工学60交通計画』(技報堂出版、一九九三)
- ④ 久保田尚『「おもてなし」の発想に転換しよう』(国際交通安全学会誌、Vol.31, No.4, 52-57, 二〇〇七)

清水哲夫(しみず てつお)

専門は交通学、観光学。一九九五年(平成七年)東京工業大学大学院理工学研究科修士、東京工業大学助手、東京大学助手、助教、准教授を経て二〇〇二年(平成十四年)四月より現職。二〇一〇年度(平成二十二年)にローマ大学持続開発研究センターに客員研究員として滞在。同年に第一回観光統計を活用した実証分析に関する論文表彰で観光庁長官賞受賞。二〇〇五年(平成十七年)に国土審議会計画部会自立地域社会専門委員会委員に就任。観光庁が実施する宿泊旅行統計や共通基準による観光入込客統計の設立に学識経験者として深く関わった。

# 観光研究の現状と今後の方向性への提言

公益財団法人日本交通公社  
観光文化研究部次長・主席研究員

山田 雄一

今の日本において、観光旅行をしたことがないという人は、まず、いないだろう。また、「今後、やってみたいこと」といった嗜好調査において観光旅行は、上位を占めることも多い。

さらに、多くの地域で観光を手段とした地域振興に注目するようになってきている。「観光」という活動が、多くの人にとって身近な存在であり、

関心の高い活動であるということをご否定する人は少ないだろう。

しかしながら、「観光とは何か」という問いに端的に回答することは難しい。多くの人々が経験し、欲している活動であるにもかかわらず、それが何なのかという質問に答えることが難しいのが「観光」である。こうした「矛盾」は、「観光」が多面性を持った概念であるためと考えるのと分かりやすいのではないだろうか。

## 三つの軸による観光の捉え方

物事を捉える際の軸は三つ挙げられる(図1)。それは、

- 視座 (どの立場から見るのか)
  - 視野 (どの範囲を見るのか/検討対象とするのか)
  - 視点 (視野のなかで、どこに注目するのか)
- の三つである。

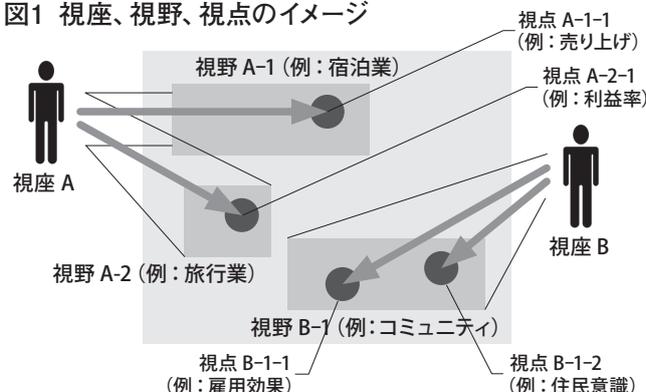
### 視座

観光に対する視座は、観光客、宿泊事業者、旅行会社、または住民や行政など、多岐にわたる。こうし

た視座の違いは、一つの観光事象の解釈を大きく変化させ得る。

例えば、「観光客数が増大している」という場合、肯定的に解釈する視座が一般的であるだろう。ただ、住民の視座に立てば「平穏な生活が脅かされる」と否定的に解釈することもあるだろうし、また、観光客の一部の視座に立てば「私だけが知っている地域だったのに、騒がしくなってしまった」という解釈も出てくるであろう。

図1 視座、視野、視点のイメージ



### 視野

視野についても同様である。観光客数増を肯定的に捉える視座であっても、観光客数だけに注目するのか、消費単価や満足度、リピーター率などまで広げてみるのかによって、または、ゴミ問題や交通渋滞といった観光による悪影響まで広げるのかによって、観光客数の捉え方は変わってくる。

### 視点

多様な側面から設定された視座、視野のなかで何に注目するのが視点である。例えば、観光客数増を肯定的に捉える視座であっても、視野を広げ、その視点を消費単価に当てた場合、消費単価が低下していれば、観光客数増を否定的に捉える立場へと転化し得る。

### 見方によって変容する観光

このように観光は、多様な関連主体がもたらすさまざまな視座、際限がないのではないかとも思える視野、それらもたらす多様な視点をもった概念を持っている。

言い方を換えれば、「事実 (Fact)」

は一つだが、視座の異なる人々や組織の（視座となる人々や組織の）主観によって、それぞれがそれぞれの「真実（Truth）」を持っているのが、観光である。

### 学術研究としての観光研究とは

こうしたなかで、学術的な研究対象として「観光」をとらえるということは、どういう意味を持っている、どのような位置づけとなるのだろうか。まず、学術的な研究とは何かというものを整理したい。

学術的な研究の本質は、自然、人間、社会といった現象の真理や基本原理の発見を目指すことにある。つまり、事実を見つける活動が学術研究である。われわれが、義務教育や高等教育において習得してきた知識や技術は、こうした学術研究の成果として整理、体系化されたものである。学校の教育課程は主観（真実）ではなく事実が整理されているために、どこの学校、どの教師でも、同

じことを習得できるのである。

観光を学術的な研究対象とするということは視座、視野、視点による多様だが主観的な解釈、認識から、そのなかにある観光の真理を明らかにしていくということである。

#### 巻頭言から

こうした研究の流れを、巻頭言で示したジザム氏は、四段階に分けて示している。

すなわち、経験に基づいた語り部から、事象分析のプロファイラー、他の学問領域で得られた知見の適用と展開を行うコピーキャット、そして、他の学問領域にも通用する普遍的な知見としていくイノベーターという流れである。

これは、学術研究が、主観的なものから客観的なものへと転化していく流れを示しているが、中でも観光の研究の特徴を示しているのが、三段階目のコピーキャットではないだろうか。

#### 特集から

前述したように、観光は多様な視座、視野、視点に基づいた多様な

様相を持ち、観光とは異なる学問領域のほうが主体となる部分も少ない。

例えば、外山研究員の稿が示すように、観光客の維持増大を目的とした観光地に対する顧客満足度（CS）やロイヤルティという視点は、汎用性の消費者心理研究の知見に視座、視野の多くを依存している。言い方を換えれば、観光地に対するCSやロイヤルティの研究は消費者行動研究の一分野でもある。

愛甲氏の自然環境、清水氏の交通土木、直井氏の都市工学も同様の構造を持つ。観光以外の研究領域から観光を考えることで、新しい視座と視野が設定され、それが研究を進展させる原動力の一つとなっているということが観光の研究の特徴である。

#### 関連学問領域の地域性

こうした観光を対象とした研究の特徴自体は、以前から指摘されている。

例えば、岡本（2001）や溝尾（2003）などの整理によれば、観光研究は社会、経済、歴史、文化、経営、統計、地理、人類、心理、都市計画、建築、

土木、造園など既存の研究領域の多くが重ね合わさった学際的、総合的な研究領域とされる。

こうした総合的な学問領域であるという整理は、海外（ツーリズム研究）でも同様であるが、社会、経済、経営、マーケティングといった学問領域の比重が高い傾向にある（Goelher and Ritchie 2009）。また、同じ海外でも、米国と欧州では違いがあり、米国は経営、マーケティングの比重が高いのに対し、英仏豪では社会、経済の比重が高く日本に近い（経済産業省 2007）。

#### 知見の時空間を超えた伝播と研究

こうした総合的な学問領域は、総合的であるが故に、愛甲氏が指摘するように、個々の研究の成果が散らばりやすく、一つにまとめていくことが難しいという課題も抱えている。

分散しがちな知見をまとめていく取り組みの一つが、研究会のような形で、研究者同士のコミュニケーションを高めていく試みである。学会はその顕著な例であろう。そして、こうしたフェイスツーフェイスの取

り組みに並行して、大きな意味を持つようになってきたのが、ネットの進展である。

ネットの進展によって、学術的な知見は国境を越え、時空間を超えて全人類が共有し得るものへと転化してきているということである。

原氏が指摘するように、今や、多くの研究領域が世界的な規模で展開されるようになってきている。「三人寄れば文殊の知恵」という諺があるが、三人どころか、世界中の研究者が「課題」とされるテーマの研究に取り組むことで、さまざまな理論や知見が短期間のうちに体系化されていくようになっていく。

かつて、アメリカの未来学者アルビン・トフラーは、その著書『第三の波』において、情報革命の到来を告げたが、学術研究領域においても、そのダイナミズムが到来しているのである。観光の研究も例外ではなく、ネットを通じて、世界中の研究者が、他の関連分野を含めた研究成果を共有し、それを基にした研究が進められるようになってきているのである。こうしたダイナミズムについては、原氏が指摘するとおりである。

## 独自性の限界と観光振興への実務的影響

では、こうした状況は、実務としての観光振興にどのような影響を及ぼすのであろうか。

「車輪の再発明（英：re-inventing the wheel）」という言葉がある。同様の意味を持つ慣用句として「自前主義（Not Invented Here / N I H 症候群）」も挙げられる。

これらの慣用句が示すのは、既に他所において確立されている技術や解決法があるにもかかわらず、それを知らないか、または、意図的に無視して、同様のものを再び一から作ることを意味している。その非効率性は改めて指摘するまでもないだろう。

### 事例1：ステークホルダー間の関係性の概念

例えば、筆者は二〇〇六年、受託調査業務において観光系の人材育成について整理を行っていた際、「観光地域づくりのステークホルダーはどのような類型に整理区分できるの

か」という疑問を持った。ステークホルダーを端的に整理することができれば、観光系の人材が持つべき能力分野をロジカルに整理できるのではないかと考えたためである。

しかしながら、ステークホルダーとは何かという一般論や、観光産業の類型整理などはあるものの、観光地域づくりのそれを端的に整理した資料を当時の私は発見することができなかった。

そこで、独自に顧客、事業者、地域という三つによって形成されるステークホルダー関係図を作成した（図2）。この関係図を利用したフレームワークは、多様な整理に活用可能であり、個人的には「我ながら、よい整理をしたものだ」などと自負していた。

筆者は、その後、米国の大学に客員研究員として赴くことになるのだが、その場で「デステイネーション・マネジメント」という概念に触れることになる。日本と言う「観光地域づくり」に近い概念であるこの「デステイネーション・マネジメント」の基本概念整理において用いられていたモデル図（図3）を見て衝撃を受

図2 観光地域づくりに関わる主体の整理（筆者による整理）

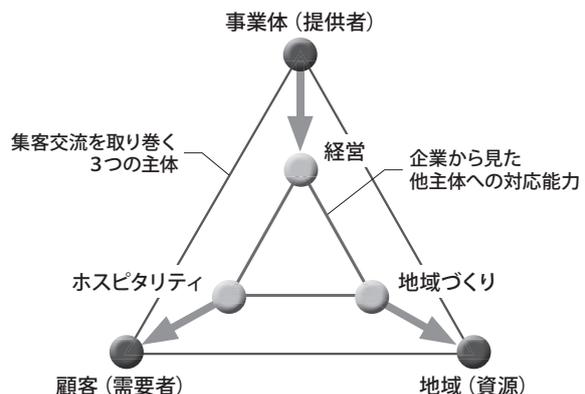


図3 関連主体を整理 ~VICE model



けた。なんと、このモデル図は、私が整理したステークホルダー関係図とほぼ同様であったのである。両者の相違点は、事業者を産業 (Industry) としている点、事業者と地域の左右が違うだけであった (UNWTO, 2007)。まわしく、筆者は「車輪を再発明」していたわけである。

### 事例2：風評被害への対応策

もう一つ、事例を挙げてみたい。わが国は、二〇一一年三月、大震災に見舞われた。震災後、観光を用いた復興が志向され、多くの地域で取り組まれるようになっていく。そうした取り組みのなかで指摘されるのは「風評被害」の影響である。これに対応するために「正しい情報の提供が重要だ」という言説も多く出された。

しかしながら、風評が、個々人の主観的な判断の結果であることを考えれば、「正しい」という客観的な情報がどこまで意味を持つのかとい

う疑問は払拭できない。

実は、海外の観光研究に広げれば、この疑問に対する一つの答えを、震災に前後するタイミングに、香港工科大学のLo氏 (Lo et al. 2011) が提示していた。この研究は、香港の海外旅行者を対象に、旅行におけるリスクをどのようにとらえ、その軽減をどのように図っているのかをテーマとしている。

これによれば、グループ・タイプは三つになるが、最大グループは、旅行保険を購入したり、余分な現金を持参する、現地の最新情報を得る、現地の言葉で簡単な会話をできるようにしておくといった、起り得るリスクを自ら調べ対策も自ら主体的に行う人々で四五・七%。次のグループでは、旅行会社や家族、友人などから助言をもらったり、個人旅行は行わず団体旅行にしたりといった他者依存型の人々が三〇・四%。

もう一つのグループでは、リスクに対応する特別な対策は特に行わず、かつ、予防接種すら打たない（前二グループで予防接種の有無に差はない）という主体的にも他者依存的

にもリスク回避を行わないという猛者（リスク無視型）が二三・九%であった。

さらに、当該研究では、「主体型」と他者依存型では、他者依存型のほうが年代が高い」「他者依存型は女性が多い」「世帯年収が最も低いのがリスク無視型、次が他者依存型、最も高いのが主体型」「旅行先が、中国本土の比率が最も高いのがリスク無視型、次が他者依存型、その他海外が最も高いのが主体型」「旅行経験が最も低いのが他者依存型。主体型とリスク無視型は同じように高い」「前回の旅行先を訪れたのが初回であった率は、リスク無視型が最も高く、主体型、他者依存型で低くなる」といった特徴も整理されている。

香港の人々を対象としているため、比率や特徴を単純に援用することはできないが、得られる知見は多い。仮に、こうした知見が当時、共有されていれば、異なる別な形の「風評被害対策」を日本でも講じることが可能であったのではないだろうか。

### 汎用性のある知見のダイナミックな活用

サンプル数二つ (N=2) の事例ではあるが、個人の経験や見識にとどまらず、ダイナミクスを持って世界規模で進展する観光の研究によって得られた知見を基に、実務的な意思決定ができるかどうか、観光振興の効率性にもつながり得ることを示している。

特に、わが国において国内市場は縮小傾向にあり、インバウンドについては、国際的な競争環境に置かれている現在、学術的に確認された知見、整理された知見を有しているかどうかは、競争の優劣を決する要素ともなり得るだろう。

もちろん、歴史的に国内市場によって形成されてきたわが国の観光地は、海外の観光リゾート地と異なる性格を持った部分があるだろう。よって、海外での観光研究で得られた知見が、そのまま、わが国の観光振興に資するものとなる訳ではない。他の学問領域の知見を観光に適用する場合も同様である。

海外や他分野で確認・整理された知見から相似点を見いだし、その上

で、わが国特有の観光との相違点を整理していくことが必要である。

これは、清水氏の指摘する「二ツチに切り込む研究と、普遍的原则を発見する研究のバランス」ということにもつながる。国際的な広がりをもった多様な研究領域があり、研究素材にあふれている研究分野が、観光である。

## 産学官で共有する 実践的な観光研究

以上、指摘してきたように観光は、さまざまな発展可能性を有した研究領域であるが、現状では愛甲、清水の両氏が共通して指摘するように、研究と実務とのつながりが不足していることは否めない。これには、二つの論点が挙げられる。

一つは、わが国における観光研究が、コピーキャットを含めて多様な様相に関する学術的な知見が十分にレビュー、蓄積されておらず、基礎的な蓄積が不足しているという点とである。この点については、原氏が整理したように、観光分野において、わが国からの研究論文投稿数が

低位にとどまっていることが一つの証左であろう。

もう一つの論点は、学術と実務の接点に乏しいことである。わが国の観光研究や観光振興の現場を俯瞰すれば、実務者が学術的知見をどのように利用していくのか、また、学術研究者はどういった実務のための研究なのかという双方の視座で、意識醸成が図られていないのが実情である。

清水氏の指摘するように、こうした課題は、海外の研究でも散見されることではあるが、わが国の場合、ピザム氏が指摘するように、社会、産業、人材育成機関としての大学、そして研究者（多くは大学に籍を置く）が一体的なものとなっていない傾向にあると言えるだろう。

### 観光分野における米国の 産学の関係

例えば、米国ではいわゆる「観光学部」は、減少の一途にある。一方で、急拡大しているのは「ホスピタリティ・マネジメント（観光産業経営）学部」である。

なぜ、観光学部が減少傾向なのか

といえ「観光を教えても就職先がない」という単純明快な理由である。一方、ホスピタリティ・マネジメントは、経営学の中でも先端性の高いものであり、観光産業の興隆に伴い、就職先は多く、さらに優秀な学生が就職することで産業を活性化させていき、社会への貢献度も高まることになる。米国における、観光分野における大学と産業との関わりは、このように明確になっている。

その好例は、ピザム氏、原氏が所属する「セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部」であろう。同学部は、地元で複数のホテルを展開している事業者が「ホスピタリティ・マネジメントに通じた人材輩出をお願いしたい」という趣旨で寄付したことがきっかけで設立されているからだ。

ただ、ピザム氏も、原氏も、研究者としての主たるドメインはホスピタリティ・マネジメントではなく、ツーリズム（観光）にある。自身の研究領域は領域として持ちながら、大学を介して産業、社会とのダイナミックで連続的なつながりを具現化しているのである。

## 観光研究の深化に 向けて

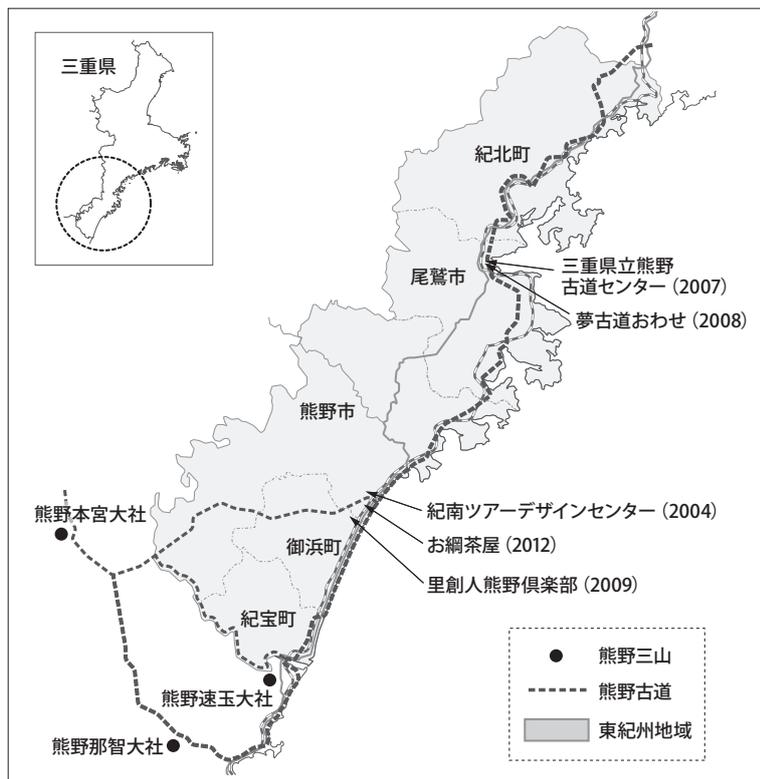
以上見てきたように、観光は、多様な研究領域にまたがり、それが国際的なうねりをもって動いている研究分野である。ただ、それが多様であるが故に遠心力が生じて拡散しやすい研究領域でもある。

そして、社会、産業界と学術研究界で目標を共有し、その目標達成のために、国内外および他分野の研究知見を移入し、再構成していく流れが、観光の研究に総合力や普遍性、そして活力をもたらす原動力となるのではないだろうか。筆者も微力ながら、そうした研究の深化に向けた取り組みに貢献していきたいと考えている。（やまだ ゆういち）

### 【参考文献】

- UNWTO (2007) A Practical Guide to Tourism Destination Management. Madrid: UNWTO.
- Goeldner, C.R., and Ritchie, J. R. B. (2009) Tourism: Principles, practices, philosophies: Wiley.
- Lo, Ada S., Law, Rob, and Cheung, Catherine (2011) Segmenting Leisure Travelers by Risk Reduction Strategies. Journal of Travel & Tourism Marketing 28:828-839.
- 岡本伸之編『観光学入門—ポスト・マス・ツーリズムの観光学』（有斐閣、2001）
- 経済産業省『集客交流経営人材の在り方に関する調査研究事業（報告書）』平成18年度サービス産業人材育成事業（経済産業省商務情報政策局、2007）
- 溝尾良隆『観光学—基本と実践』（古今書院、2003）

図1 東紀州地域と熊野古道



『観光地経営の視点と実践』(公益財団法人日本交通公社/丸善出版) P.188 図表一部改変

自主研究報告

# 三重県における熊野古道の保全と活用に関する研究

公益財団法人日本交通公社

観光政策研究部研究員

西川 亮

二〇一四年(平成二十六年)は三重県・奈良県・和歌山県にまたがる「紀伊山地の霊場と参詣道」がユネスコ世界遺産に登録されて十年を迎える年である。三重県では昨年の伊勢神宮式年遷宮に続き、今年是世界遺産登録十周年を記念したさまざまな取り組みが予定されている。ここでは、三重県内の熊野古道を例に、観光資源として活用されるまでの取り組みやプロセスを、国内外の歴史街道に関する動向を踏まえつつ解説したい。

なお、「紀伊山地の霊場と参詣道」は、三つの霊場(熊野三山、吉野・大峰、高野山)とそれらへ至る参詣道から成るが、特に参詣道は道が文

化遺産として認められた、世界的にも希有な例である。道が世界遺産として認められた事例は現在までに日本の例を含め三例(注1)しかない。

## 歴史街道の活用に関するわが国の施策展開

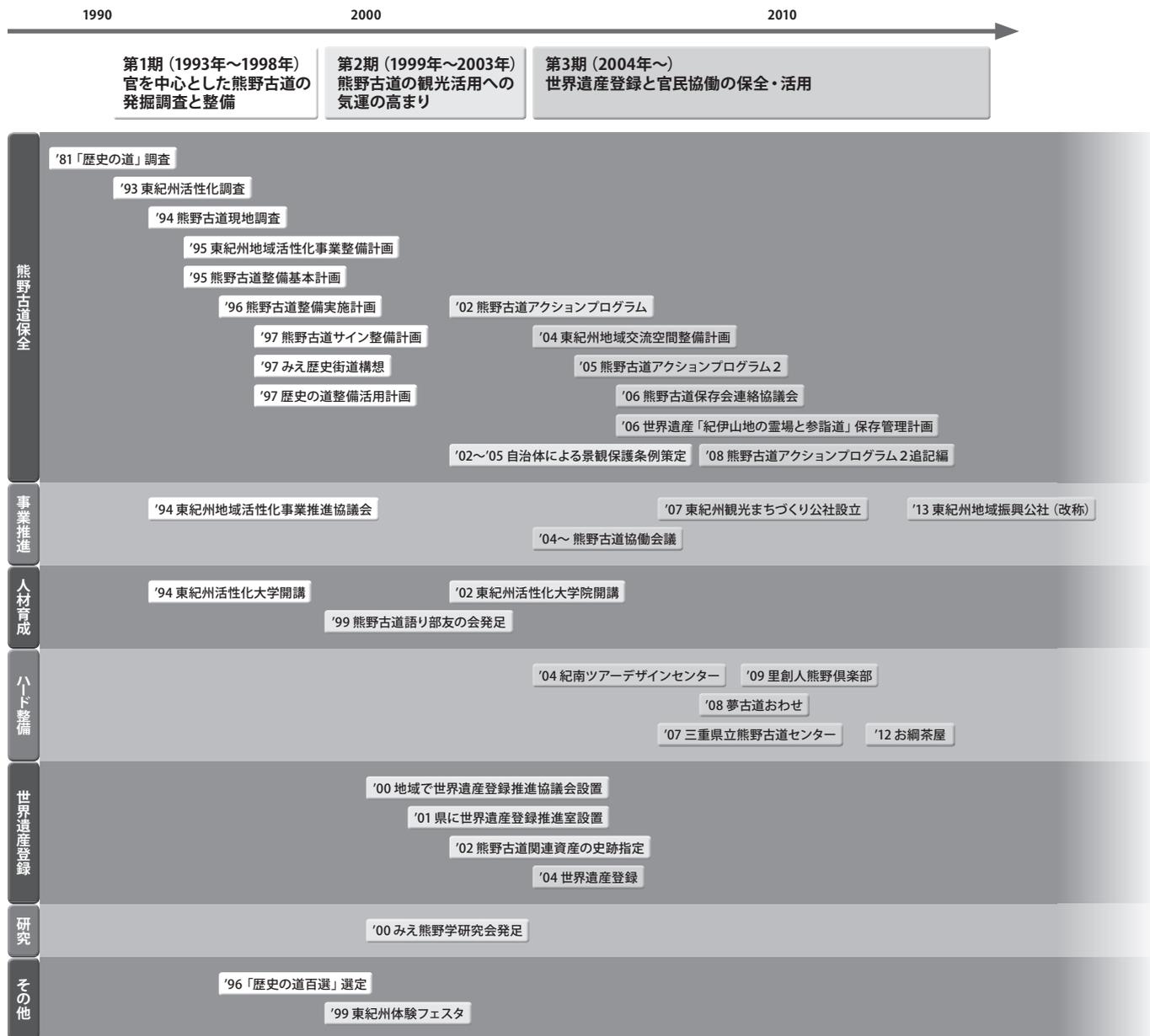
歴史街道を観光に利用しようとする取り組みは、米国では一九六〇年代(注2)、日本では一九七〇年代後半、欧州では一九八〇年代後半(注3)から始まっている。日本では文化庁による「歴史の道」事業がそれに該当し、当時から文化観光の一助になる取り組みとして期待されていた。例えば一九七七年(昭和五十二年)十月二十四日の朝日新聞では、「歴史の道」事業について「期待大きい『歴史の道』文化観光の舞台にも」という見出しとともに「歴史の道」事業を紹介する記事を載せている。

「歴史の道」事業は

- (一) 調査事業
- (二) 整備事業

から構成されている。日本全国各地

図2 三重県内の熊野古道に関する主な取り組み



各種資料より筆者作成

元の郷土史家や専門家らが自ら古道を歩き、発掘し、古道としての歴史的な価値をとどめているものについては文化庁が史跡指定を行うなどしてその保存に努めてきた。一九九六年（平成八年）に「歴史の道百選」が選定（注4）され、一九九八年（平成十年）からは「歴史の道」事業が（一）調査事業（二）整備事業に加え、（三）整備活用計画策定（四）ガイド育成やパンフレット作成事業へと拡充し、各県で「歴史の道」を用いた観光の取り組みが展開された。そのほか、西日本の官民を中心とした歴史街道構想が一九九〇年代初頭に提唱されるなど、歴史街道は地域資源の一つとして認識されるようになっていく。

**熊野古道に対する三重県の取り組み**

歴史街道の利用促進のための取り組みが全国的に展開されるなか、官民が連携して興味深い取り組みを続けてきたのが三重県の熊野古道である。

る。以下に熊野古道への着目と世界遺産登録、そして現在に至るまでの三重県における取り組みを整理した(図2)。

一九九〇年代以降の取り組みは、大きく分けて次の三段階に整理することができる。

### 【一九九三年～一九九八年】

#### 官を中心とした熊野古道の発掘調査と整備

熊野古道が通る三重県内の地域は東紀州と言われている。東紀州地域は民間による投資も少なく、バブル期には大規模なリゾート開発も構想こそあったものの実現に至ることはなかった(注5)。人口減少や過疎化が進む東紀州地域の活性化を目指し一九九〇年代初頭に設置されたのが、県知事を本部長とする「東紀州地域活性化推進本部」と、東紀州の市町村が中心となった「東紀州地域活性化事業推進協議会」である。東紀州地域活性化事業推進協議会(以下、活性化協議会)は、県知事の提案により、東紀州地域(注6)の二市五町一村(現在は二市三町)

が共有する熊野古道を核とした活性化の方策を模索するようになる。その後活性化協議会は、熊野古道現地調査(一九九四年〔平成六年〕)、熊野古道整備基本計画(一九九五年〔平成七年〕)、熊野古道整備実施計画(一九九六年〔平成八年〕)、熊野古道サイン整備計画(一九九七年〔平成九年〕)を中心となって策定していった。

### 【一九九九年～二〇〇三年】

#### 熊野古道の観光活用への気運の高まり

三重県と東紀州地域の市町村は一九九九年(平成十一年)に半年間にわたる大規模なイベント「東紀州体験フェスタ」を開催した。これは和歌山県の「南紀熊野体験博」、奈良県の「吉野魅惑体験フェスティバル」と合同で開催され、活性化協議会にとっては熊野古道の存在やその歴史的価値を広く住民に知らせる絶好の機会となった。東紀州体験フェスタでは、企画段階から住民の参画を促し、一体感のある百五十一件のイベントが実施された。その結果、地元をはじめ全国から多くの来

場者を迎えることに成功した。

東紀州体験フェスタを通じて熊野古道伊勢路の知名度が上がったことで、地元住民は主体的に自地域の歴史資源・観光資源として熊野古道伊勢路を認識するようになった。「だんだんの会(熊野市)」や「ツヅラト峠を守る会(紀北町)」などの住民組織が東紀州体験フェスタを契機に結成された。東紀州体験フェスタは、住民が主体的に熊野古道を守り、活かす契機にもなったと言えるだろう。

### 【二〇〇四年以降】

#### 世界遺産登録と官民協働の保全・活用

東紀州体験フェスタを通じて熊野古道が地域の観光資源としての共有が図られ、地域一体となって世界遺産登録への気運が高まるなか、二〇〇二年(平成十四年)に「熊野古道アクションプログラム」が策定された。これには策定段階で百人以上の市民や専門家が参画しており、関係市町村や事業者、市民活動団体、地域住民などの熊野古道に関わる人々が取

り組む事業や活動等について具体的な指針を示した計画である。「熊野古道アクションプログラム」は世界遺産登録後の現状を踏まえた「その2」が二〇〇五年(平成十七年)、「その2追記編」が二〇〇八年(平成二十年)に策定された。

熊野古道の保全面では、世界遺産登録に併せて古道が文化庁により史跡指定を受けたうえ、「世界遺産保存管理計画」が策定されるなど、熊野古道は制度的にも文化財としての保全体制が整った。また、多くの峠には「〇〇峠を守る会」などの保存会が組織されたうえ、二〇〇六年(平成十八年)には住民を中心としたボランティア団体である熊野古道保存会が意見交換を行う場として「熊野古道保存会連絡協議会」を設置し、地域全体で古道を守る取り組みも行われている。二〇〇四年(平成十六年)より熊野古道に関わる官民の関係者が集い、意見交換や調整を行うための「熊野古道協働会議」などが開催されているほか、県や市は熊野古道の歴史・文化を学ぶとともに域内での滞留や

消費を促すための施設として二〇〇七年（平成十九年）に熊野古道八鬼峠の麓に三重県立熊野古道センター（写真1）二〇一二年（平成二十四年）に世界遺産構成資産の一つである「花の窟」に隣接して「お綱茶屋」がオープンした。

地域づくりを促進する体制としては、熊野古道の保全と観光による



写真1  
尾鷲市に二〇〇七年に設立した三重県立熊野古道センター。熊野古道に関する常設展や企画展を開催している。飲食・物販施設の「夢古道おわせ」が隣接している（著者撮影）

地域に対する経済的な貢献を両立させるため、二〇〇七年（平成十九年）には活性化協議会を引き継いだ「東紀州観光まちづくり公社」が設立され、現在に至る（注）。東紀州体験フェスタと世界遺産登録を契機に、多様な主体による重層的な熊野古道の保全・活用策が展開されているのがこの地域の特徴であり、強みである。

このように、三重県東紀州地域では一九九〇年代初頭以降、熊野古道の顕在化と活用のための施策を展開して今日に至る。東紀州地域の事例からは、行政の枠を超えた地域で一体となつて資源の保全と歴史価値の共有、観光活用を実現する手法を学ぶことができる。

## 今後に向けて

今回は、主に熊野古道の保全と活用に関する取り組みの変遷を、東紀州地域というスケールで概観した。今後は、個々の計画を精査すると共に、市町村別の取り組みを整理していく。（にしかわ りょう）

### 地域概要

面積	991.74km <sup>2</sup> （東紀州地域合計）
人口（65歳以上の割合）	79,000人（35.1%）[2010年国勢調査、以下同じ]
産業別就業者数（割合）	34,718人（第1次10.6%、第2次21.9%、第3次66.1%）
主な観光資源・観光施設	熊野古道、鬼ヶ城、熊野花火大会
観光客数（構成）	年間1,771千人（宿泊19%、日帰り81%）[2012年]

『観光地経営の視点と実践』（公益財団法人日本交通公社／丸善出版）P220より

### 市町村合併の変遷

紀伊長島町	紀北町（2005年 [平成17年] 10月11日～）
海山町	
尾鷲市	尾鷲市
熊野市	熊野市（2005年 [平成17年] 11月1日～）
紀和町	御浜町
御浜町	
紀宝町	紀宝町（2006年 [平成18年] 1月10日～）
鵜殿村	
2市5町1村=8市町村	2市3町=5市町

（注1）「紀伊山地の霊場と参詣道」のほか、サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼道（スペイン、一九九三年登録）、ティエラアデントロの道（メキシコ、二〇一〇年登録）（注2）National Historic Trailと呼ばれ、一九六八年より開始。現在までに十九のルートが選定されている。  
（注3）欧州評議会による「Cultural routes programme」で、一九八七年より開始。現在までに二十六のルートが選定されている。  
（注4）実際には七十八の道が選定されている。  
（注5）国際リゾート「三重サンベルトゾーン」構想、一九八八年七月  
（注6）三重県南部の五市町（紀北町、尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町）から成る。  
（注7）二〇一三年四月より「東紀州地域振興公社」に名称変更

当財団は、今後ますます観光に関する学術的資料を収集し、その公開に力を入れたいと考え、国際的な学術誌や国内外の観光関連学会誌等の収集計画と、収集した観光研究情報の分析や情報発信に取り組んでいきます。その一環として本欄では、海外の研究動向や学会活動、あるいは観光研究が盛んな国内外の大学の動向に関する情報の紹介をしていきます。

## 観光研究レビュー

# ツーリズム分野における 国際学術誌の現状①

公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室・旅の図書館 主任研究員

渡邊 智彦

研究者が自身の研究成果を発表

する場にはさまざまなものがあるが、なかでも最も基本的かつ重要な場は学術誌 (Academic journal) と言つてよいであろう。Cheng et al. (2011)、Hall (2011) および Weiner (2001) は、学術誌には主に三つの基本的機能があり、

- ① 学術知識を生産・普及・交換すること
- ② 研究費の配分にあたり、研究・学問の業績を評価する指標になること

③ 研究者の役職・昇進に関する

決定を知らせる役割を持つこと (すなわち、それに相応する個人・部署・組織の資格や地位を証明すること) である、と指摘している。また、Graburn & Jafari (1991) と Mc Kercher (2005) は、学術誌の活動内容と業績がその学問分野や学術コミュニティの成長を反映していると指摘しており、経済学や医学をはじめとするさまざまな学問分野においては、学術誌の適切な業績評価の重

要性が強調されている。

ツーリズム (本稿は国際学術誌をテーマとして扱うため「観光」ではなく「ツーリズム」の語を用いる) の分野でも学術誌の発展 (development) には大きな関心が寄せられており、『Tourism Management』をはじめとする学術誌では、学術誌の内容や評価などに関する議論が活発である (Jogaratnam, Chon, et al., 2005; Hall, 2011; McKercher, 2005; Page, 2003; Ryan, 2005; Jamal, Smith, &

Watson, 2008 など)。

この背景には、ツーリズム分野における学術誌のタイトル数の増加、ツーリズムを研究対象として扱う研究者の増加、ツーリズムの重要性に対する国際的な認知度の向上、学問領域としてのツーリズム研究の地位向上に対する研究者の意識の高まり、などがあると考えられる。

一方、日本においては、観光研究の国際標準化が大きな課題の一つになつていると筆者は考えている。海外の研究動向の把握、海外の研究成果の活用・応用、日本の研究成果の海外発信などを促進することは、日本の観光研究を進展させる上で大きな意味を持つ。ツーリズム分野の国際学術誌に日本人研究者の論文投稿が増加することは、国内外の研究者が互いの知識や経験を広く共有することを意味しており、その結果として、国際的な研究コミュニティにおいて日本人研究者の存在感が高まることが期待できるだろう。

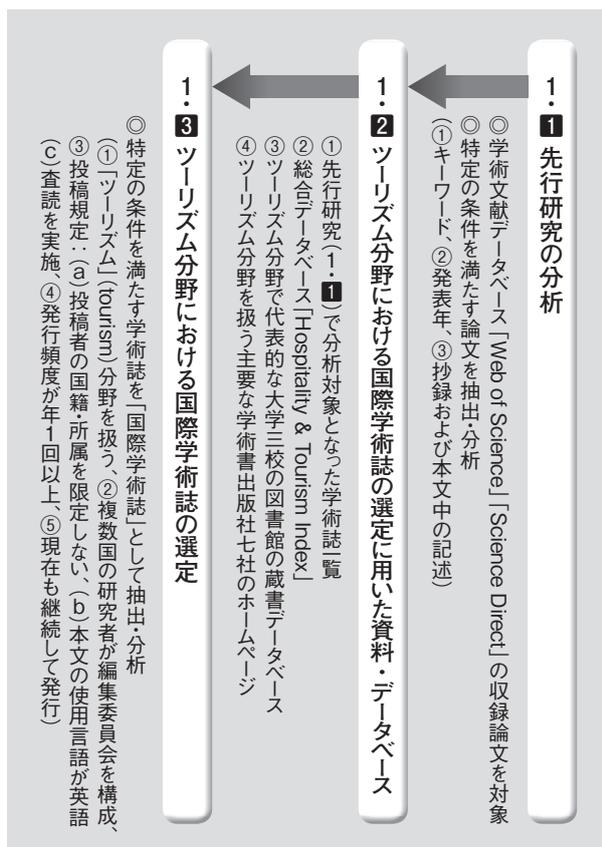
以上のような問題意識を背景とし

て、本稿では、ツーリズム分野の国際学術誌を概観することを目的に、国際学術誌の選定と分析（学術誌数、発行者、編集体制など）を行った。

## 1. 本稿における「国際学術誌」の選定条件・手順

本稿では、以下の条件と手順に基づき（図1）、分析対象とする「ツーリズム分野における国際学術誌の

図1 本稿における「国際学術誌」の選定条件・手順



一覧」（48～55ページ別表）を選定した。

なお、本稿では、先行研究である Cheng et al. (2011) などの研究で用いられた方法論を参考に、筆者が設定した条件と手順に基づき、選定と分析を行った。

1. 1 先行研究の分析（図2）  
学術文献データベース「Web of Science」(Thomson Reuters)および「Science Direct」(Elsevier)に収録

されている論文 (Article) を対象に、以下の条件をすべて満たす論文を抽出し、各論文の分析を行った（二〇一四年一月現在）。

- ① キーワード：「tourism」かつ「journal」(and検索)
- ② 発表年：二〇〇〇年一月～二〇一四年一月（最新状況を把握するため、二〇〇〇年以降を対象とした）
- ③ 抄録 (abstract) および本文 (main text) 中の記述：「ツーリズム分野の学術誌の全体像」が概観、分析されている

1. 2 ツーリズム分野における国際学術誌の選定に用いた資料・データベース

ツーリズム分野における国際学術誌の選定にあたり、以下の資料・データベースを利用した（二〇一四年一月現在）。

- ① 先行研究で分析対象となった学術誌一覧（図2）
- ▼ 同学術誌一覧で対象となった百二十五誌（延べ数）を選定対象とした。

図2 「ツーリズム分野の学術誌の全体像」が概観、分析されている論文リスト（2000年以降）（著者名アルファベット順）

No.	著者名	発行年	論文名	学術誌名	巻号	頁	URL
1	Cheng, C., Li, X., Petrick, J.F., & O'Leary, J.T.	2011	An examination of tourism journal development	Tourism Management	32 (1)	53-61	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S026151770900209X
2	Hall, C.M.	2011	Publish and perish? Bibliometric analysis, journal ranking and the assessment of research quality in tourism	Tourism Management	32 (1)	16-27	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261517710001469
3	Jamala, T., Smith, B., & Watson, E.	2008	Ranking, rating and scoring of tourism journals: Interdisciplinary challenges and innovations	Tourism Management	29 (1)	66-78	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261517707000982
4	Kim, Y., Savage, K.S., Howey, R.M., & Hoof, H.B.V.	2009	Academic foundations for hospitality and tourism research: A reexamination of citations	Tourism Management	30 (5)	752-758	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261517708001878
5	McKercher, B.	2012	Influence ratio: An alternate means to assess the relative influence of hospitality and tourism journals on research	International Journal of Hospitality Management	31 (3)	962-971	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0278431911001800
6	McKercher, B., Law, R., & Lam, T.	2006	Rating tourism and hospitality journals	Tourism Management	27 (6)	1235-1252	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261517705000841
7	McKercher, B.	2005	A case for ranking tourism journals	Tourism Management	26 (5)	649-651	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S026151770400113X
8	Page, S.	2003	Evaluating research performance in tourism: the UK experience	Tourism Management	24 (6)	607-622	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0261517703000438
9	Pechlaner, H., Zehrer, A., Matzler, K., & Abfalter, D.	2004	A ranking of international tourism and hospitality journals	Journal of Travel Research	42 (4)	328-332	http://jtr.sagepub.com/content/42/4/328.short
10	Svensson, G., Svaeri, S., & Einarsen, K.	2009	'Empirical characteristics' of scholarly journals in hospitality and tourism research: An assessment	International Journal of Hospitality Management	28 (3)	479-483	http://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0278431909000097

出典：「Web of Science」(Thomson Reuters) および「Science Direct」(Elsevier) から筆者作成（2014年1月現在）  
注）上記URLにおける本文の閲覧は有料（ただし、抄録、キーワードは無料で閲覧可能）

② ツーリズムおよびホスピタリティ分野における学術研究と業界ニーズを扱う総合データベース「Hospitality & Tourism Index」(EBSCO. 2013)

▼同データベースは、(a) Cornell University (米国) が作成した「Hospitality database」(a) University of Surrey (英国) と Oxford Brookes University (英国) が共同で作成した「Articles in Hospitality and Tourism」(AHT)。(c) Purdue University (米国) が作成した「Lodging, Restaurant & Tourism Index」(LRTI) の三つのデータベースが統合されたものである。現在は、情報提供サービスを行う EBSCO 社が同データベースの更新・提供を行っている。

▼先行研究 (Cheng et al., 2011 など) では、分析対象となる学術誌の選定にあたり、同データベースを利用している。同データベースから、資料種別 (Source Type) が「Academic

Journal」に該当するもの百八十誌を選定対象とした。

③ University of Central Florida (米国) / University of Surrey (英国) / University of Queensland (オーストラリア) の各図書館の蔵書データベース

▼米国、ヨーロッパ、オーストラリアから、ツーリズム分野で代表的な大学各一校を対象とした。各図書館のオンライン蔵書目録 (Catalogue Search) から、資料種別 (Format) が「Journal」、キーワードが「tourism」に合致する学術誌を検索した。

▼ University of Central Florida 図書館から百八十七誌、University of Surrey 図書館から二百二十四誌、University of Queensland 図書館から三百七十四誌が該当し、それぞれを選定対象とした。

④ ツーリズム分野を扱う主要な学術書出版社七社 (Cognizant Communication, Elsevier Science, Emerald Group Publishing, Index-

science Publishers, John Wiley & Sons, Sage Publications, Taylor & Francis) のホームページ

▼各学術書出版社のホームページのサイト内検索を用いて、キーワード「tourism」に合致する学術誌を検索した。

▼Cognizant Communication から八件、Elsevier Science から五十件、Emerald Group Publishing から六件、Indexscience Publishers から五件、John Wiley & Sons から二件、Sage Publications から十一件、Taylor & Francis から二十六件が該当し、それぞれを選定対象とした。

1・3 ツーリズム分野における国際学術誌の選定

上記1・2の資料・データベース①～④で取り上げた学術誌を対象に、以下の条件をすべて満たす学術誌を選定した。条件の確認にあたっては、各学術誌のホームページに掲載されている情報をそれぞれ確認した (二〇一四年一月現在)。

① 「ツーリズム」(tourism) 分野

を扱う学術誌である。選定にあたり、以下の条件に合致する学術誌を「ツーリズム分野の学術誌」とみなした。

- 「Tourism」と明記されている学術誌は対象とした。
- 「Tourism」と明記されていない学術誌は、(b) の条件を確認した。
- (b) 学術誌の目的 (Aims) および範囲 (Scope) の確認(その1) 「Tourism」と明記されている学術誌は、(c) の条件を確認した。
- 「Tourism」と明記されていない学術誌は対象外とした。
- 当該条件に基づき、ホスピタリティ分野で著名な学術誌(「Hospitality Management」など) やイベント分野の学術誌(「International Journal of Event and Festival Management」など) は本稿では対象外となる。「hospitality」「event」という言葉を条件に加えると、飲食やサービスを扱う学術誌も多数

含まれることになる。ホスピタリティおよびイベント分野を含めた選定条件（ホテル等の宿泊施設を主テーマとする学術誌は含めるなど）については、今後の研究課題とした。

- (c) 学術誌の目的 (Aims) および範囲 (Scope) の確認(そのこと)
- 学術誌の主テーマがツーリズム分野であると判断できる(目的と範囲の説明から読み取れる) 学術誌は対象とした『Event Management』『International Gambling Studies』など。

- 学術誌の主テーマがツーリズム分野であると判断できない(目的と範囲の説明から読み取れない) 学術誌は対象外とした『Climate Change』『Computers in Human Behavior』など。
- 当該条件は筆者の判断に基づくものである。学術誌の主テーマの選定条件(収録される論文タイトルに「tourism」が含まれる論文数や割合など)については、今後の研究課題とした。

② 編集委員会 (Editorial Board) が複数国の研究者によって構成される(編集委員の国籍がすべて同一の場合は除外する)。

③ 投稿規定 (Guide for Authors / Instructions for Authors など) が以下のすべての要件を満たす。

- (a) 論文投稿者の国籍・所属を限定していない(広く世界各国から投稿を受け付けている)
- (b) 本文 (main text) の使用言語 (language) が英語である。英語以外の言語(フランス語、スペイン語等)のみを使用した論文が認められている場合は除外する。また、投稿規定に「英語」と明示されていない場合、投稿規定およびバックナンバー論文の記述がすべて英語であれば、使用言語を英語とみなす。
- (c) 査読 (Peer Review) を実施する

④ 発行頻度 (Publication Frequency) は年一回以上である。発行頻度が明記されている学術誌と、明記されていない学術誌が存在する。後者は、ホームページに掲載

されるバックナンバーから確認した。

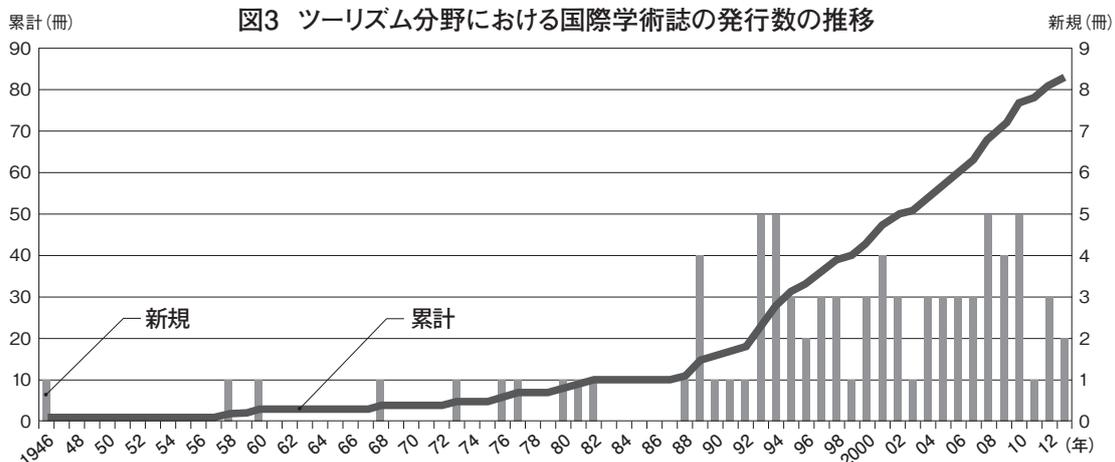
⑤ 現在も継続して発行されている(廃刊誌は除外する)。

## 2. ツーリズム分野における国際学術誌の概要

### 2.1 学術誌数の推移 (図3)

現在まで継続して刊行されている最も古い国際学術誌は『Tourism Review』(1946) である。『IRA Bulletin』(1958、現在の World Leisure Journal)、『Cornell Hospitality Quarterly』(1960)、『Journal of Travel Research』(1968) が続き、一九七〇年以降は徐々に学術誌が増加していった。一九九〇年代に入っからは新規の国際学術誌の発行が急速に増加しており、一九九〇年から二〇一三年まで毎年平均二・八三冊が新たに発行された。過去二十間で学術誌数は約三倍に増加しており、二〇一四年一月現在、ツーリズム分野における国際学術誌は八十三誌に及ぶ。

図3 ツーリズム分野における国際学術誌の発行数の推移



注1) 廃刊誌は含まない 注2) 名称が変更された学術誌は、最初の発行年を適用した。筆者作成

図5 ツーリズム分野における  
国際学術誌の発行地(地理的分布)

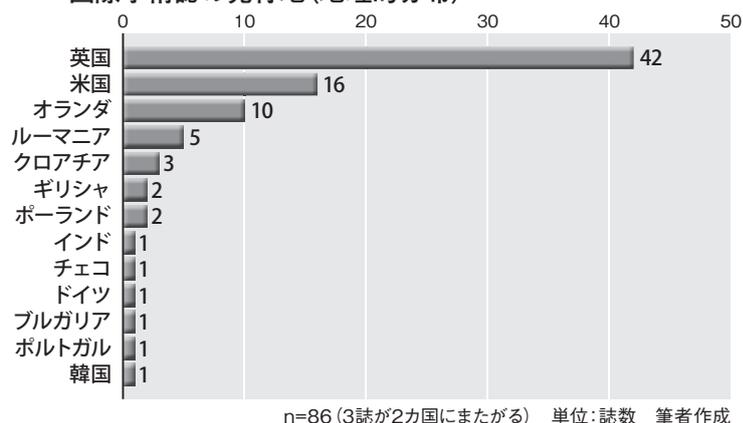
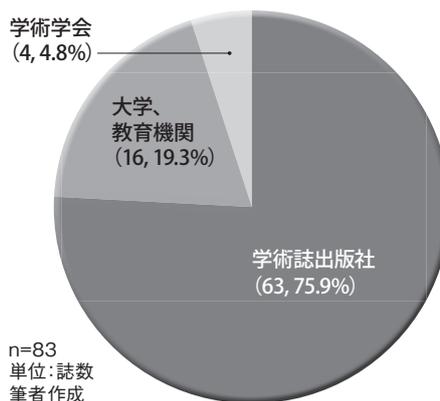


図4 ツーリズム分野における  
国際学術誌の発行者(種別)



## 2・2 発行者、発行地(図4、5)

発行者の内訳は、「学術誌出版社」(六十三誌、七五・九%)、「大学、教育機関」(十六誌、一九・三%)、「学術学会」(四誌、四・八%)であった。また、学術誌出版社の内訳は、「Taylor & Francis」(英国、三十一誌、四九・二%) (学術誌出版社内で占める割合。以下同)、「Elsevier Science」(オランダ、九誌、一四・三%)、「Sage Publications」(米国、六誌、九・五%)、「Cognizant Communication」(英国、五誌、七・九%)、「Emerald Group Publishing」(英国、四誌、六・二%)、「Inderscience Publishers」(英国、三誌、四・八%)、「John Wiley & Sons」(英国、二誌、三・二%)、「JP Publishing」(英国、一誌、一・六%)、「Berghahn Books」(米国、一誌、一・六%)、「Springer」(ドイツ、一誌、一・六%)であった。発行者の多数を学術誌出版社が占めることは、ツーリズム分野に限定された話ではなく、世界の学術誌全体に見られる傾向である。

日本学術会議(2010, P2)は「二〇世紀の半ば以降、海外の大手商業出版社は、学術誌の市場を大きなビジ

ネスチャンスと捉え、学術誌の出版権を次々に入手するとともに、市場の独占を進めていった。学術誌の電子媒体化の加速的進行により学術誌商業出版社は巨大なプラットフォームを構築し、多くの学術誌を同時且つ瞬時に処理できるようになり、出版権の拡大をより容易にした」と指摘している。ツーリズム分野においても、大手商業出版社の存在が国際学術誌の増加を加速させている部分があると推測できる。

また、発行地の内訳は、本稿が国際学術誌の条件を「使用言語を英語とする」としたこともあり、英語を公用語とする国(英国四八・八%、米国一八・六%、インド一・二%)が約七割を占めた。

## 2・3 編集体制、編集長(もしくはそれに準ずる者)の国籍(図6、7)

各学術誌ホームページ上の「編集委員会」(Editorial Board)に明示されている情報をもとに編集体制の種別を整理すると、「研究者グループ」(特定の学会や大学等の組織を

構成せず、学術誌の編集を目的に集まるグループ。四十六誌、五五・四%)、「大学、大学協議会、大学コンソーシアム」(十七誌、二〇・五%)、「学術学会」(十四誌、一六・九%)、「国際協会、国際協議会、国際委員会、国際機関」(五誌、六・〇%)、「教育機関」(二誌、二・二%)であった。

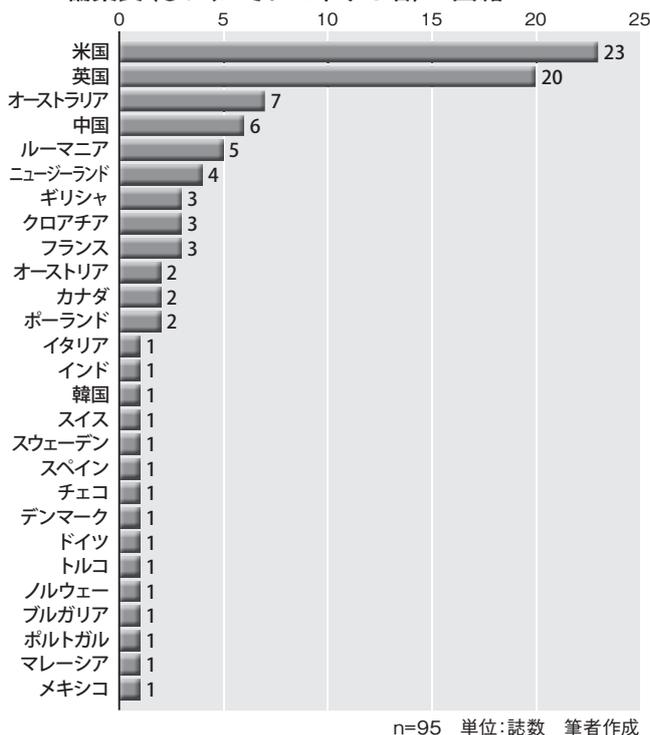
編集委員会のメンバーは、編集体制の種別にかかわらず、ほとんどが大学教員によって構成される。

編集委員会の役割は、編集長(Editor-in-Chief)・創刊者兼編集者(Founding Editor)・副編集長(Associate Editor-in-Chief)・編集実行委員(Editor)・編集幹事(Managing Editor)・編集顧問会議(Editorial Advisory Board)・編集委員(Editorial Board Member)・Associate Editors)などが構成される(和文の表記は山谷(2013)が用いている表記を参考に筆者翻訳)。

編集委員会の構成は学術誌によりさまざまである。

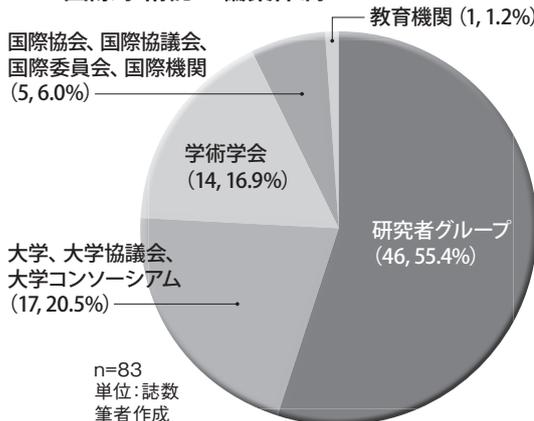
例えば『Annals of Tourism Research』では、編集長が一人、創刊者兼編集者が一人、副編集委員(As-

図7 ツーリズム分野における国際学術誌の編集長(もしくはそれに準ずる者)の国籍



注1) 編集長が存在しない場合は、それに準ずる者を対象とした。  
 注2) 1つの学術誌に複数の編集長が存在する場合、以下のようにカウントした。  
 ①同一の学術誌中に、異なる国籍の編集長が複数いる場合→すべての国籍数をカウントした。  
 ②同一の学術誌中に、同じ国籍の編集長が複数いる場合→1カ国としてカウントした。

図6 ツーリズム分野における国際学術誌の編集体制



「sociate Editor」が三人、専門分野別の編集委員が十二人(人類学、地理学、歴史学、心理学、社会学など)、コメンタリー担当編集委員(Commentary Editor)が一人、レポート編集委員(Report Editor)が一人、リサーチ・ノート編集委員(Research Notes Editor)が二人、出版編集委員(Publication Editor)が一人、索引編集委員(Index Editor)が一人、リソース編集委員(Resource Editor)が八十八人で構成される。

[参考文献]

- Cheng, C. Li, X., Petrick, J.F. & O'Leary, J.T. (2011). An examination of tourism journal development. *Tourism Management*, 32 (1), 53-61.
- EBSCO. (2013). *Hospitality & tourism index*, November/December 2013. Available from <http://www.ebscohost.com/academic/hospitality-tourism-index>
- Graburn, N.H.H., & Jafari, J. (1991). Introduction: tourism social science. *Annals of Tourism Research*, 18 (1), 1-11.
- Hall, C.M. (2011). Publish and perish? Bibliometric analysis, journal ranking and the assessment of research quality in tourism. *Tourism Management*, 32 (1), 16-27.
- Jamala, T., Smith, B., & Watson, E. (2008). Ranking, rating and scoring of tourism journals: Interdisciplinary challenges and innovations. *Tourism Management*, 29 (1), 66-78.
- Jogaratnam, G., Chon, K., McCleary, K., Mena, M., & Yoo, J. (2005). An analysis of institutional contributors to three major academic tourism journals: 1992-2001. *Tourism Management*, 26 (5), 641-648.
- Kim, Y., Savage, K.S., Howey, R.M., & Hoof, H.B.V. (2009). Academic foundations for hospitality and tourism research: A reexamination of citations. *Tourism Management*, 30 (5), 752-758.
- McKercher, B. (2012). Influence ratio: An alternate means to assess the relative influence of hospitality and tourism journals on research. *International Journal of Hospitality Management*, 31 (3), 962-971.
- McKercher, B., Law, R., & Lam, T. (2006). Rating tourism and hospitality journals. *Tourism Management*, 27 (6), 1235-1252.
- McKercher, B. (2005). A case for ranking tourism journals. *Tourism Management*, 26 (5), 649-651.
- Page, S. (2003). Evaluating research performance in tourism: the UK experience. *Tourism Management*, 24 (6), 607-622.
- Pechlaner, H., Zehrer, A., Matzler, K., & Abfalter, D. (2004). A ranking of international tourism and hospitality journals. *Journal of Travel Research*, 42 (4), 328-332.
- Ryan, C. (2005). The ranking and rating of academics and journals in tourism research. *Tourism Management*, 26 (5), 657-662.
- Svensson, G., Svaeri, S., & Einarsen, K. (2009). 'Empirical characteristics' of scholarly journals in hospitality and tourism research: An assessment. *International Journal of Hospitality Management*, 28 (3), 479-483.
- Weiner, G. (2001). The academic journal: has it a future? *Education Policy Analysis Archives*, 9 (9). Accessed from: <http://epaa.asu.edu/ojs/article/view-File/338/464>
- 日本学術会議 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 (2010) 『提言 学術誌問題の解決に向けて—「包括的学術誌コンソーシアム」の創設』日本学術会議 Accessed from: <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>
- 山谷知行 (2013) 『学会の役割を考える: 日本植物生理学会が誇る国際学術雑誌 Plant and Cell Physiologyの発行を通じて』、情報管理vol.56 no.1, Accessed from: [https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/56/1/56\\_21\\_1.pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/56/1/56_21_1.pdf)

編集長(もしくはそれに準ずる者)の国籍を見ると、「米国」(二十三人、二四・二%)、「英国」(二十人、二二・二%)が多数を占め、「オーストラリア」(七人、七・四%)、「中国」(六人、六・三%)、「ルーマニア」(五人、五・三%)、「ニュージーランド」(四人、四・二%)、「ギリシャ」(三人、三・二%)、「クロアチア」(三人、三・二%)、「フランス」(三人、三・二%)がそれに次ぐ。

四三・四% (三十六誌)、「三回」が一三・三% (十一誌)、「二回」が一五・七% (十三誌)であり、全体の約四分の三を「二〜四回」が占める。

3. 今後の研究  
 今回の論稿では、本稿にて触れなかった、国際学術誌の主テーマ、収録論文の傾向、学術誌の評価(Impact Factor等)などについてもさらに分析を進めていきたい。(わたなべ ともひこ)

発行地	発行者	発行期間	発行頻度(回/年)	資料/データベース	URL	No.
クロアチア	Department of Tourism Faculty of Economics & Business, University of Zagreb	1989～現在	2回	①②③	<a href="http://www.efzg.unizg.hr/default.aspx?id=6555">http://www.efzg.unizg.hr/default.aspx?id=6555</a>	1
クロアチア	Utilus Business School	2007～現在	2回	②	<a href="http://www.utilus.hr/eng/lzdavastvo/lzdavastvo.html">http://www.utilus.hr/eng/lzdavastvo/lzdavastvo.html</a>	2
英国	Taylor & Francis	1989～現在	3回	①②③④	<a href="http://www.informaworld.com/rana">http://www.informaworld.com/rana</a>	3
英国	Taylor & Francis	1998～現在 (前身在1993～1997)	2003年～4回 (それ以前は1回)	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/ranz20/current">http://www.tandfonline.com/toc/ranz20/current</a>	4
オランダ	Elsevier Science	1973～現在	1979年～4回 (それ以前は5回程度)	①②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/annals-of-tourism-research/">http://www.journals.elsevier.com/annals-of-tourism-research/</a>	5
英国	Taylor & Francis	1996～現在	8回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rapt20/current#UxvRS9wXou5">http://www.tandfonline.com/toc/rapt20/current#UxvRS9wXou5</a>	6
米国	Tuskegee University	2005～現在	2回	②③	<a href="http://hospitalityhbcu.org/consortiumjournal.html">http://hospitalityhbcu.org/consortiumjournal.html</a>	7
米国	Sage Publications / Cornell University School of Hotel Administration	1960～現在	4回	①②③④	<a href="http://cq.sagepub.com">http://cq.sagepub.com</a>	8
英国	Taylor & Francis	1998～現在	10回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rcit20/current#UxvYvNwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rcit20/current#UxvYvNwXou4</a>	9
チェコ	Institute of Hospitality Management in Prague	2005～現在	2012年～3回 (それ以前は2回)	②	<a href="http://www.vsh.cz/en/the-ihm-journal-nav112/">http://www.vsh.cz/en/the-ihm-journal-nav112/</a>	10
ブルガリア	International University College	2008～現在	1回	①②③	<a href="http://ejtr.vumk.eu">http://ejtr.vumk.eu</a>	11
ポルトガル	Polytechnic Institute of Leiria	2010～現在	3回	③	<a href="http://www.ejthr.com">http://www.ejthr.com</a>	12
米国	Cognizant Communication	2000～現在 (前身在1993～1998)	4回	①②③④	<a href="https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/event-management">https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/event-management</a>	13
ルーマニア/ ポーランド	University of Oradea / Gdansk University of Physical Education and Sport	2008～現在	2～3回	②③	<a href="http://gtg.webhost.uoradea.ro">http://gtg.webhost.uoradea.ro</a>	14
ドイツ	Springer (2012年までCognizant Communication)	1998～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.springer.com/business+%26+management/business+information+systems/journal/40558">http://www.springer.com/business+%26+management/business+information+systems/journal/40558</a>	15
英国	Taylor & Francis	2001～現在	3回	②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/loi/rigs20#.UxyZitwXou4">http://www.tandfonline.com/loi/rigs20#.UxyZitwXou4</a>	16
ルーマニア	Amfiteatru Foundation	2012～現在	4回	③	<a href="http://amphitheatreconferences.gm.ro/publications/ijrt/about-ijrt/">http://amphitheatreconferences.gm.ro/publications/ijrt/about-ijrt/</a>	17
英国	Emerald Group Publishing	1989～現在	2000年～7回 (それ以前は4～7回)	①②③④	<a href="http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=JCHM">http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=JCHM</a>	18
英国	Emerald Group Publishing	2007～現在	4回	①③④	<a href="http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=ijcthr">http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=ijcthr</a>	19
英国	Taylor & Francis	1994～現在	8回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rjhs20/current#Uxyzd9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rjhs20/current#Uxyzd9wXou4</a>	20
英国	Taylor & Francis	2000～現在 (前身在1997～1999)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wjht20/current#Uxy1xdwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/wjht20/current#Uxy1xdwXou4</a>	21
インド	Society for Social Welfare Academic Advancement and Research	2011～現在	2回	②	<a href="http://ijohat.sswaar.com">http://ijohat.sswaar.com</a>	22

別表 ツーリズム分野における国際学術誌一覧 (2014年1月現在、学術誌名アルファベット順)

No.	学術誌名	取り扱う研究分野「Aims」「Scope」から一部抜粋	編集体制	編集長(もしくはそれに準ずる者)
1	Acta Turistica	ツーリズム現象に関する研究全般(経済学・地理学・社会学・マネジメント・マーケティング・起業・財務等、さまざまな視点)	大学 (University of Zagreb)	Nevenka Čavlek (Sveučilište u Zagrebu, クロアチア)
2	Acta Turistica Nova	ツーリズムおよびホテル産業における最新動向、マネジメント、計画に関する研究	大学 (Utilus Business School)	Boris Vukonić (Utilus Business School, クロアチア)
3	Anatolia: An International Journal Of Tourism And Hospitality Research	地中海地域における国際ツーリズム、ホスピタリティに関する研究	研究者グループ	Nazmi Kozak (Anadolu University, トルコ) Metin Kozak (Dokuz Eylul University, トルコ)
4	Annals of Leisure Research (前身: ANZALS Research Series)	レジャーに関する理論的・実践的な研究	学術学会 (Australian and New Zealand Association of Leisure Studies)	Neil Carr (University of Otago, 米国)
5	Annals of Tourism Research	ツーリズムの学術的観点に焦点を当てた研究(理論構築、学際研究)	研究者グループ	John Tribe (University of Surrey, 英国)
6	Asia Pacific Journal Of Tourism Research	アジア・太平洋地域におけるツーリズムに関する実証的・理論的研究	学術学会 (Asia Pacific Tourism Association)	Kaye Chon (The Hong Kong Polytechnic University, 中国)
7	Consortium Journal of Hospitality and Tourism	ホスピタリティ分野における教育・新規採用・人材の引き留めに関する研究	大学コンソーシアム(Historically and Predominantly Black Colleges and University/ Hospitality Management Consortium)	Faye Hall Jackson (Tuskegee University, 米国)
8	Cornell Hospitality Quarterly	ホスピタリティ・マネジメントに関する実践的研究(ホスピタリティ、ツーリズム、関連サービス)	大学 (Cornell University School of Hotel Administration)	Michael S. LaTour (Cornell University School of Hotel Administration, 米国)
9	Current Issues In Tourism	ツーリズムにおける重要な論点に関する批評的な研究	研究者グループ(設立時は編集長が以前所属したUniversity of Otagoが関与したと思われる)	C. Michael Hall (University of Canterbury, ニュージーランド) Chris Cooper (Oxford Brookes University Business School, 英国)
10	Czech Hospitality & Tourism Papers	ホテルおよびSPA産業、美食学、ツーリズムの理論・実践的側面の発展に関する研究	大学 (Institute of Hospitality Management in Prague)	Petr Čech (Institute of Hospitality Management in Prague, チェコ)
11	European Journal of Tourism Research	ツーリズムの理論的・実践的課題に関する研究	大学 (International University College)	Stanislav Ivanov (International University College, ブルガリア)
12	European Journal of Tourism, Hospitality and Recreation	ツーリズム、ホスピタリティ、レクリエーション、食事サービスに関する研究	大学 (Polytechnic Institute of Leiria)	Francisco Dias (Polytechnic Institute of Leiria, ポルトガル)
13	Event Management (前身: Festival Management & Event Tourism)	会議、大会、フェスティバル、博覧会、スポーツをはじめとするあらゆるイベントのマネジメントに関する研究	研究者グループ	Kenneth Backman (Clemson University, 米国)
14	GeoJournal of Tourism and Geosites	ジオサイトとツーリズムに関する研究	大学 (University of Oradea/Gdansk University of Physical Education and Sport)	Dorina Camelia ILIEȘ (University of Oradea, ルーマニア) Waldemar MOSKA (Academy of Physical Education and Sports of Gdańsk, ポーランド)
15	Information Technology & Tourism	ツーリズム、ホスピタリティ分野における情報技術の役割に関する研究	研究者グループ	Francesco Ricci (Free University of Bozen-Bolzano, イタリア)
16	International Gambling Studies	ギャンブルの理論、手法、実践、歴史に関する研究	研究者グループ	Alex Blaszczyński (University of Sydney, オーストラリア)
17	International Journal for Responsible Tourism	責任あるツーリズムに関する研究	教育機関 (Amfiteatru Foundation)	Vasile Cepoi (ルーマニア)
18	International Journal of Contemporary Hospitality Management	世界のホスピタリティおよびツーリズム・ビジネスにおける最新のマネジメントに関する研究	研究者グループ	Fevzi Okumus (The University of Central Florida, 米国)
19	International Journal of Culture, Tourism and Hospitality Research	文化、ツーリズム、ホスピタリティの関係性に関する研究	研究者グループ	Andreas H. Zins (MODUL University Vienna, オーストリア)
20	International Journal of Heritage Studies	文化遺産に関する研究	研究者グループ	Laurajane Smith (The Australian National University, オーストラリア)
21	International Journal of Hospitality & Tourism Administration (前身: Journal of International Hospitality, Leisure & Tourism Management)	ホスピタリティおよびツーリズムのマネジメントに関する研究	研究者グループ	Clayton W. Barrows, EdD (University of New Hampshire, 米国)
22	International Journal of Hospitality and Tourism	ホスピタリティおよびツーリズム分野に関する研究	学術学会 (Society for Social Welfare Academic Advancement and Research)	Sonia Gupta (Leeds Metropolitan University, India Campus, インド)

注: 「収録資料/データベース」の番号は、本文中の「1・2 国際学術誌の選定に用いた資料・データベース」と対応。

① 先行研究、② Hospitality &amp; Tourism Index、③ 図書館の蔵書データベース、④ 学術書出版社

発行地	発行者	発行期間	発行頻度(回/年)	資料/データベース	URL	No.
英国	Inderscience Publishers	2009～現在	4回	④	<a href="http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijtm">http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijtm</a>	23
ギリシャ	International Journal of Sport Management, Recreation & Tourism	2008～現在	4回	③	<a href="http://www.ijsmart.eu">http://www.ijsmart.eu</a>	24
英国	Inderscience Publishers	2010～現在	4回	④	<a href="http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijta">http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijta</a>	25
英国	Inderscience Publishers	2007～現在	4回	①③④	<a href="http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijtp">http://www.inderscience.com/jhome.php?code=ijtp</a>	26
英国	John Wiley & Sons	1999～現在 (前身在1989～1994 →1995～1998)	1999年～6回 (それ以前は1回→ 4回)	①②③④	<a href="http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1002/(ISSN)1522-1970">http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1002/(ISSN)1522-1970</a>	27
韓国	Tourism Sciences Society of Korea	2000～現在	2009年～3回 (それ以前は1回)	①	<a href="http://ijts.tosok.or.kr">http://ijts.tosok.or.kr</a>	28
オランダ	Elsevier Science	1994～現在	2012年～7回もしくは 8回 (それ以前は4回～6 回)	②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-air-transport-management/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-air-transport-management/</a>	29
英国	Taylor & Francis※2007まではThe Hong Kong Polytechnic University	2005～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wctr20/current#.Ux4cktWxou4">http://www.tandfonline.com/toc/wctr20/current#.Ux4cktWxou4</a>	30
英国	Taylor & Francis	2004～現在 (前身在1997～2004)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wcet20/current#.Ux4csdwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/wcet20/current#.Ux4csdwXou4</a>	31
オランダ	Elsevier Science	2012～現在	4回	③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-destination-marketing-and-management/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-destination-marketing-and-management/</a>	32
英国	Taylor & Francis	2002～現在	3回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/reco20/current#.Ux4l4twXou4">http://www.tandfonline.com/toc/reco20/current#.Ux4l4twXou4</a>	33
ルーマニア	Research Center for Regional Analyses in Tourism, Environment and Sustainable Development's members, Faculty of Geography, Bucharest University	2013～現在	1回	③	<a href="http://jeta.rev.unibuc.ro">http://jeta.rev.unibuc.ro</a>	34
ルーマニア	Association for Sustainable Education, Research and Science	2010～現在	2回	③	<a href="http://www.asers.eu/journals/jemt.html">http://www.asers.eu/journals/jemt.html</a>	35
英国	Taylor & Francis	2006～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rjht20/current#.Ux6hB9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rjht20/current#.Ux6hB9wXou4</a>	36
英国/米国	Taylor & Francis / International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education	1997～現在 (前身在1988～1996)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/uhat20/current#.Ux6mnNwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/uhat20/current#.Ux6mnNwXou4</a>	37
米国	Sage Publications / International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education	1976～現在	4回	①②③④	<a href="http://jht.sagepub.com">http://jht.sagepub.com</a>	38
オランダ	Elsevier Science	2002～現在 (前身在1994～2001)	1～2回	①②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-hospitality-and-tourism-management/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-hospitality-and-tourism-management/</a>	39
英国	Emerald Group Publishing	2010～現在	3回	③④	<a href="http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=jhtt">http://www.emeraldgroupublishing.com/products/journals/journals.htm?id=jhtt</a>	40
オランダ	Elsevier Science (2011年まではHospitality, Leisure, Sport & Tourism Network)	2002～現在	2回	①②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-hospitality-leisure-sport-and-tourism-education-johlste/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-hospitality-leisure-sport-and-tourism-education-johlste/</a>	41
英国	Taylor & Francis	2002～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/whrh20/current#.Ux9gcNwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/whrh20/current#.Ux9gcNwXou4</a>	42
オランダ	Elsevier Science	2013～現在	2回	③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-outdoor-recreation-and-tourism/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-outdoor-recreation-and-tourism/</a>	43
英国	Taylor & Francis	2009～現在	3回	②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rprt20/current#.Ux9wrtwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rprt20/current#.Ux9wrtwXou4</a>	44

No.	学術誌名	取り扱う研究分野「Aims」「Scope」から一部抜粋	編集体制	編集長(もしくはそれに準ずる者)
23	International Journal of Leisure and Tourism Marketing	レジャー、レクリエーション、ツーリズム分野におけるマーケティングに関する研究	研究者グループ	Rajagopal (Monterrey Institute of Technology and Higher Education, メキシコ)
24	International Journal of Sport Management, Recreation & Tourism	スポーツマネジメント、スポーツマーケティング、レクリエーション、スポーツ・ツーリズムに関する研究	大学 (Democritus University of Thrace)	Costa George (Democritus University of Thrace, ギリシャ)
25	International Journal of Tourism Anthropology	観光人類学に関する研究(民族学、社会学、心理学、考古学、アート、言語学、経済学、政治学、歴史学、哲学、地理学、生態学等の分野と相互に関連)	研究者グループ	Cheng, Li (Sichuan University, 中国)
26	International Journal of Tourism Policy	ツーリズム政策の課題、政策立案に関する研究	研究者グループ	George Agiomirgianakis (Hellenic Open University, ギリシャ) Konstantinos Andriotis (Middlesex University, 英国)
27	International Journal of Tourism Research (前身:Progress in Tourism & Hospitality Management → Progress in Tourism & Hospitality Research)	ツーリズムおよびホスピタリティ分野の研究開発に関する研究(新しい研究領域、技術、研究手法等)	研究者グループ (設立時は編集長が以前所属したUniversity of Surrey)	John Fletcher (Bournemouth University, 英国)
28	International Journal of Tourism Sciences	ツーリズム、レジャー、ホスピタリティ分野に関する研究	学術学会 (Tourism Sciences Society of Korea)	Chulwon Kim (Kyung Hee University, 韓国)
29	Journal of Air Transport Management	航空輸送産業における経済、マネジメント、政策に関する研究	研究者グループ	A. Graham (University of Westminster, 英国)
30	Journal Of China Tourism Research	中国および中国人のツーリズムに関する最新の研究	研究者グループ (設立時は編集長が所属するThe Hong Kong Polytechnic University)	Haiyan Song (The Hong Kong Polytechnic University, 中国)
31	Journal Of Convention & Event Tourism (前身:Journal of Convention & Exhibition Management)	会議、展示会・見本市、大会、イベントに関する研究	研究者グループ	George G. Fenich (East Carolina University, 米国)
32	Journal of Destination Marketing & Management	デスティネーション・マーケティングおよびデスティネーション・マネジメントに関する研究	研究者グループ	A. Fyall (University of Central Florida, 米国) B. Garrod (Aberystwyth University, 英国) Y. Wang (University of Central Florida, 米国)
33	Journal Of Ecotourism	エコツーリズムに関する研究	研究者グループ	David Fennell (Brock University, カナダ)
34	Journal of Environmental and Tourism Analyses	ツーリズムにおける持続可能な開発、環境の課題に関する研究	大学 (Bucharest University)	Laura Comanescu (University of Bucharest, ルーマニア)
35	Journal of Environmental Management and Tourism	環境マネジメントとツーリズムに関する研究	学術学会 (Association for Sustainable Education, Research and Science)	Ramona PIRVU (University of Craiova, ルーマニア)
36	Journal Of Heritage Tourism	ヘリテージ・ツーリズムに関する研究	研究者グループ	Dallen J. Timothy (Arizona State University, 米国)
37	Journal Of Hospitality & Tourism Education (前身:Hospitality & Tourism Educator)	ホスピタリティおよびツーリズム分野における教育の論点・見解に関する研究	国際協議会 (International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education)	Miyoung Jeong (University of Massachusetts, Amherst, 米国) HyunJeong Jenny Kim (Washington State University, 米国) Michael C. Ottenbacher (Heilbronn University, ドイツ)
38	Journal of Hospitality & Tourism Research	ホスピタリティおよびツーリズム分野の理論的發展を高める概念的・実証的研究	国際協議会 (International Council on Hotel, Restaurant, and Institutional Education)	Anna Mattila (Pennsylvania State University, 米国)
39	Journal of Hospitality and Tourism Management (前身:Australian Journal of Hospitality Management)	旅行・ツーリズムマネジメント、レジャー・レクリエーション研究、イベントマネジメントに関する研究	大学協議会 (Council for Australasian University Tourism and Hospitality Education Inc., オーストラリア)	B. Richie (University of Queensland, オーストラリア)
40	Journal of Hospitality and Tourism Technology	ツーリズムおよびホスピタリティ分野における科学技術とEビジネスに関する研究	研究者グループ	Cihan Cobanoglu (University of South Florida, 米国)
41	Journal of Hospitality, Leisure, Sport and Tourism Education	ホスピタリティ、レジャー、スポーツ、ツーリズム、イベントにおける高等教育に関する研究	学術学会 (Hospitality, Leisure, Sport & Tourism Network, 英国)	J. Tribe (University of Surrey, 英国)
42	Journal Of Human Resources In Hospitality & Tourism	ホスピタリティおよびツーリズム産業における人材に関する研究	研究者グループ	Howard Adler (Purdue University, 米国)
43	Journal of Outdoor Recreation and Tourism	アウトドア・レクリエーションの計画とマネジメント、自然に親しむツーリズム、パーク・マネジメントに関する研究	研究者グループ	W. Haider (Simon Fraser University, カナダ) U. Pröbstl (Universität für Bodenkultur, オーストリア)
44	Journal Of Policy Research In Tourism, Leisure And Events	ツーリズム、レジャー、イベント分野における政策論議に関する研究	研究者グループ	Rhodri Thomas (Leeds Metropolitan University, 英国)

注: [収録資料/データベース]の番号は、本文中の[1・2]国際学術誌の選定に用いた資料・データベースと対応。  
①先行研究、②Hospitality & Tourism Index、③図書館の蔵書データベース、④学術書出版社

発行地	発行者	発行期間	発行頻度(回/年)	資料/データベース	URL	No.
英国	Taylor & Francis	2000～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wqah20/current#.Ux9zsdwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/wqah20/current#.Ux9zsdwXou4</a>	45
英国	Taylor & Francis	2006～現在 (前身在1993～2005)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rjto20/current#.Ux92-NwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rjto20/current#.Ux92-NwXou4</a>	46
英国	Taylor & Francis	1993～現在	8回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rsus20/current#.Ux_YrtwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rsus20/current#.Ux_YrtwXou4</a>	47
英国	Taylor & Francis	2001～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wttt20/current#.Ux_mG9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/wttt20/current#.Ux_mG9wXou4</a>	48
英国	Taylor & Francis	2003～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rtcc20/current#.Ux_v39wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rtcc20/current#.Ux_v39wXou4</a>	49
ルーマニア	Romanian-American Association of Project Managers for Education and Research	2008～現在	2回	①②③	<a href="http://journaltct.ro">http://journaltct.ro</a>	50
英国	University of Plymouth Press	2009～現在	2回	③	<a href="http://www.tourismconsumption.org">http://www.tourismconsumption.org</a>	51
英国/米国	Taylor & Francis / International Commission for the History of Travel and Tourism	2009～現在	3回	③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rjth20/current#.Ux_9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rjth20/current#.Ux_9wXou4</a>	52
オランダ	Elsevier Science / Transport Geography Research Group of the Royal Geographical Society	1993～現在	2013年から8回 (それ以前は4～6回)	②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/journal-of-transport-geography/">http://www.journals.elsevier.com/journal-of-transport-geography/</a>	53
英国	Taylor & Francis	1992～現在	8回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/wttm20/current#.UyASCtwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/wttm20/current#.UyASCtwXou4</a>	54
英国	John Wiley & Sons	1994～現在	2001年から6回 (それ以前は4回)	①②③④	<a href="http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1708-8305">http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1708-8305</a>	55
米国	Sage Publications	1968～現在	4回	①②③④	<a href="http://jtr.sagepub.com">http://jtr.sagepub.com</a>	56
米国	Journal of Unconventional Parks, Tourism & Recreation Research	2008～現在	1回	①②③	<a href="http://journals.radford.edu/index.php/JUPTRR/">http://journals.radford.edu/index.php/JUPTRR/</a>	57
米国	Sage Publications	1994～現在	4回	①②③④	<a href="http://jvm.sagepub.com">http://jvm.sagepub.com</a>	58
米国	Berghahn Books	2000～現在	2回	①③④	<a href="http://journals.berghahnbooks.com/jy/">http://journals.berghahnbooks.com/jy/</a>	59
英国	Taylor & Francis	1977～現在	5回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/ulsc20/current#.UyCaaNwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/ulsc20/current#.UyCaaNwXou4</a>	60
英国	Taylor & Francis / Leisure Studies Association	1982～現在	6回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rlst20/current#.UyCf8dwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rlst20/current#.UyCf8dwXou4</a>	61
英国	Taylor & Francis	1995～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rmle20/current#.UyCnPtwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rmle20/current#.UyCnPtwXou4</a>	62
英国	Taylor & Francis	2006～現在	4回	③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rmob20/current#.UyCqI9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rmob20/current#.UyCqI9wXou4</a>	63
英国	Taylor & Francis	2001～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/sjht20/current#.UyCwdNwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/sjht20/current#.UyCwdNwXou4</a>	64

No.	学術誌名	取り扱う研究分野「Aims」「Scope」から一部抜粋	編集体制	編集長(もしくはそれに準ずる者)
45	Journal Of Quality Assurance In Hospitality & Tourism	ホスピタリティおよびツーリズム分野におけるサービス品質に関する研究	研究者グループ	Hailin Qu (Oklahoma State University, 米国)
46	Journal Of Sport & Tourism (前身: Journal Of Sport Tourism)	スポーツとツーリズムの関係に関するあらゆる研究	研究者グループ(設立~2005年まではSports Tourism International Council ※実務家と研究者の両者を対象にしていたが、2005年から後者に対象を絞った)	Mike Weed (Canterbury Christ Church University, 英国)
47	Journal Of Sustainable Tourism	ツーリズムと持続可能な開発の関係性の理解に資する研究	研究者グループ	Bill Bramwell (Sheffield Hallam University, 英国) Bernard Lane (Leeds Metropolitan University, 英国)
48	Journal Of Teaching In Travel & Tourism	旅行およびツーリズムの教育に関する研究	国際機関 (International Society of Travel and Tourism Educators)	Cathy H. C. Hsu (The Hong Kong Polytechnic University, 中国)
49	Journal Of Tourism And Cultural Change	旅行・ツーリズムと文化の関係性と可能性に関する研究	研究者グループ	Mike Robinson (University of Birmingham, 英国) Alison Phipps (University of Glasgow, 英国)
50	Journal of Tourism Challenges and Trends	ツーリズム産業における課題と動向に関する理論的・実践的研究	学術学会 (Romanian-American Association of Project Managers for Education and Research)	Mihaela Dinu (Romanian-American University, ルーマニア)
51	Journal of Tourism Consumption and Practice	消費・実行モデルとしてのツーリズムの形態に関する研究	大学 (University of Plymouth)	Kevin Meethan (University of Plymouth, 英国) Hazel Andrews (Liverpool John Moore's University, 英国)
52	Journal Of Tourism History	ツーリズムの歴史に関するあらゆる研究	国際委員会の関連組織 (International Commission for the History of Travel and Tourism)	John K. Walton (University of the Basque Country, スペイン)
53	Journal of Transport Geography	現在の交通地理学に関する研究	学術学会 (Transport Geography Research Group of the Royal Geographical Society)	T. Schwanen (University of Oxford, 英国)
54	Journal Of Travel & Tourism Marketing	旅行・ツーリズムのマーケティングに関する研究	研究者グループ	Kaye Chon (The Hong Kong Polytechnic University, 中国)
55	Journal of Travel Medicine	旅行医学の課題に関する研究	学術学会 (International Society of Travel Medicine)	Eric Caumes (フランス)
56	Journal of Travel Research	旅行・ツーリズムにおける消費者行動、マネジメント、開発に関する研究	学術学会 (Travel and Tourism Research Association)	Richard R. Perdue (Virginia Tech, 米国)
57	Journal of Unconventional Parks, Tourism, and Recreation Research	公園、ツーリズム、レクリエーション分野におけるこれまでの伝統や既存のモデルや型に当てはまらない研究	大学 (Radford University)	Susan R. Van Patten (Radford University, 米国) Mr. Charles W. Cosmato (Radford University, 米国)
58	Journal of Vacation Marketing	ツーリズム、ホスピタリティ、イベント産業におけるデスティネーション、ビジネス、組織のマーケティングに関する研究	研究者グループ	J. S. Perry Hobson (Taylor's University, マレーシア)
59	Journeys: The International Journal of Travel & Travel Writing	旅行文学に関する研究(人類学、文学研究、社会史、宗教研究、人文地理学、カルチュラルスタディーズ等の視点)	研究者グループ	Maria Pia Di Bella (CNRS-IRIS-EHESS, フランス) Brian Yothers (University of Texas at El Paso, 米国)
60	Leisure Sciences: An Interdisciplinary Journal	社会科学の視点から見る、レジャー、レクリエーション、公園、旅行、ツーリズムに関する研究	研究者グループ	Gerard Kyle (Texas A & M University, 米国)
61	Leisure Studies	レジャーに関するさまざまな研究(社会学、心理学、人文地理学、計画、経済等の視点から)	学術学会 (Leisure Studies Association)	Scott Fleming (Cardiff Metropolitan University, 英国) Beccy Watson (Leeds Metropolitan University, 英国) Jayne Caudwell (University of Brighton, 英国)
62	Managing Leisure	レジャー・マネジメントに関する研究	研究者グループ	Leigh Robinson (University of Stirling, 英国)
63	Mobilities	社会文化的活動としてのモビリティ(人、モノ、資源、情報の移動性)に関する研究	研究者グループ ※事務局は大学 (Lancaster University)	Kevin Hannam (Leeds Metropolitan University, 英国) Mimi Sheller (Drexel University, 米国) John Urry (Lancaster University, 英国)
64	Scandinavian Journal Of Hospitality And Tourism	スκανジナビア、北海、バルト地域におけるホスピタリティおよびツーリズム産業に関する研究	学術学会 (Nordic Sociological Association)	Reidar J. Mykletun (University of Stavanger, ノルウェー) Jan Vidar Haukeland (Norwegian School of Hotel Management, ノルウェー) Anette Therkelsen (Aalborg University, デンマーク) Erika Andersson Cederholm (Lund University, スウェーデン)

注: 「収録資料/データベース」の番号は、本文中の「1・2 国際学術誌の選定に用いた資料・データベース」と対応。

①先行研究、②Hospitality & Tourism Index、③図書館の蔵書データベース、④学術書出版社

発行地	発行者	発行期間	発行頻度(回/年)	資料/データベース	URL	No.
英国	Taylor & Francis	1983～現在 (前身在1981～1982)	2011年から16回 (それ以前は4～14回)	②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/fsij20/current#.UyC0rdwXou4">http://www.tandfonline.com/toc/fsij20/current#.UyC0rdwXou4</a>	65
ポーランド	University School of Physical Education	1990～現在	2009年から4回 (それ以前は2年に1回～年3回)	③	<a href="http://www.awf.poznan.pl/index.php?id=91&amp;option=com_content&amp;task=view">http://www.awf.poznan.pl/index.php?id=91&amp;option=com_content&amp;task=view</a>	66
英国	Taylor & Francis	1991～現在	2回	③④	<a href="http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=aimsScope&amp;journalCode=uahfm20#.UyIRU9wXou4">http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=aimsScope&amp;journalCode=uahfm20#.UyIRU9wXou4</a>	67
オランダ	Stenden University	2010～現在	1～2回	③	<a href="http://www.icptr.com">http://www.icptr.com</a>	68
クロアチア	Faculty of Tourism and Hospitality Management, University of Rijeka ※Alexandreion Technological Educational Institution of Thessaloniki (ギリシャ)が協力 ※クロアチアの科学教育スポーツ省が支援	1995～現在	2回	②	<a href="http://www.fthm.uniri.hr/index.php/thm-current">http://www.fthm.uniri.hr/index.php/thm-current</a>	69
米国	Cognizant Communication	1996～現在	2006年から6回 (それ以前は4回)	①②③④	<a href="https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-analysis">https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-analysis</a>	70
米国	Sage Publications	2004～現在	4回	①②③④	<a href="http://thr.sagepub.com">http://thr.sagepub.com</a>	71
英国	IP Publishing	1995～現在	2011年から6回 (それ以前は年4回)	①②③④	<a href="http://www.ippublishing.com/te.htm">http://www.ippublishing.com/te.htm</a>	72
英国	Taylor & Francis	1999～現在	5回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rtxg20/current#.UyE1S9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rtxg20/current#.UyE1S9wXou4</a>	73
米国	Cognizant Communication	2004～現在	2008年から4回 (それ以前は2回)	①③④	<a href="https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-in-marine-environments">https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-in-marine-environments</a>	74
オランダ	Elsevier Science	1982 (Vol.3)～現在 (前身在1980～1981)	1993年から6～8回 (それ以前は年4回)	①②③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/tourism-management/">http://www.journals.elsevier.com/tourism-management/</a>	75
オランダ	Elsevier Science	2012～現在	2013年から4回 (2012年は年3回)	③④	<a href="http://www.journals.elsevier.com/tourism-management-perspectives/">http://www.journals.elsevier.com/tourism-management-perspectives/</a>	76
英国	Taylor & Francis	2011～現在 (前身在2004～2010)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/loi/rthp20#.UyFBPdwXou4">http://www.tandfonline.com/loi/rthp20#.UyFBPdwXou4</a>	77
英国	Emerald Group Publishing	1946～現在	4回	①②③④	<a href="http://www.emeraldinsight.com/journals.htm?issn=1660-5373">http://www.emeraldinsight.com/journals.htm?issn=1660-5373</a>	78
米国	Cognizant Communication	2003～現在 (前身在1997～2003)	4回	①②③④	<a href="https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-review-international">https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-review-international</a>	79
米国	Cognizant Communication	1998～現在	3回	①②③④	<a href="https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-culture-communication">https://www.cognizantcommunication.com/journal-titles/tourism-culture-communication</a>	80
ギリシャ	Interdepartmental Program of Postgraduate Studies in Tourism Planning, Policy & Management of the University of the Aegean	2006～現在	2回	②③	<a href="http://www.chios.aegean.gr/tourism/journal.htm">http://www.chios.aegean.gr/tourism/journal.htm</a>	81
米国	Sage Publications	2001～現在	3回	①②③④	<a href="http://tou.sagepub.com">http://tou.sagepub.com</a>	82
英国	Taylor & Francis	2000～現在 (前身1958～1972 →1973～1980 →1981～1983 →1984～1999)	4回	①②③④	<a href="http://www.tandfonline.com/toc/rwle20/current#.UyFis9wXou4">http://www.tandfonline.com/toc/rwle20/current#.UyFis9wXou4</a>	83

No.	学術誌名	取り扱う研究分野「Aims」「Scope」から一部抜粋	編集体制	編集長(もしくはそれに準ずる者)
65	The Service Industries Journal (前身: Service Industries Review)	サービス産業、サービス業、サービスの効果的マネジメントに関する研究	研究者グループ	Eileen Bridges (Kent State University, 米国)
66	Studies in Physical Culture and Tourism	フィジカルカルチャーに関する研究	大学 (University School of Physical Education)	Wojciech Lipoński (University School of Physical Education, ポーランド) Piotr Krutki (University School of Physical Education, ポーランド)
67	The Journal of Hospitality Financial Management	ホスピタリティおよびツーリズム分野における財務、金融経済、会計に関する研究	学術学会 (Association of Hospitality Financial Management Educators)	Atul Sheel (University of Massachusetts, 米国)
68	The Journal of Tourism and Peace Research	平和、協力、紛争解決とツーリズムに関する研究	研究者グループ (International Centre for Peace Through Tourism Research)	Omar Moufakkir (La Rochelle Business School of Tourism, フランス)
69	Tourism & Hospitality Management	南東ヨーロッパ諸国のツーリズムおよびホスピタリティ開発に寄与する、ツーリズムおよびホスピタリティに関する研究	大学 (University of Rijeka)	Jože Perić (University of Rijeka, クロアチア)
70	Tourism Analysis	レジャー、レクリエーション、ツーリズム、ホスピタリティ分野における学際的な研究	研究者グループ	Muzaffer Uysal (Pamplin College of Business Virginia Tech, 米国) Geoffrey I. Crouch (School of Business La Trobe University, オーストラリア)
71	Tourism and Hospitality Research	ツーリズムとホスピタリティに関する研究	研究者グループ ※事務局は大学 (University of Brighton)	Marina Novelli (University of Brighton / Bournemouth University, 英国)
72	Tourism Economics: The Business and Finance of Tourism and Recreation	ツーリズムの経済と財務に関するあらゆる研究	研究者グループ	Stephen Wanhill (University of Limerick / Bournemouth University, 英国)
73	Tourism Geographies: An International Journal Of Tourism Space, Place And Environment	地理学の観点から見るツーリズム、レクリエーション、レジャーに関する研究	研究者グループ	Alan A. Lew (Northern Arizona University, 米国)
74	Tourism in Marine Environments	海洋環境のマネジメント課題に関する研究	研究者グループ	Michael Lück (AUT University, ニュージーランド)
75	Tourism Management (前身: International Journal of Tourism Management)	旅行・ツーリズムの計画、政策、マネジメントに関する研究	研究者グループ ※76『Tourism Management Perspectives』とほぼ同じ	Chris Ryan (University of Waikato, ニュージーランド)
76	Tourism Management Perspectives	旅行・ツーリズムの計画、政策、マネジメントに関する学際的な研究	研究者グループ ※75『Tourism Management』とほぼ同じ	Chris Ryan (University of Waikato, ニュージーランド)
77	Tourism Planning & Development (前身: Tourism and Hospitality Planning & Development)	ツーリズムの計画と開発に関する研究	研究者グループ	Peter Burns (University of Bedfordshire, 英国) Richard Sharpley (University of Central Lancashire, 英国)
78	Tourism Review	多くの学問にまたがるツーリズムの理解に寄与する研究	学術学会 (International Association of Scientific Experts in Tourism)	Christian Laesser (AIEST, University of St Gallen, スイス)
79	Tourism Review International (前身: Pacific Tourism Review)	ツーリズム研究における重要なテーマに関する研究※各テーマは事務局が設定	研究者グループ	Sue Beeton (La Trobe University, オーストラリア)
80	Tourism, Culture & Communication	文化的アイデンティティに関する研究	大学 (Victoria University)	Brian King (Victoria University, オーストラリア) Anne-Marie Hede (Victoria University, オーストラリア)
81	TOURISMOS: An International Multidisciplinary Refereed Journal of Tourism	ツーリズムおよび旅行、ホスピタリティ、レジャーに関する研究	大学 (University of the Aegean)	Paris Tsartas (University of the Aegean, ギリシャ)
82	Tourist Studies	社会現象としてのツーリズムに関する批判的研究	研究者グループ	Tim Edensor (Manchester Metropolitan University, 英国) Gordon Waitt (University of Wollongong, オーストラリア)
83	World Leisure Journal(前身:IRA Bulletin → WLRA Bulletin → WLRA Journal → World Leisure & Recreation)	レジャーに関する研究	国際協会 (World Leisure Organisation)	Atara Sivan (Hong Kong Baptist University, 中国)

注: [収録資料/データベース]の番号は、本文中の「1・2 国際学術誌の選定に用いた資料・データベース」と対応。

①先行研究、②Hospitality & Tourism Index、③図書館の蔵書データベース、④学術書出版社

# 財団活動のいま…

総務部

## 公益財団法人日本交通公社 二〇二四年度の取り組み

### ●二〇二三年度を振り返る

二〇二三年度は、当財団にとって「22ビジョン」および「中期経営計画」の初年度であり、「実践的な学術研究機関の基盤づくり」を中心に意欲的に取り組んだ年となりました。

組織体制面では、調査研究（事業）部門を「観光政策研究部」「観光文化研究部」の二部体制へと移行しました。また、上半期には「情報公開プロジェクト」を立ち上げ、国、地域および研究コミュニティから認知・評価される学術的・専門的な知見の発信のあり方を検討し、その実現に向けて新たに「観光研究情報室」を設置しました。

調査研究分野では、「温泉まちづく

文化」の編集（特に、第220号は「調査研究専門機関化50周年記念号」として発刊しました）、ホームページの刷新、積極的なメールニュース配信、マスメディアや地方自治体等からの相談・問い合わせへの対応に取り組みました。旅の図書館では、学術研究機関の図書館として、内外の学術書・文献等の収集を強化するとともに、旅行・観光に関連する書籍の特別展示を開催しました。

さらに、調査研究専門機関化50周年の記念事業として、二〇二三年十月に観光地経営のテキスト『観光地経営の視点と実践【丸善出版発行】』を、二〇二四年三月に当財団の五〇周年史『創発の進化へ向けて』調査研究専門機関50年の歴史『当財団発行』の二誌を発刊し、二〇二四年五月発刊予定の観光資源再評価の集大成『美しき日本——旅の風光【JTBパブリッシング発行】』の編集・校正作業を終えました。

二〇二四年度の取り組み  
二〇二四年度事業計画の概要

二〇二四年度は「第一次中期経営計画（三カ年計画）」の二年目であり、次のステージに飛躍するための基盤を着実に固める年度となります。具

体的には、

- ① 実践的な学術研究活動の推進
  - ② 新しい『旅行年報（仮称）』『旅行動向シンポジウム（仮称）』の確立
  - ③ 自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施
  - ④ 新しいホームページ、機関誌『観光文化』などを活用した研究成果の情報発信
  - ⑤ 学術研究機関に向けた具体的な要件の整備等
- の五点を中心に事業を展開してまいります。

### ① 実践的な学術研究活動の推進

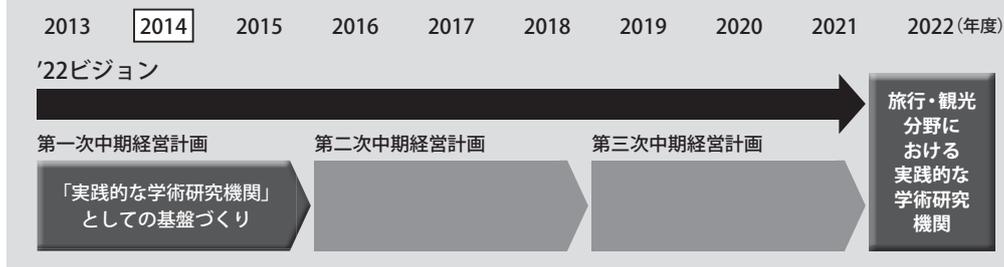
調査研究分野では、内外の研究者や地域等と協働した研究活動を充実させ、積極的に論文などとして発表してまいります。

特に、新たなテーマとして「観光産業に関する研究（立教大学との協働研究）」「オンパク（\*）の事業評価に関する研究——信州諏訪温泉泊覧会ズーラを中心として——」「文化観光の市場特性とその振興策等に関する研究」に着手します。

主催セミナーについても、これまでの成果・実績、地域との協働事業から創出される成功事例（成功プロセス）などを積極的に活用すること

## '22ビジョン “創発的進化”への決意

～研究員相互の連携・協力による創造性のさらなる発揮への挑戦



とし、「観光地経営の視点と実践」をテキストとした新たな講座（観光地経営講座（仮称））としてスタートします。

立教大学や琉球大学、筑波大学大学院など、大学の学部学科等との講義や協働研究などを通じて、観光教育への貢献と研究者ネットワークの拡充に努めます。

\*オンパク……一般社団法人ジャパン・オンパクを中心に各温泉地等で取り組まれていた温泉博覧会を核とした地域活性化の取り組み、手法。

### ②新しい『旅行年報(仮称)』『旅行動向シンポジウム(仮称)』の確立

これまで実施してきた各種調査（旅行者動向調査・海外旅行市場調査等）を整理統合し、より精度の高い分析およびそれをベースとする政策提言に結びつける調査として、財団独自の旅行市場調査および観光政策に関する調査を実施します。これらの調査分析結果は刊行物『旅行年報(仮称)』や「旅行動向シンポジウム(仮称)」として、積極的に公開・発信してまいります。

### ③自主研究と相乗効果が発揮される受託調査事業の実施

実践的な調査研究機関として、政府機関や地方自治体からの調査研究事業に積極的に関与します。特に、現在取り組んでいる自主研究との関連が深い事業、政策立案に深く関わる事業、インバウンドや東北地方をはじめとする地域の観光復興・振興に資する事業などを中心に取り組みます。

### ④新しいホームページ、機関誌『観光文化』などを活用した研究成果の情報発信

機関誌『観光文化』は、当財団の調査研究活動を基に特集テーマを設定し、外部研究者や地域などの実践者の方々にご協力をいただきながら、財団の論考・提言として発信します。引き続き内容の充実を図りながら、観光分野に関心の高い研究機関、行政や図書館などに積極的に配布し、財団の公益活動への理解促進に活用します。また、前年度末に刷新したホームページを積極的に活用し、現在の研究活動や研究成果の紹介、地域の活性化などに寄与するこれまでの実績・成果などを整理し、積極的に発信します。

### ⑤学術研究機関に向けた具体的な要件の整備等

当財団では二〇一五年度に学術研究機関（文部科学省指定）申請を予定しており、具体的な要件を整備してまいります。

この他、旅の図書館では観光に関する学術誌、学会誌など、学術的価値の高い国内外の資料の収集・保管・公開を進めるとともに、図書館での研究会（研究者を対象とした小規模な勉強会）開催、研究テーマに合わせた資料・文献などの収集・公開など、観光に関する研究者の交流にも活用される、学術研究機関の図書館としての機能を強化します。

以上、二〇一四年度事業計画を概観いたしました。二〇一四年度は、調査研究機関として五十一年の節目を経て、新しい時代に向けた第一歩となります。

当財団が、日本の観光研究の進展、地域経済の発展と魅力的な観光地の形成、そして観光文化の振興に真に貢献するために、引き続きご支援・ご協力をいただければ幸いです。

（企画課長 中野文彦）



連載 I  
あの町この町  
第57回

# 蔵造りと。パソコン——茨城県・結城市

ドイツ文学者・エッセイスト

池内 紀

(イラスト―著者)

幕末・維新期は激動の時代であって、いたるところでさまざまな事件があった。なかでも下総・結城藩で起きたことは特筆ものだろう。藩主が自分の城を攻めて占拠し、奪回されると城を脱出、江戸・上野の杜に身をひそめた。

結城市を訪ねる前に下調べをしていて、そんな一件と出くわした。はじめは何のことかわからなかったが、くわしく知って納得した。めまぐるしく政局が変化するなかで、珍しいとはいえず、たしかにありえたこと。ただし、土地の歴史と風土に結びついており、表面だけの経過で判断すると、とりちがえる。さしあたり現地を歩きながら、ゆっくり考えるところ——。

ハラをきめてJR結城駅に降り立ち、駅前の風景に目を丸くした。城下町結城——結城紬——蔵造りの町。そんなふう聞いていた。ところが駅前右手にガラスとパイプと鉄骨の巨大なビルが、お城のようにそびえている。結城市民情報センターといって、図書館、ホール、交流施設などを兼ねている。前に突き出たのが観光物産センターで、駅からガラス張りの連絡通路が通じている。

うかつにも週に一度の休館日に来あわせたようで、全館の明かりが消え、



見世蔵の通り

林立したパイプだけが白々と光っている。観光物産センターもひとけがなく、「ようこそ ゆうき」のガイドマップがカウンターに見えるが、もとより中に入れない。未練げにのぞきこんでいると、うしろから声をかけられた。観光マップをお求めならおゆずりしよう。振り返ると、気のやさしい青年で、自分はこれから体験学習に行くところ。仲間がいて地図は不要だから、これをどうぞ。

おもいがけず「ようこそ ゆうき」が手に入った。本場結城紬の「はたおり体験」をグループで申し込んだという。草木染の教室もあって、そちらもやってみるそう。地図には「つむぎの館」とあって、ボールペンでマルがついている。市中の間屋街にあつて、すぐにわかる。超近代的なビルの前で、古めかしい間屋街への行き方をおそわった。

肝入町、白銀町、陣屋町、番匠町、石町、紺屋町……。地図には昔ながらの町名が並んでいる。旧城下町におなじみだが、道路が直線ではなく、ゆるやかにうねっており、足にこちいい。やにわにカギ形に曲がったりしたのしいのだ。そんなメインストリートを歩いていて、なぜかすがすがしい。先ほどの親切の余韻だろうが、もっと直接的にまわりが明るいせいである。そのうち、通りによいものがないからだど気がついた。店頭には「お茶処」「薬舗店」「新聞店」など職種と店名を告げる標識があるだけで、広告看板といったものがない。よく見ると「屋外広告物 重点モデル路線」の表示がある。モデル地区として規制をかけたとみえる。

「やればできるジャン」

うれしくなって、ヨダレクリのような言葉を呟いた。

右に一つ、左手に一つ、右にまた一つ、重厚な建物があらわれた。玄関わきに銘板がとりつけてある。多くが「国登録有形文化財」で、建てられた年、建築様式、特色などが添えてある。おおかたが火事に強い蔵造りスタイル

を採用しており「見世蔵」ともいうらしい。創業元禄十一年の御菓子司は、赤穂浪士の討入り前から饅頭をつくってきた。何の商いか、「カネキチ」のロゴを染めつけたノレンに「創業天保二年」とある。

#### 干瓢問屋

##### ⑦ 櫻井長太郎商店

ピカピカに磨き上げたガラスに、「干瓢」と桜の旧字が並び立ち、屋号のマークが金色に光っている。奥ではパソコンが事務処理をしていても、店がまえば寸分変えない。商品の干瓢が変わらないのと同じである。瓢は「ふくべ」「ひさご」「ひょうたん」の意味だが、干瓢はたしかウリではなく、ユウガオの実をひも状にむいて干したものだとおそわった。煮て味をつけたのを巻きこんだのが干瓢巻き。急にあの素朴なりのまきが食べたくなった。

問屋街に近づいたようで、通りが特有の雰囲気をもっている。洋品店に小さく「勉強の店」とついている。ある年代以上でないと、何の「勉強」だかわかるまい。

織物の町であって問屋街があるのはわかるが、機械の音がしないのはどうしてか？ これもまた下準備をしてきたので、おおよそは知っていた。そもそも成り立ちと関係しており、結城地方は常総台地といって鬼怒川と飯沼川のあいだに盛り上がったところにひらけている。水に乏しく米づくりが難しい。そのかわり養蚕が盛んで、古くは「絶」と書いて「あしぎぬ」といった。太くてあらい糸で織った粗製の絹布である。絶は常陸国の特産だった。それが洗練され、高級化して結城紬が生まれた。当地は江戸時代に一時、幕府の直轄地となり、代官が赴任してきた。初代関東郡代伊奈忠次は有能なマネージャーだったのだろう。製品改良をはかり、「結城縞紬」の名

で売り出して、結城モノを全国最上の紬として定着させた。

「つむぎの館」はすぐに見つかった。明治年間創業の卸問屋が蔵を開放して資料館、陳列館、はたおり、染の教室に活用している。「本場結城紬」とアタマに「本場」がつくのは、伝統的な工程によってつくられたもので、大幅に機械化した製品と区別してある。組合の合格証に必ず「本場」が入っている。

わざわざ名のだけあって、これはおそろしく手間と時間がかかるのだ。繭の煮出しから始まって、強い糸をとるための「真綿かけ」糸つむぎ。ふつう糸は撚りをかけてつくるものだが、結城の糸は世界でも類をみない無撚系で、一反分の糸をつむぐのに二、三ヵ月かかる。つづいて管巻き、糸あげ、染色、下糊づけ、機つべ、墨つけ、緋くくり。緋の柄になる部分に染めが及ばないよう綿糸でしぼるのが「緋くくり」。一つの柄に二〇〇〜四〇〇箇所をしばらくしてはならず、これだけで三ヵ月はみなくてはならない。くくり終えたのをたたき染めして緋ほぐし。これでようやく工程の半ばをこしたぐらいなのだ。実際のギッコンバッタンに至るまでが、気が遠くなるほど長い。工場生産に合いっこないのである。「結城は欲しいけど高いから」とよく言われるが、「合格」に至るまでの作業を考えるとバチが当たる。通りに面した蔵の一つがカフェになっていて、おいしいコーヒーとケーキがいただける。いかなる建築家が手をかしたのか、古い建物があざやかに改造されて、趣味のいい味のある空間が生まれた。階段づたいに二階を見せてもらったが、こちらは旧型をそのままのこして、かつての棟梁の手わざを鑑賞できる。生活上のすべてが、とめどなく技術によって加速される時代にあって、およそ反時代の精神と手職美をつらぬいている。ほかにも紬の里、本場結城紬郷土館



結城市伝統工芸館、手作り工房などが伝統のワザを伝えている。四年前のユネスコ無形文化遺産登録は地道な積み上げと技術の高さへのゴホービなのだ。

旧城下町のつねで寺や神社が多い。寺の一つに「小場兵馬自刃の跡」の標示がついている。もしかすると幕末の争乱で切腹した家老ではあるまいか。

直轄地時代が終わり、元禄十三年（一七〇〇）、結城藩が成立。水野家が譜代大名として封じられた。十代目、幕末の藩主水野勝知はコチコチの佐幕派だったが、国許では家老を中心に恭順に傾いていた。もはや徳川の時代ではないと見きわめをつけたわけである。

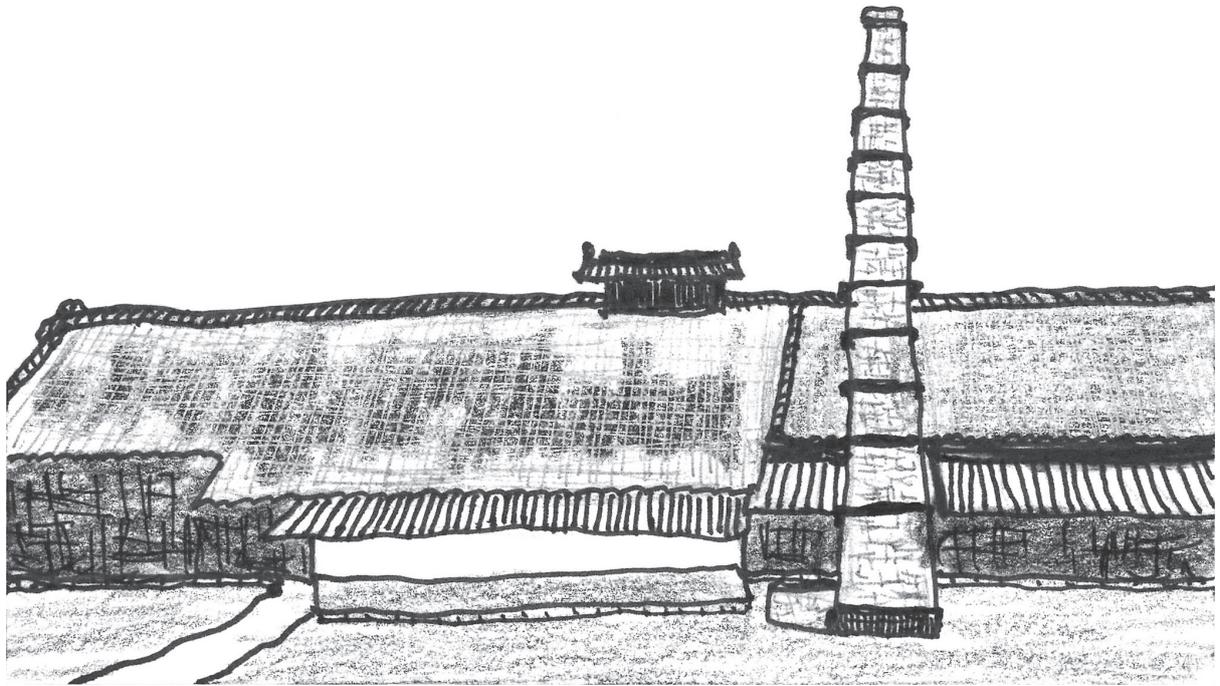
慶応四年（一八六八）は明治元年でもあるが、その年の三月、江戸にいた藩主は国許恭順を知って激怒し、みずから「水心隊」を結成。彰義隊や会津兵を率いて東山道を進み、結城城を砲撃して占拠した。翌四月、政府軍が奪還。藩主は城から逃走して上野山内にひそんだ。結城藩家老は殿の尻拭いで切腹。

知られるように明治維新のあと、政府軍と幕府派の同盟軍のあいだで戊辰戦争（ぼしんせん）が起きた。徳川への恩義を主張して武士の意地にこだわったあまり、城もろとも城下も炎上したケースが少なくない。長岡、会津若松は、もっとも苛烈な結果をみた。

結城藩の家老は藩主の意向を無視して政府軍受け入れ策をとった。為政者として状況を判断した上の正しい決定であって、おかげで城下町は戦火にあわず、犠牲者も出なかった。

市中のあちこちに蕪村の句碑がある。句友砂岡雁石（いまががんとし）をたよってきて、十年あまり滞在した。

秋のくれ仏に化る狸かな



地酒の蔵元

お城下の外れには狸やムジナが出没していたらしく、いまも寺の並ぶ一角に狸堂があり、「化け地蔵」が端座している。放浪の俳人にかぎらず、結城地方にはさまざまな人が往きかいらしていた。奥州街道のほかには鬼怒川の水運があり、極上の紬は江戸商人にとってドル箱のブランドであって、番頭や手代が卸問屋へ表敬訪問にやってくる。旅人や商人や廻国の僧を通じて最新の情報が入ってきた。江戸表の藩主の先見えのなさを危ぶみながら、国許の幹部たちは新時代の到来を、はつきり感じとっていたにちがいない。

そういえば行政が町の要所に「付属庁舎」というのを設けていて、そこには「結城市適応指導教室」「フレンド、ゆうの木」「出会いサポートセンター」などが入っている。それぞれ方向はちがっても、いずれも時代の動向を見てとつての「適応」とサポートのための窓口と思われる。駅前に超近代的ビルとして「市民情報センター」をこしらえたのも、そんな流れのこと。情報の館こそ現代の城なのだ。

タウンマップには「民」や「酒」や「染」や「寺」のほかには「選」の字が星のようにちらばっている。民話関係、酒の蔵元、染物、寺社、それに「結城百選」の意味で、町のおすすめスポットである。とりたてて探さなくても、足の向くままに歩いていると、おのずと行きついて、薬師さまの前に来たり、糰味噌蔵の横に出たり、民話の伝える九尾の狐と出くわしたりする。歴史を保存しているだけでなく、上手にそれを現代に生かしている。市中だけでなく、かつて鬼怒川水運の河岸であったところがスポットに入っていて、百選が100で足りず、総計118。

野菜・果物の店先に白菜が石垣のように積み上げてある。常総台地はかつては一面の桑畑だった。養蚕の衰退を見てとり、白菜づくり

に切りかえた。鍋物に欠かせない冬野菜の代表であって、しかもトラック便を使えば首都圏はごく近いのだ。一千万都市の鍋物を下総産が一手にまかなっている。

梨、トマト、とうもろこし、ぶどうも結城特産のつぶよりで、目のいい先覚者がいたらしく、いち早く桑から果樹に転作した。この点でも保守的な城下町ではなく、情報と商人の町の伝統がはたらいっていたのではなからうか。

城跡は町外れにあつて、小振りの石垣だけがのこっている。城の規模とくらべて城下が広いのは、町方が力をもっていたからで、織物のブランドを中心とする富の蓄積が蔵造りの立派な町並みをつくりあげた。

県道が旧市街へ入るところに、雄大な瓦屋根と赤黒いレンガの煙突が、ひととき異彩を放っている。タウンマップにはただ「酒」とだけあるが、古くから結城の酒として親しまれてきた醸造元である。裏手の寺からながめると、煙出しをもつ大屋根の半分は、黒っぽい瓦と白っぽいのがモザイク状の模様をつくり、のこる半分は整然と白っぽく光っている。東日本大震災で醸造蔵が破損し、屋根瓦の多くが大きくズレたり落下した。半分は修復ですんだが、のこりの半分は新しく葺き直した。ひらたい平面にすると運動場になりそうなほどの大屋根であつて、はたしてどれほどの修復費を要したものか。天災をいいわけにして、手のかかる瓦屋根を取り壊し、鉄とコンクリートの機能型に乗り換えるのがふつうだろうに、そっくり元通りにしたところが江戸創業の老舗のスゴイところである。

赤レンガの煙突は明治三十六年（一九〇三）に造られたもので、高さ十メートル、地下に煙道がのびて釜場と結ばれている。百年以上

を経ても大揺れにビクともせず、町の人々はスックと立つ赤黒いノックの君に、ずいぶん力づけられたらしいのだ。

駅近くの結城観光物産館でその地酒の小壇を求めたところ、係のおばさんが抱くようにかかえて、「おいしいお酒」と言った。大屋根の修復がタイヘンだったのではと訊くと、こつくりうなずいた。現社長はもともと東京の大会社の技術者だったが、親のあとを継ぐためにもどつてきた。

「ときおり立ち寄ってコボされますね」

老舗の蔵元に生まれ合わせたばかりに、人生がままならない。下降一方の日本酒業界にあつて、なおさら苦労が多いだろう。あれだけの大屋根を元どおりにする大旦那の一方で、物産館のおばさん自身の行く末をコボすところがほほえましい。

気がつくとき目が暮れかけていて、外燈が明るくもっている。「宿」のマークの一つへ向かつて、急にひとけのなくなった裏通りを歩いていった。まっすぐ進んだつもりが、通りが半円状に曲がっていたらしく、めざしたところと反対の通りに出てしまった。寺の塙の上に細い月がかかっている。蕪村の友人雁宕の句にあつた。

寺々の古いすずりやけふの月

市中のどこかで句碑をメモしたばかり。それはたしかだが、さて、どこだったか。お昼すぎ、ほんの数時間前のことなのに思い出せない。結城紬と同じように、ここには長い時間が生きている。ひたすら宣伝して加速する効率社会のなかで、よけいな広告看板のない街は、うれしい別天地というものだ。それとなく、これからの観光のあり方を示しているのではなからうか。

（いけうち おさむ）



連載Ⅱ  
ホスピタリティーの  
手触り 78

## ソウエトとジヤカラランダ

旅行作家 山口 由美

### 観光業界に注目してほしいソウエトの「光」

旅をしていると、思わぬ偶然に遭遇することがある。昨年十二月五日、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領が亡くなったが、訃報を聞く十日ほど前、私は期せずしてヨハネスブルグに滞在していた。

南アフリカには、これまで何度となく訪れていたが、マンデラが終身刑を受けてロベン島に収監される以前の自宅があり、反アパルトヘイト運動の拠点でもあった南アフリカ最大の旧黒人居住区、ソウエトに行っただけでその時が初めてだった。

アパルトヘイトの時代、有色人種は法律によって住む場所を定められ、それらは「タウンシップス」と呼ばれた。ヨハネスブルグの南西にあったことから「サウス・ウエスタン・タウンシップス」、略してソウエト(SOUE TO)である。

ソウエトというと、日本では、もっぱら治安の悪さが強調され、貧困層の住むスラムとして理解されている。だが、実際に行ってみると、それは、ソウエトの一面であって、すべてではないことが分かる。

人口は約四百万人。貧困層が多い一方で、少なからぬ数の中間層や富裕層もいる。モダンなショッピングセンターやホテルもあり、それらの経営者がソウエト出身の黒人であることにも驚かされた。成功して豊か

になっても彼らは、ソウエッタ(ソウエトっ子)であることに誇りを持ち、ここに住み続けているのだ。随一の繁華街であるフィラカジストリートには、ネルソン・マンデラとデズモンド・ツツ大司教という二人のノーベル平和賞受賞者の家があり、2010 FIFAワールドカップ、そしてマンデラの追悼式典が行われたサッカースタジアムもまた、ソウエトにある。私が滞在したソウエト唯一のシティホテル、ソウエト・ホテル&コンファレンス・センターは、クリップタウンというエリアにあった。ソウエトの中でも貧困層の多い地域で、ホテルとは鉄道の線路を一本隔てて、スラム街が広がっている。

到着の翌日、私は、ソウエトの一日観光をホテルに依頼していた。まずは周囲を歩いて観光するという。最初の見学場所はホテルの目の前だと言われ、初めて気がついたのだが、ホテルのエントランスの真向かいに箱のような建物があった。

そこは「自由憲章」のミュージアムだった。

そうか、ここは後に新生南アフリカ憲法の基礎となる、あの自由憲章が一九五五年に採択された場所だったのだ。

ホテルが立つ「自由広場(Freedom Square)」とこう名前もそれにちなんでいる。「ウォルター・シスル広場」という別名は、当時、ANC(アフリカ民族会議)の書記長だった人物の名前に由来する。マンデラは



若き日のマンデラと、シスルの拳の上に描かれたFREEDOM CHARTER (「自由憲章」)の文字



ジャカランダの美しさとともに日本人観光客に見てほしい、南アフリカの歴史を刻む観光資源



自由広場 (Freedom Square) の塔で南アフリカの民主主義の原点「自由憲章」と向き合う

釈放後、ANCを率いて、初めての黒人大統領に選出されるが、そのマンデラをANCに誘ったのがシスルだったとされる。ホテルの外壁には、眼鏡をかけたシスルと、そして若き日のマンデラの顔がイラストで描かれていた。

その若者の顔が当初、マンデラだと気づかなかったのは、私たちの見慣れた晩年の柔和な笑顔ではなかったからだ。客室に掲げられたマンデラの写真もまた、若き日の闘士を思わせる顔だった。自由憲章の採択後、

間もなく彼は武装闘争のリーダーに**抜擢**される。長年、非暴力をモットーに反アパルトヘイト活動を行ってきたANCだったが、組織を非合法化し暴力で封じ込めようとする当時の政府のやり方に、平和的解決を諦めたのだ。国家反逆罪により終身刑となった彼が再び非暴力による和解と許しを説く心境に至るのは、長い獄中生活の日々においてである。

自由憲章は、民族の自由と平等、平和と友情を誓う平易な文言の十カ条から成る。広場には、条文の内容をかたどったモニュメントや条文を刻み込んだ礎石を守るように立つ塔があった。ここは、今ある南アフリカという国の原点であり、彼らが勝ち取った民主主義のありようを示す場所なのだ。

それなのに、日本語のガイドブックや観光局のパンフレットには、これらの広場やミュージアムに関する記述が一切ない。

十一月、南アフリカは、ジャカランダの季節が終わろうとしていた。紫色の小さな花が樹木いっぱい咲き誇るジャカランダは、桜をほうふつさせるからだろう、日本人観光客に人気が高い。花の盛りの十月は、日本人マーケットにおいては、書き入れ時のトップシーズンだ。確かに花は美しい。でも、南アフリカの魅力は南米原産のジャカランダだけではないのに、と私は思う。欧米人観光客には、ソウエトの観光ツアーは人気が高く、南アフリカを旅する目的のひとつにもなっている。しかし、日本ではソウエトと聞くだけで誰もが及び腰になり、この美しい国の宝がそこにあることに気づきもしない。

計報の後、マンデラ亡き後の南アフリカを展望する新聞記事の中にも、「影」の象徴としてソウエトのクリップタウンの写真があった。隣の広場にはこの国の「光」もあるのに、そこには言及されていない。だが、ソウエトの光に注目すべきは、ジャーナリズムよりも観光業の役割なのかもしれない。観光とは、「光」を**観る**ものなのだから。

(やまべち ゆみ)



## 新着図書紹介

日本の地方都市では中心市街地のシャッター通り化が深刻である。日本と同じく島国であり政治制度が類似しているイギリスの都市再生をヒントに、日本の地方都市の中心市街地活性化を提示するのが、本書『イギリスに学ぶ商店街再生計画／「シャッター通り」を変えるためのヒント』（足立基浩著、ミネルヴァ書房）である。イギリスに学ぶ都市再生のヒントは、各種商業施設をはじめとする町の魅力の差別化と、「個性を活かしながらの再生」にあるとしている。街の伝統的町並みを残すような都市再生を実施し、空き物件を貸しやすくし、その結果、ある程度資本力のある店（全国チェーン店も含む）を増やし、歩いて楽しいまちづくりを行う



四六判 210ページ  
定価 2,400円  
ミネルヴァ書房

ことで、郊外型店舗との差別化が可能となるだろうと筆者はみている。本書は、「商店街vs.郊外型の大形店舗」という旧来の構図を打破し、「個性を活かした都市再生」の視点から両者（共存共栄）の道を示す、興味深い本と言える。

旅行の成熟化を背景に旅行目的が多様化しているなかで、グルメツアーやご当地グルメ、ご当地ラーメンブームなど、「地域の食」を楽しむ新たな旅行スタイルが生まれ、定着してきている。日本のツーリズムにおいて重要な位置を占め始めたフードツーリズムについて、歴史の変遷、広範な旅行者を対象とした調査、フィールドワークなどから類型化し、全国各地で取り組まれている観光まちづくりにおけるフードツーリズムの活用の方をマーケティングの視点から分析したのが『フードツーリズム論／食を活かした観光まちづくり』（安田巨宏著、古今書院）である。本書では、フードツーリズムを高級、庶民、マルチ、食購買、食体験、ワイン・酒の六



A5判 258ページ  
定価 3,200円  
古今書院

つに類型化。持続可能なフードツーリズムを活かした観光まちづくりには、「まち」を商品として市場に売り込んでいく「まちマーケティング」が有用であることを明示している。（挑全）

### 利用状況

**ベストリーダー**（2013年11月～2014年1月）

当図書館への来館者によく閲覧されている本を紹介。

#### 【旅行ガイドブック部門】

海外旅行では、

- ・『地球の歩き方フランス2014-2015』（ダイヤモンド・ビッグ社）
- ・『るるぶシンガポール2014』（JTBパブリッシング）
- ・『地球の歩き方台湾2013-2014』（ダイヤモンド・ビッグ社）

国内旅行では、

- ・『まっふる山口・萩・下関 門司・津和野2014』（昭文社）

#### 【その他一般部門】

- ・『旅行年報2013』（公益財団法人日本交通公社）
- ・『JTBLレポート2013 日本人海外旅行のすべて』（JTB総合研究所）
- ・『観光白書 平成25年版』（国土交通省観光庁）

### 館長のつぶやき

観光に関わる資料の収集機能は、当財団が調査研究専門機関となった51年前の1963年に前組織から引き継いだもので、67年に「資料室」が発足……このほど「50年史」作成にあたり、「旅の図書館」の源流を振り返ってみた。

図書館としての開設は1978年だが、実はこの「資料室」が原点で、当時は欧米先進国を中心とする観光事業関係の最新情報を収集・翻訳し、ニュースとして発行していたという。その後、「教養型旅行者」ニーズへの対応として情報提供サービスを開始し、開館に至る。

時代と社会情勢に応じた情報収集、分析、発信・コミュニケーション。役割を再認識した。（久保田）

### 特別展示のご案内

#### おもてなしとホスピタリティ

2014年4月1日(火)～2014年5月30日(金)

2020年東京オリンピック招致をきっかけに世界に発信された日本語の「おもてなし」。いま日本では、「おもてなし」の心や文化をみつめなおし、世界に発信していこうという気運が高まっています。欧米では、他者を気持ちよくお迎えして心を込めて対応することは、「ホスピタリティ」という概念で説明されますが、「おもてなし」と「ホスピタリティ」はどのように違うのでしょうか、どのような共通点があるのでしょうか。

そこで今回は、「おもてなし」と「ホスピタリティ」をキーワードに、関連する国内外の図書、専門書、古書・稀観書（抜粋コピーを展示）等を集めてみました。

例えば、日本で「おもてなし」「ホスピタリティ」が一般に使われるようになったのは比較的最近で、以前は「接遇」「サービス」という言葉が頻繁に使われていたことなどが分かります。また米国では、「ホスピタリティ」の精神的・情緒的な側面だけではなく、宿泊・飲食・エンターテインメント等を総称する「ホスピタリティ産業」発展のための「ホスピタリティ・マネジメント」研究が進んでいるなど、時代や文化によってさまざまな特徴も見られます。

ぜひ多くの方に当館を訪れていただき、「おもてなし」と「ホスピタリティ」についてあらためて考える機会にしたいだければと思います。

\*詳細は、ホームページ<http://www.jtb.or.jp/>へ。旅の図書館特別展示で検索

●旅行年報2013 最新刊

直近一年間の旅行・観光市場にまつわるあらゆる出来事について、数多くのデータ・資料を基に分析。日本人の国内・海外旅行、外国人の訪日旅行、観光産業、国内観光地、観光政策など、さまざまな角度から旅行・観光市場の現状を一望できる一冊。二〇一三年十月発行。



●旅行者動向2013 最新刊

最新の旅行の実態や旅行者の意識に関する全国アンケート調査結果を、当財団独自のさまざまな切り口で分析。グラフや図表を多用して分かりやすく解説。政策立案や事業展開などに幅広く活用できるマーケティングデータ集。二〇一三年十月発行。



●観光地経営の視点と実践 最新刊

観光地の持続的発展にとって、今や「観光地を経営する」という地域マネジメントの考え方が重要。本テキストは、既存観光地の現場で日々努力し、活躍されている方々が主な対象。「観光地経営」を「一定の方針（ビジョン）に基づいて、観光地を構成するさまざまな経営資源、推進主体をマネジメントするための一連の組織的活動」と定義し、八つの視点と十の実践例について、その考え方や展開手法を解説。当財団調査研究専門機関化五〇周年記念事業の二環として発刊。二〇一三年十二月発行（丸善出版）。



●機関誌『観光文化』2014年号

当財団が調査研究専門機関として五〇周年を記念して、「観光研究の今日的課題とこれからの考える」を特集テーマに企画。わが国の二〇世紀初頭からの歴史のなかで国内経済の活性化に向けて観光が期待されてきたことを知り、観光研究の今後を考えるヒントを得ることができる一冊。二〇一四年一月発行（季刊）四、七、十月。



※当財団出版物のご注文はホームページからお願ひします。  
担当：公益財団法人日本交通公社 観光研究情報室  
電話 03-6345-6073 <http://www.jtb.or.jp>

次号予告

●当財団は「日本における観光資源の評価に関する研究」に長年取り組んできました。その成果を、調査研究専門機関として五〇周年を迎えたことを期に、写真集「美しい日本―旅の風光」として今年五月に出版します。次号の特集では、写真集の発刊を受けて、観光資源評価の枠組みや今日の評価の重点、加えて日本の美しさの根源などについて、それぞれの分野の研究者に執筆していただきます。

当財団からのお知らせ

●「2014年度シンポジウム・セミナー」

当財団主催の今年度シンポジウム・セミナーについてご案内します。

●観光地経営講座(仮称) 上期

これまでの「観光基礎講座」「観光実践講座」を統合し、二〇一三年十二月発行の「観光地経営の視点と実践」(上記の「出版物のご案内」参照)をテキストにして、当財団のこれまでの研究成果・実績・地域との協働事業から創出される成功事例(ケース)などを活用するプログラムで構成する予定です。

●旅行動向シンポジウム(仮称) 下期

当財団独自の旅行市場調査および観光政策に関する調査の研究成果発信の場として、財団研究員とゲストスピーカーが発表する予定です。

最新情報・詳細については、準備ができた次第、ホームページのインフォメーションでご案内させていただきます。  
当財団ホームページ URL: <http://www.jtb.or.jp>

●「研究員コラム」の紹介(二〇一三年十二月～二〇一四年一月)

行く先々で見て触れて、そして地元の人たちと語り、感じたこと。世相のなかに見た観光の未来像など、各研究員が独自の経験と視点を基にして、ホットな雑感を綴ります。当財団ホームページ「研究員コラム」に掲載した三カ月分をご紹介します。

- 2013 二〇一三年の「観光研究」を振り返る (梅川智也)
- 2013 日本観光研究会を例にして (寺崎道雄)
- 2014 年頭コラム「美しい日本」 (後藤健太郎)
- 2015 まちづくりと観光事業の間にある壁① (五木田玲子)
- 2016 自然の利用は無料か? (清水雄一)
- 2017 指標を活用した持続的な観光地の管理・運営 (高崎恵子)
- 2018 「現代アート」を活用した観光地づくりとは (高崎恵子)

当財団ホームページURL <http://www.jtb.or.jp> 「研究員コラム」で検索

編集後記

◆前号220号では「観光研究の今日的課題とこれからの考える」を特集テーマにして、わが国の観光をめぐる動きや研究の経緯、現在そして今後の課題について考察しました。今号では、国内の観光研究が海外の学術界でどのような状況にあるか、観光研究と他の学問領域とがどう関連するのを取り上げました。

◆国内外で研究活動されている方々から、観光研究を取り巻く状況について、角度を変えた忌憚のない論考をお寄せいただきました。観光研究という学問領域が他の領域と相互に関連し合っていて、いろいろな切り口からの研究が可能であることが分かりました。わが国における観光研究は今後どのような展開をしていくのでしょうか。

◆国内での観光研究の成果が普遍的であり、世界の国・地域にも有用であると示されることが今後は求められるのでしょうか。より多くの日本の観光研究者が海外に向けて積極的に情報発信することを期待しているとの巻頭言は、ビザム氏からの興味深いメッセージでした。

◆当財団研究員が取り組む「自主研究」の報告に加えて、「観光研究レビュー」を新たにスタートさせました。「ツーリズム分野における国際学術誌の現状①」では、どのような学術誌があるかが整理されました。国内外の観光に関する研究活動の情報収集と分析そして評価などを整理して随時掲載します。観光を研究対象とされている読者の皆様へ参考になる誌面を目指してまいります。

観光文化編集室メールアドレス:  
[kankouunka@jtb.or.jp](mailto:kankouunka@jtb.or.jp) (片桐)



*Cover Story*

日本一の桃の里。山梨県の甲州市、山梨市、笛吹市を総称して呼ぶのだと地元民は言う。4月から5月にかけて、約3000ヘクタールに及ぶ桃畑には鮮やかな光景が広がり、まぶしく映る。  
(Photo and Words by 樋口健二)

機関誌

## 観光文化 第221号

第38巻2号通巻第221号

発行日：2014年4月10日



発行所：公益財団法人 日本交通公社  
東京都千代田区大手町2-6-1  
朝日生命大手町ビル17F  
〒100-0004 ☎03-5255-6071  
<http://www.jtb.or.jp>

編集室：東京都千代田区大手町2-6-1  
朝日生命大手町ビル17F 観光研究情報室内  
〒100-0004 ☎03-5255-6090  
<http://www.jtb.or.jp/publishing/>  
[kankoubunka@jtb.or.jp](mailto:kankoubunka@jtb.or.jp)

編集人：片桐美徳

発行人：志賀典人



制作・印刷：株式会社 REGION

禁無断転載

ISSN 0385-5554